半期報告書

(第133期中) 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日

住友信託銀行株式会社

502003

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査 報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友信託銀行株式会社

目 次

第133期中 半期報告書 【表紙】		頁
第一部 【企業情報】 2 2 第 1 【企業の概況】 2 2 1 1 【企業の概況】 2 2 2 【事業の内容】 5 3 【関係会社の状況】 5 4 【従業員の状況】 5 4 【従業員の状況】 6 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 2 5 【研究開発活動】 33 2 2 〔は権の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 1 【主要な設備の状况】 33 1 【主要な設備の状况】 33 2 〔以権の状況】 33 1 【性患者的抗尿】 33 2 〔以循の辨説、除却等の計画】 33 2 〔以循の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 (1)【株式の総数等】 34 (2)【新珠子約権等の状况】 34 (2)【新珠子約権等の状况】 34 (2)【新珠子約権等の状况】 34 (2)【新珠子的権等の状况】 34 (2)【新珠子的権等の状况】 34 (2)【新珠子的権等の状况】 34 (3)【発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4)【大株主の状况】 36 (3)【発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4)【大性主の状况】 41 3 〔役員の状况】 41 3 〔役目の状况】 41 3 〔役目の状况】 42 1 【中間連結結首借対照表】 43 (1)【中間連結結首計算書】 46 1 中間連結結首計算書】 46 1 中間連結結首計算書】 46 1 中間連結結首計算書】 46 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	第133期中 半期報告書	
第1 【企業の概況】 2 1 1 【主要な経営指標等の推移】 2 2 2 [事業の内容】 5 5 3 【関係会社の状況】 5 4 【従業員の状況】 5 4 【従業員の状況】 6 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 〔研究開発活動】 32 5 〔研究開発活動】 32 5 〔研究開発活動】 32 2 〔 設備の状況】 33 1 1 主要な設備の状況】 33 2 【 设備のが況】 33 2 【 设備のが況】 33 2 1 【 线管上の重要な契約等】 32 6 〔 设備の新設、除却等の計画】 33 第 4 【 提出会社の状况】 34 (1) 【 株式等の状况】 34 (1) 【 株式等の状况】 34 (1) 【 株式等の状况】 34 (1) 【 株式等の状况】 34 (2) 【 新來予約権等の状况】 36 (3) 【 発行済株式総数、資本金等の状况】 36 (3) 【 発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4) 【 大株主の状况】 40 2 【 株価の推移】 41 3 【 役員の状况】 40 2 【 株価の推移】 41 3 【 役員の状况】 40 2 【 株価の推移】 41 3 【 役員の状况】 41 第 5 【 经理の状况】 42 1 【 中間連結解音表等】 43 【 中間連結解音法等】 45 【 中間連結解音器等】 45 【 中間連結解音器等】 45 【 中間連結解音器等】 45 【 中間連結解音素等】 46 【 中間連結解音素等】 103 【 中間連結解音素) 103 【 中間連結和等計算書】 105 【 中間連結和等計算書】 105 图 102 【 年間連結本等) 103 【 中間連結本等) 103 【 中間連結本等) 103 【 中間連結本等) 103 【 中間連結本等】 103 【 中間連結会計期間 13 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	【表紙】	1
1 【主要な経営指標等の推移】 2 2 2 (事業の内容) 5 3 【関係会社の状況】 5 4 【従業員の状況】 5 4 【従業員の状況】 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究用発活動】 32 5 【研究用発活動】 33 2 〔 1 《社事会社の状况】 33 1 【主要な段佈の状况】 33 2 〔 1 《社事会社の状况】 33 1 【主要な段佈の状况】 33 1 【主要な段佈の状况】 33 2 〔 1 《推示会社の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 (1)【株式の総数等】 34 (2)【新株予約権等の状况】 34 (1)【株式心能数。資本金等の状况】 38 (3)【第行清株式総数、資本金等の状况】 38 (4)【大株主の状况】 38 (4)【大株主の状况】 38 (4)【大株主の状况】 38 (4)【大株主の状况】 38 (4)【工作用通格计算的工作》 41 3 【役員の状况】 41 3 【役員の状况】 41 3 【役員の状况】 41 3 【作門通格計算語】 45 【中間連絡計算書】 45 【中間連絡制令金計算書】 45 【中間連絡制令金計算書】 45 【中間連絡制令金計算書】 45 【中間連絡制令金計算書】 45 【中間連絡制令金計算書】 102 2 【中間連絡制令金計算書】 102 2 【中間連絡計算書】 103 【中間連絡計算書】 103 【中間連絡計算書】 103 【中間連絡計算書】 103 【中間資格計算書】 103 【中間経合計期間 13 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】 5 3 1 関係会社の状況】 5 4 【従業員の状況】 5 5 4 【従業員の状況】 6 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 1 対処すぐき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 「研究開発活動】 32 5 1 研究開発活動】 33 1 【主要な設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	第1 【企業の概況】	2
3 【関係会社の状況】 5 4 【従業員の状況】 5 5 4 【 従業員の状況】 6 6 1 【 業績等の概要】 6 6 1 【 業績等の概要】 6 6 2 【 生産、受注及び販売の状況】 31 3 【 対処すべき疎記】 31 3 【 対処すべき疎記】 32 5 【 研究開発活動】 32 5 【 研究開発活動】 32 2 5 【 研究開発活動】 33 2 〔 取構の状況】 33 1 【 主要な設備の状況】 33 2 〔 取構の状況】 33 2 〔 取構の新設、除却等の計画】 33 3 4 4 【 提出会社の状况】 34 1 【 株式等の状況】 34 1 【 株式等の状況】 34 1 【 株式等の状況】 34 (1)【 株式の数等) 34 (2)【 新株予約権等の状况】 36 (3)【 発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4)【 人株生の状况】 39 (5)【 議法権の状况】 38 (4)【 人株年の状况】 38 (4)【 人性自用連結制務諸表等】 41 3 【 役員の状况】 41 3 【 役員の状况】 41 3 【 仅 中間連結員借対照表】 41 3 【 仅 中間連結員情対照表】 41 3 【 仅 中間連結員情対照表】 42 1 【 中間連結員論計算書】 45 【 中間連結員論計算書】 45 【 中間連結員論計算書】 45 【 中間連結等等】 103 【 中間連結等等】 103 【 中間連結手質書】 105 (2)【 その他】 102 2 【 中間連結手質書】 103 【 中間連結手算書】 105 (2)【 その他】 100 3 第 6 【 提出会社の参考情報】 131 第二部 【 提出会社の係証会社等の情報】 131 第二部 【 提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【 提出会社の保証会社等の情報】 131 第 1 181 目 181 3 1 181	1 【主要な経営指標等の推移】	2
4 【従業員の状況】 5 第2 【事業の状況】 6 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【全産 受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 33 2 【設備の状況】 33 2 【設備の状況】 33 2 【設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 (1)【株式の総数等可】 34 (2)【新株予約権等の状况】 34 (1)【株式の総数等 1 34 (1)【株式の総数等 1 34 (1)【株式を的検験で 1 3 4 (1)【株式を的検験で 1 3 4 (1)【株式を的状况】 36 (3 【発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4 (4 【大株主の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 41 3 【役員の状况】 41 3 1 【役員の状况】 44 第 5 【経理の状况】 44 第 5 【経理の状况】 44 第 5 【経理の状况】 45 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結申請財照表】 45 【中間連結申請主】 46 【中間連結申請主】 46 【中間連結申請主】 47 (2)【その他】 102 2 【中間通給計算書】 46 【中間連結申請主】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 105 (2)【その他】 102 至 1 年間損益計算書】 105 (2)【その他】 130 第 6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の経証会社等の情報】 131 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 【事業の内容】	5
4 【従業員の状況】 5 第2 【事業の状況】 6 6 1 【業績等の概要】 6 6 2 【全産 受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 33 2 【設備の状況】 33 2 【設備の状況】 33 2 【設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 1 【株式等の状况】 34 (1)【株式の総数等可】 34 (2)【新株予約権等の状况】 34 (1)【株式の総数等 1 34 (1)【株式の総数等 1 34 (1)【株式を的検験で 1 3 4 (1)【株式を的検験で 1 3 4 (1)【株式を的状况】 36 (3 【発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4 (4 【大株主の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 39 (5 【蓋決権の状况】 41 3 【役員の状况】 41 3 1 【役員の状况】 44 第 5 【経理の状况】 44 第 5 【経理の状况】 44 第 5 【経理の状况】 45 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結申請財照表】 45 【中間連結申請主】 46 【中間連結申請主】 46 【中間連結申請主】 47 (2)【その他】 102 2 【中間通給計算書】 46 【中間連結申請主】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 103 【中間損益計算書】 105 (2)【その他】 102 至 1 年間損益計算書】 105 (2)【その他】 130 第 6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の経証会社等の情報】 131 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		5
第2 【事業の状況】 6 1 【業績等の概要】 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 33 1 【主要な設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 3 4 4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (1) 【株式等の状況】 34 (1) 【株式等の状况】 34 (1) 【株式等の状况】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状况】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状况】 38 (4) 【大株主の状况】 30 (5) 【議決権の状况】 39 (5) 【議決権の状况】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状况】 41 3 【役員の状况】 41 3 【役目の状况】 41 3 【使同連結局特務表】 41 (1) 【中間連結財務諸表等】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表表】 43 【中間連結財務諸表表】 43 【中間連結財務諸表表】 43 【中間連結時キャッシュ・フロー計算書】 45 【中間連結時キャッシュ・フロー計算書】 46 【中間連結時余金計算書】 46 【中間連結時余金計算書】 45 【中間連結時余金計算書】 45 【中間連結母公計算書】 45 【中間連結母公計算書】 45 【中間連結母公計算書】 46 【中間連結母公計算書】 103 【中間損益計算書】 105 [2] 【その他】 130 第6 【提出会社の条者情報】 131 第二部 【提出会社の係証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第一部 [提出会社即限 133 】 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		_
1 【業績等の概要】 6 2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 33 3 1 【主要な設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の析説、除却等の計画】 33 3 第 4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新休予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 41 3 【役員の状況】 41 3 【役員の状况】 41 3 【役員の状况】 42 1 【中間連結財務諸表書】 41 3 【中間連結財務諸表書】 41 1 3 【中間連結財務諸表書】 42 1 【中間連結財務諸表書】 43 【中間連結財務諸表書】 43 【中間連結財務諸表書】 43 【中間連結財務諸表書】 43 【中間連結財務諸表書】 43 【中間連結財務諸表書】 45 【中間連結財務諸表書書】 45 【中間連結財務諸表書書】 45 【中間連結財務諸表書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書		_
2 【生産、受注及び販売の状況】 31 3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 第3 【設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 第4 【提出会社の状況】 34 (1) 【株式等の状況】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結乗・中間連結中・中シュ・フロー計算書】 46 【中間連結中・中シュ・フロー計算書】 46 【中間連結中・中シュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 103 【中間負債対限表】 103 【中間負債分別表】 103 【中間負債分別表】 103 【中間進結会計期間 130 第6 【提出会社の保証会社等の情報】 13 第7 日本 12 第6 「提出会社の保証会社等の情報】 13 第7 日本 12 1 日本 13 <td></td> <td></td>		
3 【対処すべき課題】 31 4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 第 3 【設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 第 4 【提出会社の状況】 34 (1)【株式の総数等】 34 (1)【株式の総数等】 34 (2)【新株予約権等の状況】 36 (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4)【大株主の状況】 39 (5)【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第 5 【経理の状況】 41 第 5 【経理の財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結制治計算書】 45 【中間連結十年ッシュ・フロー計算書】 47 (2)【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【中間関格計算書】 105 【中間財務諸表等】 103 【中間財務諸表等】 103 【中間財務諸表書】 103 「中間財務諸表書】 103 「中間財務諸表書】 103 第 6 【提出会社の参考情報】 131 第 二部 【提出会社の参考情報】 131 第 二部 【提出会社の参考情報】 131 第 133		
4 【経営上の重要な契約等】 32 5 【研究開発活動】 32 5 【研究開発活動】 33 1 【主要な設備の状況】 33 3 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 3 3 4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 3 【役員の状況】 41 3 【役員の状況】 41 第 5 【経理の状況】 41 第 5 【経理の状況】 41 第 5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結員益計算書】 45 【中間連結員合計算書】 45 【中間連結員会計算書】 45 【中間連結員本計算書】 46 【中間連結員本計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 103 【中間資估対限表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 】 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 】 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 】 【中間損益計算書】 105 [2] 【その他】 130 】 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 131 当 131 当 11 目 133 当 11 目 135 前 11 目 137 】 1 13		
第3 【設備の状況】 33 1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 3 第4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (担出会社の状況】 34 (1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 3 【役員の状況】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 41 第5 【経理の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表彰】 43 【中間連結関益計算書】 45 【中間連結関益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結持益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結開益計算書】 45 【中間連結用金計算書】 45 【中間連結用金計算書】 45 【中間連結用金計算書】 45 【中間連結計算書】 103 【中間資益計算書】 105 (2) 【その他】 130 】 1 目 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		
第3【設備の状況】 33 1 [主要な設備の状況】 33 2 [設備の新設、除却等の計画】 33 第4 [提出会社の状況】 34 (1) [株式の総数等】 34 (1) [株式の総数等】 34 (2) [新株予約権等の状況】 36 (3) [発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) [大株主の状況】 39 (5) [議決権の状況】 39 (5) [議決権の状況】 40 2 [株価の推移】 41 3 [役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 [中間連結財務諸表章】 43 (1) [中間連結財務諸表] 43 [中間連結資益計算書】 45 [中間連結章首対照表】 43 [中間連結章を計算書】 46 [中間連結章を計算書】 46 [中間連結章を計算書】 46 [中間連結章を計算書】 46 [中間連結章を計算書】 47 (2) [その他】 102 2 [中間財務諸表章] 103 (1) [中間財務諸表] 103 [中間遺給計算書】 105 (2) [その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135		
1 【主要な設備の状況】 33 2 【設備の新設、除却等の計画】 33 第4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (1)【株式の総数等】 34 (2)【新株予約権等の状況】 36 (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4)【大株主の状況】 39 (5)【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1)【中間連結財務諸表】 43 【1)【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 45 【中間連結対策書】 103 【中間連結対緊接表等】 103 【中間連結対緊接表等】 103 【中間連結対策表等】 103 【中間連結対策表等】 103 【中間連結対策表等】 103 【中間連結対策表書】 105 【主の他】 102 2 【中間財務諸表》 103 【中間遺結対策書】 105 【中間遺給対策表】 103 【中間遺給対策表》 103 【中間遺給対策表》 103 【中間遺給対策表》 103 【中間遺給対策表》 103 【中間遺給対策表》 103 【中間遺俗が収表】 135 即間連結会計期間 135		
2 【設備の新設、除却等の計画】 33 第4 【提出会社の状況】 34 1 【株式等の状況】 34 (1) 【株式等の状況】 34 (1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結財務諸表】 45 【中間連結財務諸表】 10 【中間連結中ャッシュ・フロー計算書】 46 【中間連結中・ッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【中間遺結計算書】 105 【中間遺結計算書】 105 【中間遺結計算書】 105 【中間遺結計算書】 105 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表】 103 【中間遺品計算書】 105 【中間遺品計算書】 105 (2) 【その他】 130 平間遺品計算書】 105 (2) 【その他】 130 平間遺品計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第一部 [提出会社の保証会社等の情報】 133 当中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135	- 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10	
第4【提出会社の状況】 34 1【株式等の状況】 34 (1)【株式の総数等】 34 (2)【新株予約権等の状況】 36 (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4)【大株主の状況】 40 2【株価の推移】 41 3【役員の状況】 41 第5【経理の状況】 42 1【中間連結財務諸表等】 43 (1)【中間連結財務諸表 43 【中間連結損債対照表】 43 【中間連結損益計算書】 45 【中間連結報余金計算書】 46 【中間連結手ャッシュ・フロー計算書】 47 (2)【その他】 102 2【中間財務諸表等】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間質問対限表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間支給会社等の情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 101 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135 前中間違結会計期間 135		
1 【株式等の状況】 34 (1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 10 【中間連結財務諸表] 103 【中間連結財務諸表] 103 【中間連結財務諸表] 103 【中間連結財務諸表] 103 【中間連結計算書】 105 (2) 【その他】 103 (1) 【中間財務諸表等】 103 【中間遺錯対照表】 103 【中間遺錯対解表】 103 【中間遺錯対照表】 103 【中間遺錯対照表】 103 【中間遺錯対照表】 105 (2) 【その他】 130 第6【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135		
(1) 【株式の総数等】 34 (2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第 5 【経理の状况】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結財務諸表] 43 【中間連結科会金計算書】 46 【中間連結科会金計算書】 46 【中間連結科会金計算書】 102 2 【中間財務諸表等】 102 2 【中間財務諸表等】 103 〔1) 【中間財務諸表】 103 【中間連結計算書】 105 〔2) 【その他】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第 6 【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 131 中間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間連結会計期間 135		
(2) 【新株予約権等の状況】 36 (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結員借対照表】 43 【中間連結員借対照表】 43 【中間連結員計算書】 46 【中間連結末キャッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 (1) 【中間財務諸表】 103 【中間連結計算書】 105 (2) 【その他】 103 【中間資借対照表】 103 【中間資借対照表】 103 【中間資借対照表】 103 【中間資益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 133		
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 38 (4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結貸借対照表】 43 【中間連結貸借対照表】 45 【中間連結計算書】 46 【中間連結中ヤッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【1) 【中間財務諸表】 103 【1) 【中間連結中に関係を計算書】 105 (1) 【中間対務諸表】 103 【中間資益計算書】 105 (2) 【その他】 102 申間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の修訂を計算 135 申間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135		
(4) 【大株主の状況】 39 (5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結貸借対照表】 45 【中間連結未ャッシュ・フロー計算書】 46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 135 前中間会計期間 135 前中間会計期間 135		
(5) 【議決権の状況】 40 2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表第】 43 (1) 【中間連結貸借対照表】 43 【中間連結貸借対照表】 45 【中間連結中の金計算書】 46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【中間関議計算書】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 133 当中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 135 前中間会計期間 135	() = 1 = 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
2 【株価の推移】 41 3 【役員の状況】 41 第 5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表】 43 (1) 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結貸借対照表】 45 【中間連結事舎金計算書】 46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 【1) 【中間財務諸表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第 6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 133 当中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 135 前中間会計期間 137	(39
3 【役員の状況】 41 第5 【経理の状況】 42 1 【中間連結財務諸表等】 43 (1) 【中間連結財務諸表】 43 【中間連結員借対照表】 43 【中間連結員借対照表】 45 【中間連結員益計算書】 45 【中間連結判余金計算書】 46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 47 (2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 〔1) 【中間財務諸表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間貸益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 131 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 135	() = 1.000 (1.00)	40
第5【経理の状況】 .42 1【中間連結財務諸表等】 .43 (1)【中間連結財務諸表】 .43 【中間連結損益計算書】 .45 【中間連結乗余金計算書】 .46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 .47 (2)【その他】 .102 2【中間財務諸表等】 .103 【リー間財務諸表】 .103 【中間貸借対照表】 .103 【中間貸借対照表】 .103 【中間損益計算書】 .105 (2)【その他】 .130 第6【提出会社の参考情報】 .131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .132 中間監査報告書 .135 前中間連結会計期間 .133 当中間連結会計期間 .135 前中間会計期間 .135 前中間会計期間 .137		
1 【中間連結財務諸表等】 43 (1)【中間連結財務諸表】 43 【中間連結貸借対照表】 45 【中間連結損益計算書】 46 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 47 (2)【その他】 102 2【中間財務諸表等】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2)【その他】 130 第6【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 135 前中間会計期間 137		41
(1) 【中間連結財務諸表】43【中間連結貸借対照表】45【中間連結乗余金計算書】46【中間連結キャッシュ・フロー計算書】47(2) 【その他】1022 【中間財務諸表等】103(1) 【中間財務諸表】103【中間貸借対照表】103【中間損益計算書】105(2) 【その他】130第6 【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間135前中間会計期間135	第5 【経理の状況】	42
【中間連結貸借対照表】43【中間連結損益計算書】45【中間連結乗余金計算書】46【中間連結キャッシュ・フロー計算書】47(2) 【その他】1022 【中間財務諸表等】103【1) 【中間財務諸表】103【中間貸借対照表】105(2) 【その他】130第6 【提出会社の参考情報】131第二部 【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間135前中間会計期間137	1 【中間連結財務諸表等】	43
【中間連結損益計算書】45【中間連結剰余金計算書】46【中間連結キャッシュ・フロー計算書】47(2) 【その他】1022 【中間財務諸表等】103(1) 【中間財務諸表】103【中間貸借対照表】103【中間損益計算書】105(2) 【その他】130第6 【提出会社の参考情報】131第二部 【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間135前中間会計期間137	(1) 【中間連結財務諸表】	43
【中間連結剰余金計算書】46【中間連結キャッシュ・フロー計算書】47(2)【その他】1022【中間財務諸表等】103(1)【中間財務諸表】103【中間貸借対照表】103【中間損益計算書】105(2)【その他】130第6【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間135前中間会計期間137	【中間連結貸借対照表】	43
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】47(2)【その他】1022【中間財務諸表等】103(1)【中間財務諸表】103【中間貸借対照表】103【中間損益計算書】105(2)【その他】130第6【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書前中間連結会計期間133前中間連結会計期間135前中間会計期間135前中間会計期間137	【中間連結損益計算書】	45
(2) 【その他】 102 2 【中間財務諸表等】 103 (1) 【中間財務諸表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 137		
2 【中間財務諸表等】 103 (1) 【中間財務諸表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6 【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 135 前中間連結会計期間 135 前中間会計期間 137	【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	47
(1) 【中間財務諸表】 103 【中間貸借対照表】 103 【中間損益計算書】 105 (2) 【その他】 130 第6【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 133 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 137	(2) 【その他】	102
【中間貸借対照表】103【中間損益計算書】105(2) 【その他】130第6【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137	2 【中間財務諸表等】	103
【中間損益計算書】105(2)【その他】130第6【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137	(1) 【中間財務諸表】	103
(2) 【その他】 130 第6【提出会社の参考情報】 131 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 132 中間監査報告書 前中間連結会計期間 133 当中間連結会計期間 135 前中間会計期間 137	【中間貸借対照表】	103
第6【提出会社の参考情報】131第二部【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137	【中間損益計算書】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137	(2) 【その他】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】132中間監査報告書 前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137		
中間監査報告書 前中間連結会計期間		
前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137		
前中間連結会計期間133当中間連結会計期間135前中間会計期間137	中間監査報告書	
当中間連結会計期間		133
前中間会計期間		

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第133期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 橋 温

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目 5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 小 縣 一 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 松 本 健 司

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部

(東京都千代田区丸の内1丁目4番4号)

当社神戸支店

(神戸市中央区御幸通8丁目1番6号)

当社横浜支店

(横浜市西区南幸1丁目14番10号)

当社名古屋支店

(名古屋市中区栄4丁目1番1号)

当社千葉支店

(千葉市中央区富士見1丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成13年度 中間連結 会計期間	平成14年度 中間連結 会計期間	平成15年度 中間連結 会計期間	平成13年度	平成14年度
	(自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)
百万円	380,390	299,295	262,014	715,867	562,687
百万円	35,901	26,618	31,627	80,421	71,382
百万円	16,857	40,389	66,632	56,764	66,159
百万円	6,347	5,216	40,961		
百万円				42,480	72,967
百万円	719,576	691,303	719,692	659,647	627,830
百万円	17,212,749	17,475,927	15,081,048	16,704,021	15,779,764
円	428.28	406.74	424.98	386.86	361.44
円	4.12	3.60	28.09		
円				29.87	50.80
円	3.99	3.30	24.89		
円					
%	11.32	11.56	12.10	10.86	10.48
百万円	925,419	147,836	338,731	928,658	1,401,338
百万円	812,091	195,539	46,288	1,331,933	1,340,216
百万円	26,903	29,706	100,542	13,457	118,838
百万円	157,544	288,498	197,221		
百万円				664,515	481,726
人	7,186 [1,202]	6,855 [1,308]	6,833 [1,403]	6,975 [1,225]	6,918 [1,329]
百万円	49,899,153	51,746,076	51,631,561	49,891,577	52,616,131
	百万円百万円百万円百万万円円円円円円円万万円円円円万万円円円円	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間 (自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日) 中間連結 4月1日 至平成14年 9月30日) 百万円 380,390 299,295 百万円 35,901 26,618 百万円 16,857 40,389 百万円 6,347 5,216 百万円 719,576 691,303 百万円 17,212,749 17,475,927 円 428.28 406.74 円 4.12 3.60 円 4.12 3.60 円 3.99 3.30 円 11.32 11.56 百万円 925,419 147,836 百万円 812,091 195,539 百万円 26,903 29,706 百万円 157,544 288,498 百万円 7,186 6,855 [1,202] 6,855 [1,308]	中間連結 会計期間 中間連結 会計期間 中間連結 会計期間 中間連結 会計期間 中間連結 会計期間 (自平成13年 4月1日 至平成14年 9月30日) (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日) 24月1日 至平成15年 9月30日) 262,014 百万円 380,390 299,295 262,014 百万円 16,857 40,389 66,632 百万円 6,347 5,216 40,961 百万円 719,576 691,303 719,692 百万円 17,212,749 17,475,927 15,081,048 円 428.28 406.74 424.98 円 4.12 3.60 28.09 円 3.99 3.30 24.89 円 4.1.32 11.56 12.10 百万円 925,419 147,836 338,731 百万円 812,091 195,539 46,288 百万円 26,903 29,706 100,542 百万円 157,544 288,498 197,221 百万円 7,1866 [1,202] 6,855 [1,403] 6,833 [1,403]	中間連結 会計期間中間連結 会計期間中間連結 会計期間平成13年 4月1日 至平成13年 4月1日至平成14年 9月30日)中間連結 4月1日至平成15年 4月1日至平成15年 4月1日至平成14年 9月30日)(自平成13年 4月1日至平成14年 9月30日)(同平成13年 4月1日至平成14年 9月30日)百万円380,390299,295262,014715,867百万円35,90126,61831,62780,421百万円16,85740,38966,63256,764百万円6,3475,21640,96142,480百万円719,576691,303719,692659,647百万円17,212,74917,475,92715,081,04816,704,021円428.28406.74424.98386.86円4.123.6028.09円3.993.3024.89円3.993.3024.89円411.3211.5612.1010.86百万円925,419147,836338,731928,658百万円312,091195,53946,2881,331,933百万円26,90329,706100,54213,457百万円157,544288,498197,221664,515五万円7,186 (1,202)6,855 (1,308)6,833 (1,403)6,975 (1,225)

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2 . 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
 - 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純損失及び1株当たり中間純利益は、連結当期純損失、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額(中間連結会計期間については、年間配当金予想額を期間により按分した金額)を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
 - 4. 平成14年度中間連結会計期間から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 - 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年度及び平成14年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。
 - 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	百万円	303,396	289,523	252,334	577,972	546,764
うち信託報酬	百万円	35,901	26,618	31,627	80,421	71,382
経常利益 (は経常損失)	百万円	11,782	38,287	62,387	67,651	68,390
中間純利益	百万円	6,109	20,160	40,389		
当期純利益 (は当期純損失)	百万円				42,207	56,565
資本金	百万円	284,053	285,853	287,015	284,053	287,015
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	1,452,247 125,000	1,459,447 125,000	1,464,097 125,000	1,452,247 125,000	1,464,097 125,000
純資産額	百万円	712,204	701,046	729,117	651,997	638,503
総資産額	百万円	17,047,273	17,592,295	15,160,576	16,778,313	15,869,541
預金残高	百万円	7,422,897	8,434,581	8,555,154	8,141,452	8,689,399
貸出金残高	百万円	8,661,091	9,005,920	9,018,876	8,918,757	9,168,024
有価証券残高	百万円	5,617,814	5,192,052	3,744,658	5,069,781	3,468,066
1株当たり中間配当額 普通株式 優先株式	円					
1株当たり配当額 普通株式 優先株式	円				5.00 6.08	3.00 6.08
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.49	11.66	12.28	10.84	10.62
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	5,002 [697]	5,027 [738]	4,997 [769]	5,079 [708]	5,041 [746]
信託財産額	百万円	49,899,153	51,746,076	51,631,561	49,891,577	52,616,131
信託勘定貸出金残高	百万円	2,191,136	1,874,215	1,499,722	1,972,582	1,761,904
信託勘定有価証券残高	百万円	2,949,729	3,878,888	5,363,196	3,433,949	4,476,065

⁽注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.} 平均臨時従業員数は、連結子会社から受け入れる派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成15年9月30日現在

	銀行信託事業	金融関連事業	合計
従業員数(人)	6,272	561	6,833
	[1,387]	[16]	[1,403]

- (注) 1.従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,417人を含んでおりません。
 - 2.従業員数には、取締役を兼務していない執行役員34人を含んでおります。
 - 3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	4,997 [769]

- (注) 1.従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員776人を含んでおりません。
 - 2.従業員数には、取締役を兼務していない執行役員13人を含んでおります。
 - 3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 - 4. 当社の従業員組合は、住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は3,402人であります。 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間のわが国経済をみますと、前半は、イラク戦争や新型肺炎SARSの影響が懸念され、景気先行きに対する不透明感が強まりましたが、期半ば以降は、設備投資・企業収益が増勢を維持し、雇用情勢の悪化にも歯止めが掛かるなど、景気は徐々に持ち直す兆しを見せ始めました。

こうした実体経済の動きを反映し、日経平均株価は1万円台を回復し、長期金利(10年国債流通利回り)は一時、1%台後半まで上昇し、円ドルレートは1ドル=110円近辺まで円高が進みました。

金融界では、大手金融機関が引続き財務体質の強化に取り組む一方、中小企業向け融資や個人向けローン、企業再生支援へ注力するなど、積極的な業務拡大に乗り出す動きも見られました。

このような経済金融環境の下で、当社は、引き続き収益力の強化・経営全般にわたる一層の合理化・資産の健全性確保に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

連結損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました結果、好調なマーケット部門の収益実現と株式関係損益の改善、及び貸出関係損失の減少を主因として、経常利益は前年同期比262億円増加して666億円となりました。また、併せて東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付金等を特別利益に計上したことから、中間純利益は357億円増加して409億円、1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で24円89銭となりました。

経常利益の内訳を所在地別に見ますと、日本で577億円、米州で44億円、欧州で11億円、アジア・オセアニアで32億円となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業などの金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、当中間連結会計期間中6,987億円減少して15兆810億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、1,501億円減少して8兆9,929億円となっております。預金は、流動性預金の減少等により、1,112億円減少し8兆5,875億円となりました。純資産額は、その他有価証券評価差額金の改善と中間純利益による利益剰余金の増加により、918億円増加して7,196億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は当中間連結期間中9,845億円減少して、中間期末残高は51兆6,315億円となりました。このうち金銭信託は1兆1,643億円減少した一方、有価証券の信託は6,775億円の増加となっております。

国際統一基準による連結自己資本比率は12.10%となりました。

・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,845億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,972億円となりました。収支の内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の純減等により前中間連結会計期間比1,908億円支出が増加し、3,387億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により1,492億円支出が減少し、462億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等による収入の増加により1,302億円収入が増加し、1,005億円の収入となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は316億27百万円、資金運用収支は486億95百万円、役務取引等収支は249億63百万円、特定取引収支は30億8百万円、その他業務収支は361億95百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が316億27百万円、資金運用収支が432億72百万円、役務取引等収支が237億42百万円、特定取引収支が27億72百万円、その他業務収支が314億22百万円となりました。一方、海外では、資金運用収支が56億77百万円、役務取引等収支が18億11百万円、特定取引収支が2億36百万円、その他業務収支が47億73百万円となっております。

種類	V a Dil	国内	海外	相殺消去額()	合計
个里 次 只	期別	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
/☆☆イキワボル	前中間連結会計期間	26,618			26,618
信託報酬	当中間連結会計期間	31,627			31,627
※今 第中間士	前中間連結会計期間	62,096	14,585	12	76,669
資金運用収支	当中間連結会計期間	43,272	5,677	254	48,695
2. 七次公宝田四分	前中間連結会計期間	101,944	44,380	3,526	142,798
うち資金運用収益	当中間連結会計期間	80,211	30,890	3,738	107,363
2. 七次公知诗典田	前中間連結会計期間	39,848	29,795	3,514	66,128
うち資金調達費用	当中間連結会計期間	36,938	25,213	3,483	58,668
小双型引空顺士	前中間連結会計期間	16,547	2,276	426	18,397
役務取引等収支 	当中間連結会計期間	23,742	1,811	590	24,963
ことの2007年間分	前中間連結会計期間	26,136	4,445	3,151	27,429
うち役務取引等収益	当中間連結会計期間	37,313	4,025	8,135	33,203
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	9,589	2,168	2,725	9,032
プロ技術取引守負用	当中間連結会計期間	13,570	2,214	7,545	8,239
株字取引加士	前中間連結会計期間	4,397	694		5,092
特定取引収支 	当中間連結会計期間	2,772	236		3,008
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	4,397	694		5,092
プラ特定取引収益	当中間連結会計期間	2,772	236		3,008
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
プラ付定収引員用	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	13,565	3,047		10,518
ての他未務以又	当中間連結会計期間	31,422	4,773		36,195
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	60,335	19,396		79,732
フラモの他未動収益	当中間連結会計期間	48,374	11,853		60,227
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	46,769	22,444		69,214
プラでの他来物質用	当中間連結会計期間	16,951	7,079	ᄾᅶᄭᅜᄗᄝᅭᇃ	24,031

⁽注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

^{2.「}相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

^{3.} 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間170百万円、当中間連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用/調達の状況

資金運用勘定につきましては平均残高が13兆2,302億円、利回りが1.61%となりました。また資金 調達勘定につきましては平均残高が13兆3,572億円、利回りが0.87%となりました。これを国内・海 外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が11兆7,720億円、利回りが1.35%となりました。 また資金調達勘定の平均残高が11兆9,519億円、利回りは0.61%となりました。一方、海外では、資 金運用勘定の平均残高が1兆8,686億円、利回りが3.29%となりました。また資金調達勘定の平均残 高が1兆7,856億円、利回りが2.81%となっております。

国内

4毛米五	期別	平均残高	利息	利回り
種類	期 別	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
多 今寒田助宁	前中間連結会計期間	12,560,454	101,944	1.61
資金運用勘定 	当中間連結会計期間	11,772,085	80,211	1.35
5.七份山 人	前中間連結会計期間	8,305,612	59,650	1.43
うち貸出金	当中間連結会計期間	8,452,355	55,394	1.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,853,034	39,442	2.04
フラ有側証分	当中間連結会計期間	2,915,038	23,281	1.59
うちコールローン及び	前中間連結会計期間	173,817	1	0.00
買入手形	当中間連結会計期間	127,519	3	0.00
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
フラ貝児元凱足	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払	前中間連結会計期間	10,109	2	0.04
保証金	当中間連結会計期間	2,055	0	0.04
う <i>た</i> 頭け 々	前中間連結会計期間	161,151	782	0.96
うち預け金	当中間連結会計期間	152,370	712	0.93
資金調達勘定	前中間連結会計期間	12,492,443	39,848	0.63
貝立神建樹化	当中間連結会計期間	11,951,966	36,938	0.61
うち預金	前中間連結会計期間	7,391,111	13,214	0.35
フタ頂並	当中間連結会計期間	8,136,144	10,861	0.26
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,470,870	379	0.05
プロ議長注点並	当中間連結会計期間	1,294,890	257	0.03
うちコールマネー及び	前中間連結会計期間	492,069	306	0.12
売渡手形	当中間連結会計期間	225,024	225	0.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	189,028	5	0.00
フタ元現元倒足	当中間連結会計期間	202,298	128	0.12
うち債券貸借取引受入	前中間連結会計期間	993,166	12,392	2.48
担保金	当中間連結会計期間	543,065	4,560	1.67
うちコマーシャル・	前中間連結会計期間			
ペーパー	当中間連結会計期間			
うち借用金	前中間連結会計期間	411,863	4,165	2.01
フタ信用並	当中間連結会計期間	464,489	4,761	2.04

⁽注) 1.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、 半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

^{2.「}国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。 3.資金運用勘定は当社(海外店を除く)の無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間83,225百万円、当 中間連結会計期間90,551百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間87,771百万円、当中間連結会計期間0百万円)及び利息(前中間連結会計期間170百万円、当中間連 結会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
作里犬 貝	机加	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,270,815	44,380	3.89
貝亚连用刨足	当中間連結会計期間	1,868,611	30,890	3.29
うち貸出金	前中間連結会計期間	746,388	11,138	2.97
プロ貝山並	当中間連結会計期間	689,928	9,370	2.70
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,269,337	26,773	4.20
フラ有脳証分	当中間連結会計期間	1,016,500	19,634	3.85
うちコールローン及び	前中間連結会計期間	36,985	375	2.02
買入手形	当中間連結会計期間	29,355	212	1.44
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
プロ 貝	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払	前中間連結会計期間			
保証金	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	203,959	2,206	2.15
プログロ	当中間連結会計期間	114,591	1,112	1.93
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,078,440	29,795	2.85
貝亚酮注酬化	当中間連結会計期間	1,785,680	25,213	2.81
うち預金	前中間連結会計期間	739,552	9,367	2.52
プロ快並	当中間連結会計期間	490,738	5,324	2.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	44,844	516	2.29
プロ 議成注 損並	当中間連結会計期間	5,033	37	1.47
うちコールマネー及び	前中間連結会計期間	22	0	1.97
売渡手形	当中間連結会計期間	113	1	1.87
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	732,292	9,545	2.59
りり元以元制に	当中間連結会計期間	604,213	5,315	1.75
うち債券貸借取引受入	前中間連結会計期間			
担保金	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・	前中間連結会計期間			
ペーパー	当中間連結会計期間			
うち借用金	前中間連結会計期間	1,622	19	2.38
ノり旧州並	当中間連結会計期間	52	0	1.22

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、 半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 - 2.「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
 - 3. 資金運用勘定は当社の海外店の無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間223百万円、当中間連結会計期間1,020百万円)を控除して表示しております。

合計

		平	均残高(百万円	3)		利息(百万円)		
種類	期別	小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	利回り (%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	14,831,269	433,862	14,397,407	146,325	3,526	142,798	1.97
貝並理用凱及 	当中間連結会計期間	13,640,696	410,479	13,230,217	111,101	3,738	107,363	1.61
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,052,001	342,120	8,709,881	70,788	3,362	67,426	1.54
フラ貝山並	当中間連結会計期間	9,142,284	336,189	8,806,094	64,764	3,426	61,338	1.38
う <i>七ち</i> 価証券	前中間連結会計期間	5,122,372	61,884	5,060,487	66,215	27	66,187	2.60
うち有価証券 	当中間連結会計期間	3,931,539	47,369	3,884,170	42,916	11	42,904	2.20
うちコールローン	前中間連結会計期間	210,802		210,802	377		377	0.35
及び買入手形	当中間連結会計期間	156,875		156,875	216		216	0.27
さた 買用生物学	前中間連結会計期間							
うち買現先勘定 	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引	前中間連結会計期間	10,109		10,109	2		2	0.04
支払保証金	当中間連結会計期間	2,055		2,055	0		0	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	365,111	29,857	335,253	2,989	136	2,853	1.69
フラ頂け並	当中間連結会計期間	266,962	26,920	240,041	1,825	56	1,769	1.47
資金調達勘定	前中間連結会計期間	14,570,884	398,529	14,172,354	69,643	3,514	66,128	0.93
貝並酮建樹化	当中間連結会計期間	13,737,646	380,358	13,357,288	62,151	3,483	58,668	0.87
うち預金	前中間連結会計期間	8,130,664	25,778	8,104,885	22,581	135	22,446	0.55
プラ頂金	当中間連結会計期間	8,626,883	27,108	8,599,775	16,185	55	16,129	0.37
こと 奈油州 石 今	前中間連結会計期間	1,515,714	6,154	1,509,559	895	1	894	0.11
うち譲渡性預金 	当中間連結会計期間	1,299,924	70	1,299,854	294	0	294	0.04
うちコールマネー	前中間連結会計期間	492,092		492,092	307		307	0.12
及び売渡手形	当中間連結会計期間	225,138		225,138	226		226	0.20
る <i>七</i> 専用生物学	前中間連結会計期間	921,321		921,321	9,551		9,551	2.06
うち売現先勘定 	当中間連結会計期間	806,512		806,512	5,444		5,444	1.34
うち債券貸借取引	前中間連結会計期間	993,166		993,166	12,392		12,392	2.48
受入担保金	当中間連結会計期間	543,065		543,065	4,560		4,560	1.67
うち	前中間連結会計期間							
コマーシャル・ ペーパー	当中間連結会計期間							
うた供用令	前中間連結会計期間	413,485	343,539	69,946	4,184	3,187	997	2.84
うち借用金	当中間連結会計期間	464,541	321,132	143,409	4,761	3,278	1,483	2.06

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 - 2.「相殺消去額()」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 - 3.資金運用勘定は当社の無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間83,448百万円、当中間連結会計期間91,571百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間87,771百万円、当中間連結会計期間0百万円)及び利息(前中間連結会計期間170百万円、当中間連結会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は332億3百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は373億13百万円となりました。一方、海外では40億25百万円となっております。また役務取引等費用は82億39百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は135億70百万円となりました。一方、海外では22億14百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
↑里犬 貝	知力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
	前中間連結会計期間	26,136	4,445	3,151	27,429
12份以10分以益	当中間連結会計期間	37,313	4,025	8,135	33,203
ニ <i>ナ/</i> ⇒紅門:声光双	前中間連結会計期間	15,912	7	18	15,901
うち信託関連業務 	当中間連結会計期間	16,943	1	35	16,910
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,727	367	4	2,090
フタ関本・貝山耒份	当中間連結会計期間	5,712	197	4	5,905
ンナン 抹光 改	前中間連結会計期間	286	115	31	369
うち為替業務	当中間連結会計期間	277	101	20	358
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,698		208	2,489
フロ証分別注表が	当中間連結会計期間	7,828		4,735	3,092
うち代理業務	前中間連結会計期間	845	3,474	1,160	3,160
りられ珪素筋	当中間連結会計期間	599	3,408	1,072	2,936
うち保護預り・	前中間連結会計期間	52			52
貸金庫業務	当中間連結会計期間	37			37
うち保証業務	前中間連結会計期間	2,325	167	991	1,502
りの体証実務	当中間連結会計期間	3,144	126	1,607	1,663
公 教取引学费用	前中間連結会計期間	9,589	2,168	2,725	9,032
役務取引等費用 	当中間連結会計期間	13,570	2,214	7,545	8,239
うち為替業務	前中間連結会計期間	172	8	31	148
フタ州首耒彻	当中間連結会計期間	167	2	20	149

⁽注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び 海外連結子会社であります。

^{2.「}相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は30億8百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は27億72百万円となりました。一方、海外では2億36百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
1至大只	知力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	4,397	694		5,092
行足取引収益	当中間連結会計期間	2,772	236		3,008
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	322			322
収益	当中間連結会計期間	346			346
うち特定取引	前中間連結会計期間	487	612		125
有価証券収益	当中間連結会計期間	1,660	141		1,802
うち特定金融	前中間連結会計期間	4,455	82		4,537
派生商品収益	当中間連結会計期間	692	94		786
うちその他の	前中間連結会計期間	106			106
特定取引収益	当中間連結会計期間	73			73
特定取引費用	前中間連結会計期間				
付足取り負用	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券	前中間連結会計期間				
費用	当中間連結会計期間				
うち特定取引	前中間連結会計期間				
有価証券費用	当中間連結会計期間				
うち特定金融	前中間連結会計期間				
派生商品費用	当中間連結会計期間				
うちその他の	前中間連結会計期間				
特定取引費用	当中間連結会計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び 海外連結子会社であります。
 - 2.「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 - 3.特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産の当中間連結会計期間末残高は2,463億28百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は2,417億44百万円となりました。一方、海外では45億84百万円となっております。特定取引負債は467億29百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は423億37百万円となりました。一方、海外では43億92百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
	加 加	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
4+ ch m = 120 ch	前中間連結会計期間	503,895	13,912		517,808
特定取引資産	当中間連結会計期間	241,744	4,584		246,328
シナ 充口 左 価 缸 类	前中間連結会計期間	516			516
うち商品有価証券	当中間連結会計期間	1,114			1,114
うち商品有価証券	前中間連結会計期間				
派生商品	当中間連結会計期間	15			15
うち特定取引	前中間連結会計期間				
有価証券	当中間連結会計期間				
うち特定取引	前中間連結会計期間		261		261
有価証券派生商品	当中間連結会計期間		0		0
うち特定金融派生	前中間連結会計期間	299,091	13,651		312,742
商品	当中間連結会計期間	41,849	5,262		47,112
うちその他の	前中間連結会計期間	204,288			204,288
特定取引資産	当中間連結会計期間	198,085			198,085
 特定取引負債	前中間連結会計期間	295,546	13,770		309,316
行定取引負債	当中間連結会計期間	42,337	4,392		46,729
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
プラルド同面質が	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券	前中間連結会計期間				
派生商品	当中間連結会計期間				
うち特定取引売付	前中間連結会計期間				
債券	当中間連結会計期間				
うち特定取引	前中間連結会計期間		8		8
有価証券派生商品	当中間連結会計期間		68		68
うち特定金融派生	前中間連結会計期間	295,546	13,762		309,308
商品	当中間連結会計期間	41,657	5,002		46,660
うちその他の	前中間連結会計期間				
特定取引負債	当中間連結会計期間				

⁽注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び 海外連結子会社であります。

^{2.「}相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、 当社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産					
科目	前中間連結 (平成14年		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
17日	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸出金	1,874,215	3.62	1,499,722	2.90	
有価証券	3,878,888	7.50	5,363,196	10.39	
信託受益権	39,733,028	76.79	37,971,904	73.54	
受託有価証券	1,843	0.00	880	0.00	
貸付有価証券	4,800	0.01			
金銭債権	2,706,162	5.23	3,162,319	6.13	
動産不動産	1,759,439	3.40	2,047,854	3.97	
その他債権	108,428	0.21	66,426	0.13	
銀行勘定貸	1,522,463	2.94	1,358,198	2.63	
現金預け金	156,806	0.30	161,058	0.31	
合計	51,746,076	100.00	51,631,561	100.00	

負債					
科目	前中間連結 (平成14年		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
1110	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
金銭信託	18,762,344	36.26	18,943,918	36.69	
年金信託	5,586,923	10.80	5,187,752	10.05	
財産形成給付信託	11,684	0.02	11,137	0.02	
貸付信託	2,348,740	4.54	1,617,789	3.13	
投資信託	7,505,967	14.51	6,784,070	13.14	
金銭信託以外の金銭の信託	2,996,449	5.79	3,231,977	6.26	
有価証券の信託	8,757,819	16.92	9,107,795	17.64	
金銭債権の信託	2,324,121	4.49	2,836,827	5.50	
動産の信託	6,487	0.01	4,590	0.01	
土地及びその定着物の信託	196,263	0.38	186,987	0.36	
包括信託	3,249,274	6.28	3,718,716	7.20	
合計	51,746,076	100.00	51,631,561	100.00	

⁽注) 1.「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前中間連結会計期間末 39,636,643百万円、当中間連結会計期間末37,750,297百万円

^{2.} 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間末8,710,289百万円、当中間連結会計期間末7,008,847百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結 (平成14年			会計期間末 9月30日)
未催加	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	139,670	7.45		
漁業	500	0.03		
鉱業	472	0.03		
建設業	45,002	2.40		
電気・ガス・熱供給・水道業	158,423	8.45		
運輸・通信業	258,796	13.81		
卸売・小売業、飲食店	74,446	3.97		
金融・保険業	384,037	20.49		
不動産業	265,655	14.18		
サービス業	207,353	11.06		
地方公共団体	43,178	2.30		
その他	296,678	15.83		
合計	1,874,215	100.00		
製造業			106,480	7.10
鉱業			1,347	0.09
建設業			31,874	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業			159,806	10.65
情報通信業			5,946	0.40
運輸業			218,537	14.57
卸売・小売業			55,753	3.72
金融・保険業			292,416	19.50
不動産業			181,172	12.08
各種サービス業			164,210	10.95
地方公共団体			40,771	2.72
その他			241,403	16.10
合計			1,499,722	100.00

⁽注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により、「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高及び構成比は、前中間連結会計期間末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間連結会計期間末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
771	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	311,468	1,447,090	1,758,559	223,961	1,087,027	1,310,989
有価証券	183,230	189,345	372,575	134,739	99,311	234,051
その他	493,461	889,732	1,383,194	600,660	566,768	1,167,429
資産計	988,160	2,526,168	3,514,329	959,361	1,753,108	2,712,470
元本	985,256	2,498,355	3,483,612	956,829	1,732,079	2,688,909
債権償却準備金	937		937	674		674
特別留保金		15,191	15,191		10,075	10,075
その他	1,966	12,622	14,588	1,858	10,953	12,811
負債計	988,160	2,526,168	3,514,329	959,361	1,753,108	2,712,470

- (注) 1.信託財産の運用のため再信託された信託を含んでおります。
 - 2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間末 貸出金1,758,559百万円のうち、破綻先債権額は5,806百万円、延滞債権額は 35,364百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,691百万円、貸出条件緩和債権額 は67,205百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は111,067百万円であります。

なお、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収 機構への管理信託方式による処理分は541百万円であります。

当中間連結会計期間末 貸出金1,310,989百万円のうち、破綻先債権額は4,875百万円、延滞債権額は 16,842百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8,521百万円、貸出条件緩和債権額 は25,821百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は56,061百万円であります。

なお、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整 理回収機構への信託実施分は1,357百万円であります。

3. 金銭信託の有価証券には、貸付信託受益証券を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されておりま す。当該貸付信託受益証券の金額は前中間連結会計期間末168,000百万円、当中間連結会計期間末 119,628百万円であります。

(参考)

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎と して次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1 . から 3 . までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成14年 9 月30日	平成15年 9 月30日	
関惟の区力	金額(億円)	金額(億円)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	60	
危険債権	311	157	
要管理債権	699	343	
正常債権	16,475	12,549	

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況 預金の種類別残高(末残)

括 *石	種類期別		海外	相殺消去額()	合計
作里大块	知力	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,774,659	708,487	24,560	8,458,587
	当中間連結会計期間	8,190,822	422,850	26,129	8,587,543
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,552,539	32,650	5,574	1,579,615
プラ派野洋頂並	当中間連結会計期間	1,600,179	43,322	4,593	1,638,908
うち定期性預金	前中間連結会計期間	5,712,048	675,724	18,983	6,368,789
プラル 別任 頂並	当中間連結会計期間	6,267,178	379,452	21,533	6,625,097
うちその他	前中間連結会計期間	510,071	113	2	510,181
- フラモの他 	当中間連結会計期間	323,464	76	2	323,538
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,034,320	39,248	7,050	2,066,518
議 <i>授</i> 注] 貝並	当中間連結会計期間	1,251,706		140	1,251,566
纵合計	前中間連結会計期間	9,808,980	747,735	31,610	10,525,105
総合計	当中間連結会計期間	9,442,528	422,850	26,269	9,839,110

⁽注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

- 2.「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
- 3.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
- 4.定期性預金=定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(残高・構成比)

₩1∓ Di	平成14年 9 月	30日	平成15年 9 月	30日
業種別	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,352,799	100.00		
製造業	1,358,586	16.26		
農業	1,423	0.02		
林業	1,044	0.01		
漁業	1,000	0.01		
鉱業	4,692	0.06		
建設業	203,272	2.43		
電気・ガス・熱供給・水道業	86,514	1.03		
運輸・通信業	746,444	8.94		
卸売・小売業、飲食店	820,826	9.83		
金融・保険業	2,001,174	23.96		
不動産業	993,130	11.89		
サービス業	1,209,278	14.48		
地方公共団体	1,013	0.01		
その他	924,403	11.07		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			8,472,716	100.00
製造業			1,312,278	15.49
農業			1,705	0.02
林業			282	0.00
漁業			1,725	0.02
鉱業			3,981	0.05
建設業			174,899	2.06
電気・ガス・熱供給・水道業			91,604	1.08
情報通信業			278,789	3.29
運輸業			465,610	5.50
卸売・小売業			840,233	9.92
金融・保険業			2,243,834	26.48
不動産業			853,420	10.07
各種サービス業			1,110,643	13.11
地方公共団体			58,589	0.69
その他			1,035,124	12.22
海外及び特別国際金融取引勘定分	630,951	100.00	520,261	100.00
政府等	7,405	1.17	5,862	1.13
金融機関	2,680	0.43	1,642	0.31
その他	620,865	98.40	512,757	98.56
合計	8,983,751		8,992,977	
(注) 1 「国内」とは、当社(海外		ニスタオでもりま		せんたり 庄 ひょく

- (注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び 海外連結子会社であります。
 - 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前中間連結会計期間末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間連結会計期間末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
	インドネシア	10,816
平成14年 9 月30日	合計	10,816
	(資産の総額に対する割合:%)	(0.06)
	インドネシア	5,384
平成15年 9 月30日	合計	5,384
	(資産の総額に対する割合:%)	(0.03)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間 企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を 計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

1 壬米百	種類 期別 -		海外	相殺消去額()	合計
↑宝 <i>共</i>	期 別	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日傳	前中間連結会計期間	721,845			721,845
国債	当中間連結会計期間	816,165			816,165
地方債	前中間連結会計期間	79,367			79,367
地方頂 	当中間連結会計期間	37,412			37,412
行批分	前中間連結会計期間				
短期社債	当中間連結会計期間				
社債	前中間連結会計期間	271,660			271,660
社 頂	当中間連結会計期間	337,414			337,414
株式	前中間連結会計期間	804,799		6,080	798,719
1本工	当中間連結会計期間	646,802		6,467	640,334
スの他の証券	前中間連結会計期間	2,048,433	1,307,664	43,660	3,312,436
その他の証券	当中間連結会計期間	902,011	1,037,661	24,709	1,914,962
수학	前中間連結会計期間	3,926,106	1,307,664	49,740	5,184,029
合計	当中間連結会計期間	2,739,805	1,037,661	31,177	3,746,289

⁽注) 1.「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び 海外連結子会社であります。

- 2.「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
- 3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1.損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)- (A)
業務粗利益	128,775	130,674	1,899
うち信託報酬	26,618	31,627	5,008
うち信託勘定不良債権処理損失	16,514	2,239	14,275
貸出金償却	14,896	2,051	12,845
共同債権買取機構への債権売却損	1,386		1,386
バルクセール売却損	231	188	42
経費(除く臨時処理分)	58,189	55,524	2,664
人件費	23,480	23,008	471
物件費	32,296	30,056	2,239
税金	2,412	2,458	46
一般貸倒引当金純繰入額			
業務純益	70,586	75,150	4,564
信託勘定償却前業務純益	87,100	77,390	9,710
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金純繰入前)	87,100	77,390	9,710
うち債券関係損益	7,010	12,831	5,820
臨時損益	32,298	12,763	19,535
株式関係損益	16,939	8,972	25,912
銀行勘定不良債権処理損失	6,867	10,549	3,681
貸出金償却	5,549	8,524	2,975
個別貸倒引当金純繰入額			
共同債権買取機構への債権売却損			
バルクセール売却損	1,181	14	1,195
特定海外債権引当勘定純繰入額			
その他の債権売却損等	137	2,039	1,902
その他臨時損益	8,491	11,185	2,694
経常利益	38,287	62,387	24,099
特別損益	4,671	5,755	10,426
うち動産不動産処分損益	460	1,139	679
うち貸倒引当金戻入益	2,419	2,838	418
うち証券代行事業の一部営業譲渡益	23,900		23,900
うち退職給付信託設定損	29,023		29,023
税引前中間純利益	33,616	68,142	34,526
法人税、住民税及び事業税	51	44	7
法人税等調整額	13,403	27,708	14,305
中間純利益	20,160	40,389	20,228

- (注) 1.業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
 - 2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金純繰入額
 - 3.信託勘定償却前業務純益=業務純益+信託勘定不良債権処理損失
 - 4.「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
 - 5. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金純繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び役職員に対する退職金支払額(経費の臨時処理分)等を加えたものであります。
 - 6.債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 国債等債券売却損 国債等債券償還損 国債等債券償却
 - 7.株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2.利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B)-(A)
(1) 資金運用利回	1.21	1.11	0.10
貸出金利回	1.38	1.28	0.10
有価証券利回	0.94	0.83	0.11
(2) 資金調達利回	0.38	0.35	0.03
預金等利回	0.24	0.21	0.03
(3) 資金粗利鞘 -	0.83	0.76	0.07

⁽注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 . ROE(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金純繰入前)	30.13	26.51	3.62
業務純益ベース	24.41	25.74	1.33
中間純利益ベース	6.97	13.83	6.86

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補でん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)- (A)
	金銭信託	末残	985,256	956,829	28,427
	並找旧武	平残	1,037,173	954,313	82,860
 元本	貸付信託	末残	2,498,355	1,732,079	766,275
九本	貝川店式	平残	2,816,169	1,911,746	904,423
<u></u>	合計	末残	3,483,612	2,688,909	794,703
		平残	3,853,343	2,866,059	987,283
会结/ 章 红	末残	311,468	223,961	87,506	
	金銭信託	平残	301,255	264,772	36,482
貸出金	貸付信託	末残	1,447,090	1,087,027	360,063
貝山並	貝川店式	平残	1,539,883	1,177,616	362,266
	合計	末残	1,758,559	1,310,989	447,570
		平残	1,841,139	1,442,389	398,749

元本補でん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,780,553	2,116,704	663,849
法人	703,032	572,178	130,853
その他	26	26	0
合計	3,483,612	2,688,909	794,703

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)- (A)
消費者ローン残高	289,515	239,162	50,353
うち住宅ローン残高	213,651	191,437	22,214
うちその他ローン残高	75,863	47,725	28,138

中小企業等貸出金

			前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高		百万円	639,322	487,029	152,293
総貸出金残高		百万円	1,874,215	1,499,722	374,493
中小企業等貸出金比率	/	%	34.1	32.5	1.6
中小企業等貸出先件数		件	32,207	27,747	4,460
総貸出先件数		件	32,675	28,103	4,572
中小企業等貸出先件数比率	/	%	98.6	98.7	0.2

⁽注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

		前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)- (A)
預金	末残	8,434,581	8,555,154	120,572
	平残	8,077,708	8,578,877	501,169
貸出金	末残	9,005,920	9,018,876	12,956
貝山立 	平残	8,719,112	8,831,478	112,366

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	5,029,757	5,683,482	653,724
法人	2,141,956	2,032,405	109,551
合計	7,171,714	7,715,887	544,173

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	920,332	1,031,532	111,199
うち住宅ローン残高	533,535	659,586	126,051
うちその他ローン残高	386,797	371,945	14,851

中小企業等貸出金

			前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高		百万円	3,883,100	4,099,649	216,548
総貸出金残高		百万円	8,591,067	8,653,322	62,255
中小企業等貸出金比率	/	%	45.2	47.4	2.2
中小企業等貸出先件数		件	108,857	105,549	3,308
総貸出先件数		件	110,338	106,888	3,450
中小企業等貸出先件数比率	/	%	98.7	98.7	0.0

- (注) 1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 - 2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社 又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及 び個人であります。

5.債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会	会計期間	当中間会計期間		
↑里 <i>★</i> 貝	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)	
手形引受					
信用状					
保証	617	490,643	641	457,877	
計	617	490,643	641	457,877	

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成14年 9 月30日	平成15年 9 月30日	
	坦口		金額(百万円)	金額(百万円)
	資本金		285,853	287,015
	うち非累積的永久優先株		50,000	50,000
	新株式払込金			
	資本剰余金		239,272	240,435
	利益剰余金		192,252	151,114
	連結子会社の少数株主持分		89,064	89,610
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 (注 1)		83,000	83,000
基本的項目	その他有価証券の評価差損()		23,725	
	自己株式払込金			
	自己株式()		4,284	4,393
	為替換算調整勘定		3,875	3,768
	営業権相当額()			
	連結調整勘定相当額()			
	計	(A)	774,558	760,014
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	<u></u>		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%			33,677
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額		4,277	3,357
	一般貸倒引当金		83,961	78,397
補完的項目	負債性資本調達手段等		509,175	526,275
	うち永久劣後債務(注3)		201,900	128,675
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)		307,275	397,600
	計		597,414	641,707
	うち自己資本への算入額	(B)	597,414	624,114
準補完的項目	短期劣後債務			
华丽元则填日	うち自己資本への算入額	(C)		
控除項目	控除項目(注5)	(D)	2,939	3,782
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	1,369,033	1,380,346
	資産(オン・バランス)項目		10,471,681	10,259,383
	オフ・バランス取引項目		1,324,309	1,086,430
リスク・	信用リスク・アセットの額	(F)	11,795,991	11,345,813
アセット等	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	44,392	59,562
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	3,551	4,764
	計((F)+(G))	(I)	11,840,383	11,405,376
連結自己資本比率	× (国際統一基準) = E / I × 100(%)		11.56	12.10

(注) 1.「基本的項目」における「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited

発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

発行期間 永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意によ

り償還可能)

配当率 6 ヶ月円LIBOR + 3.00%

(金利のステップ・アップ特約がないことから資本への算入制限はありません)

発行総額 830億円

払込日 1999年3月26日

配当支払の内容 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発

行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならな

61.

配当停止条件 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合

や、自己資本比率又はTier 1 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由

が生じた場合。

残余財産請求権 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当

社優先株式と同順位の請求権を保有する。

2.告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

- 3.告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4.告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5.告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

	項目		平成14年 9 月30日	平成15年 9 月30日
	境 日		金額(百万円)	金額(百万円)
	資本金		285,853	287,015
	うち非累積的永久優先株		50,000	50,000
	新株式払込金			
	資本準備金		239,272	240,435
	その他資本剰余金			
	利益準備金		44,503	45,603
	任意積立金		129,873	68,872
基本的項目	中間未処分利益		26,198	45,846
	その他(注1)		83,086	83,086
	その他有価証券の評価差損()		23,820	
	自己株式払込金			
	自己株式()		4,284	4,393
	営業権相当額()			
	計	(A)	780,682	766,467
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	÷		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%			32,951
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額		2,535	1,616
	一般貸倒引当金		83,000	77,909
補完的項目	負債性資本調達手段等		509,175	526,275
	うち永久劣後債務(注3)		201,900	128,675
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)		307,275	397,600
	計		594,711	638,751
	うち自己資本への算入額	(B)	594,711	624,385
準補完的項目 準補完的項目	短期劣後債務			
十 冊 7 品 7 5 月	うち自己資本への算入額	(C)		
控除項目	控除項目(注5)	(D)	876	966
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	1,374,516	1,389,886
	資産(オン・バランス)項目		10,459,705	10,221,909
	オフ・バランス取引項目		1,282,949	1,031,111
リスク・	信用リスク・アセットの額	(F)	11,742,654	11,253,020
アセット等	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	41,350	58,446
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	3,308	4,675
	計((F)+(G))	(I)	11,784,004	11,311,467
単体自己資本比	率(国際統一基準) = E / I ×100(%)		11.66	12.28

(注) 1.「基本的項目」における「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、 その主要な性質は次のとおりです。

発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited

発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

発行期間 永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意によ

り償還可能)

配当率 6ヶ月円LIBOR + 3.00%

(金利のステップ・アップ特約がないことから資本への算入制限はありません)

発行総額 830億円

払込日 1999年3月26日

配当支払の内容 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発

行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならな

い。

配当停止条件 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合

や、自己資本比率又はTier 1 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由

が生じた場合。

残余財産請求権 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当

社優先株式と同順位の請求権を保有する。

2.告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

- 3 . 告示第15条第 1 項第 4 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4.告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5.告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1 . から 3 . までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

連佐の区 八	平成14年 9 月30日	平成15年 9 月30日	
債権の区分	金額(億円)	金額(億円)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	601	198	
危険債権	2,425	1,179	
要管理債権	1,665	1,789	
正常債権	90,484	91,782	

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので 記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

デフレの長期化・各種構造改革の進展する中、株主の皆様・お客様・マーケットからの評価を維持し、従来型金融機関からの変革を図るためには、最終ネット利益を重視し、収益の下振れリスクを抑えつつ安定的成長を実現することが不可欠と考えております。当社は、「デフレ下においても、安定的に粗利益と当期純利益を確保し成長する、資産運用・情報プロセッシング金融機関」の確立を目指して、以下の各事業部門により、銀行・信託兼営の強みやシナジーを発揮してまいります。

リテール事業部門

チャネル・商品サービスの変革を実施し、個人のお客様の利便性・サービスの向上、中長期受信の安定的確保に努めてまいります。特にダイレクトバンキングの変革を通じたお客様の利便性向上、高品質の商品ラインナップとお客様のニーズを重視した資産運用コンサルティングの高度化を進めてまいります。また、プライベートバンキング業務をリテール事業における「差別化の柱」「資産運用メインバンク実現のための最先端事業」と位置付け、信託・財産管理事業で培った専門性をより一層発揮してまいります。具体的には、既に取り扱いを開始したオルタナティブ商品をはじめとする運用・管理商品を中心に、他社にはない独自のサービスを提供してまいります。

ホールセール事業部門

「相対型」与信事業に加え、債権流動化商品やシンジケート・ローン等の「市場型」与信事業により、貸出先の分散と信用コスト控除後収益を重視した貸出ポートフォリオの変革を行ってまいります。更に、お客様の資金をABS・貸出債権・社債等の多様なクレジット商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」ビジネスの本格展開により、スプレッド収入からフィー収入へと収益構造の変革を図ってまいります。また、銀行・信託兼営の多様な機能をフルに発揮することで、お客様の経営課題にソリューション(解決策)を提供いたします。

マーケット資金事業部門

当社の資産と負債の総合管理(ALM)機能を果たしつつ、マーケットリスクのマネージにより、運用収益の極大化・安定化を図ります。また、お客様に金利・為替デリバティブなど最先端の金融商品を提供してまいります。

受託事業部門

投資マネージ事業

伝統的資産運用からオルタナティブ投資まで幅広い運用商品を、コンサルティングを通じて提供する次世代型運用機関としての地位を早期に確立いたします。また、本年7月に提供を開始した企業年金向け社会的責任投資(SRI)を通じて、社会的責任(CSR)に積極的な企業への投資を行ない、SRIマーケットの拡大・浸透を目指しながら、社会の持続的成長に資する新たな資金循環ルートの確立を図ってまいります。

年金信託事業

お客様の企業年金制度・運用の多様なニーズに対応し、コンサルティングを通じて企業年金に関

するソリューションを提供することにより、制度・運用の両面に強みをもつ、年金総合受託機関と しての地位を確立いたします。

証券管理サービス事業

我が国最大規模の受託資産を誇る日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日系のグローバル・カストディアンとして最大級の規模を誇る Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)を軸に、「我が国を代表する資産管理プラットフォーム」の構築に取り組んでまいります。

証券代行事業

日本証券代行株式会社と共同設立した日本TAソリューション株式会社を中心に、今後、ワークフロー機能・Web活用の拡充を開発コンセプトとした次世代証券代行システム「NEO CAROL」を投入し、他に例のない新たなビジネスモデルを構築してまいります。

不動産事業部門

お客様に対するソリューション提案、証券化ノウハウ・全国規模の不動産情報の提供等を通じて、 収益力の高い不動産コーディネーターを目指してまいります。

こうした営業・事業モデル実現に向けた諸施策を、逸早く軌道に乗せるため、人事制度の変革も推進してまいります。今年度下期から導入いたしました新しい人事制度では、個人の役割・成果に、より一層スポットライトを当て、従来の職掌・資格に捉われず、部門特性に応じた処遇制度を確立し、従業員のモチベーションを高めながら、お客様へのサービス向上・変革の推進をサポートいたします。また、本年6月に企業の社会的責任(CSR)遂行に向けた活動の統括部署として「社会活動統括室」を新設いたしました。こうした活動の一環として、10月には国連環境計画(UNEP FI)に署名し、環境配慮活動に積極的に取り組むことをグローバルに宣言しております。当社には、風力発電のプロジェクトファイナンス・公益信託を通じた自然保護活動等の実績がありますが、金融機関に求められる環境配慮活動に、より積極的に取り組み、新たなビジネスの展開を模索してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】 該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した増改築等は次のとおりであります。

銀行信託事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社		ニューヨーク 支店	北米地区	店舗・事務所		3,206	平成15年 6 月

(注) 店舗・事務所の集約化による改築であります。

当中間連結会計期間に重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。 銀行信託事業

	会社名	社名 店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積(m²)	帳簿価額(百万円)			(人)	
当社		社宅	大阪府 吹田市 他	社宅	7,417	2,009	63	0	2,073	

⁽注) 売却による異動であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものはありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行信託事業

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調	着手 年月	完了予
						総額	既支払額	達方法	年月	定年月
当社		虎ノ門コン サルティン グオフィス	東京都港区	新設	店舗・事務所	382	72	自己資金	平成15年 7月	平成15年 12月
		事務機械		改修 その他	(注2)	2,102		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月
		その他		改修	(注2)	1,213		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月

⁽注) 1.上記設備計画の記載金額については、消費税等を含んでおりません。

^{2.「}事務機械」及び「その他」の主なものは、各々店舗設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
優先株式	250,000,000
計	3,250,000,000

(注) 株式の消却又は優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,464,097,764	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (注) 1 .
第一回優先株式	125,000,000	同左		(注) 2 .
計	1,589,097,764	同左		

- (注) 1.提出日現在発行数には、平成15年12月1日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。
 - 2.第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主への利益配当金に先立ち、優先株式1株につき年6円8銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非思精条证

ある事業年度において、優先株主に対して支払う利益配当金の額が の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主への中間配当金に先立ち、優 先株式1株につき3円4銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき800円を支払う。優先株主に対しては、上記800円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。また、平成21年3月30日に、優先株式1株につき800円に、その時点の普通株式の時価を乗じ、その時点において有効な転換価額で除した価額を償還価額として、優先株式の全部又は一部の償還をすることができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。ここで普通株式の時価とは、償還に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値をいう。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令の定める場合はこの限りではない。

(5) 株式の併合又は分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、優先株式につき株式の併合又は分割は行わない。優先株主には、新株の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成13年4月1日から平成21年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。 当初転換価額

当初転換価額は350円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という)において、当該修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値を時価とし、当該時価に1.025を乗じた価額に修正されるものとする。

ただし、当該価額が245円(以下「下限転換価額」といい、下記 の調整を受ける)を下回るときは、 修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記 に定める転換価額の調整 事由が生じた場合には、上記の平均値は に準じて調整される。

なお、本条項に基づき、平成14年10月 1 日から平成15年 9 月30日までの転換価額は534円、平成15年 10月 1 日以降の新転換価額は481円となっております。

転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む)は当社が優先株式を発行後、1株当たり時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式によって調整される。

ただし、上記の算式により計算される調整後転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整 後転換価額とする。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 普通株式への一斉転換

優先株式のうち、平成21年3月30日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年3月31日(以下「一斉転換日」という)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が245円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換又は一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求 又は一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日 までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

平成14年 6 月27日定時株主総会決議	中間会計期間末現在 (平成15年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,514	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	2,514 (注) 1 .	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 .	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3 .	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左

(注) 1.新株予約権1個につき普通株式1,000株。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2.1株につき656円に目的となる株式の数を乗じた金額。

なお、新株予約権を発行後に当社が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 . 1 株につき328円を資本に組入れる。ただし、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。
- 4. 新株予約権者は、権利行使期間中であればいつでも権利行使を行うことができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及 び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。
- 5. 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入れその他一切の処分をすることができない。

平成15年 6 月27日定時株主総会決議	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,186	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,186 (注) 1 .	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 .	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左

(注) 1.新株予約権1個につき普通株式1,000株。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2.1株につき415円に目的となる株式の数を乗じた金額。

なお、新株予約権を発行後に当社が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3.1株につき208円を資本に組入れる。ただし、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。
- 4. 新株予約権者は、権利行使期間中であればいつでも権利行使を行うことができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及 び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。

5. 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入れその他一切の処分をすることができない。

旧転換社債

当社は、旧商法に基づく転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	中間会計期間末現在 (平成15年 9 月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
(発行年月日)	残高(千円)	転換価格(円)	資本組入額 (1株につき円)	残高(千円)	転換価格(円)	資本組入額 (1株につき円)
2007年10月1日満期 円建劣後転換社債 (平成9年6月25日)	75,000	500.00	(注)	75,000	500.00	(注)

⁽注) 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1 円未満の端数を生じるときは、その端数を切上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日~ 平成15年9月30日		1,464,097 (普通株式) 125,000 (優先株式)		287,015,570		240,435,149

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成15年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	126,704	8.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	82,117	5.60
ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市私書箱351号 02101	26,015	1.77
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東 1丁目2番47号	23,984	1.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	21,388	1.46
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	20,751	1.41
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	20,052	1.36
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市ワンボストンプレイス 02108	18,318	1.25
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	18,200	1.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス EC2P 2HD	17,147	1.17
計		374,680	25.59

第一回優先株式

平成15年9月30日現在

				1 10 T 2 7 1 0 0 T 20 T 20 T 20 T 20 T 20 T 20 T 2
	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株	式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	125,000	100.00
	計		125,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 125,000,000		「(1)株式の総数等」に記載の第一 回優先株式
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,952,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,455,716,000	1,455,716	同上
単元未満株式	普通株式 2,429,764		同上
発行済株式総数	1,589,097,764		
総株主の議決権		1,455,716	

- (注) 1.上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が278千株含まれております。
 - また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が278個含まれております。
 - 2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行 株式会社	大阪府大阪市中央区 北浜四丁目 5 番33号	5,952,000		5,952,000	0.40
計		5,952,000		5,952,000	0.40

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合を記載 しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	339	374	441	500	526	597
最低(円)	288	305	343	413	396	491

⁽注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第一回優先株式

当優先株式は、証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役兼常務執行役員	水上 博和	平成15年11月14日

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1.当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産 及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準 拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正前の中間連結財務 諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は改正後の中 間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2.当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

3.前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		732,082	4.19	425,844	2.82	673,327	4.27
コールローン及び買入手形		362,909	2.08	61,914	0.41	47,596	0.30
買入金銭債権		61,724	0.35	97,783	0.65	98,668	0.62
特定取引資産	7	517,808	2.96	246,328	1.63	679,926	4.31
金銭の信託		95,068	0.54	0	0.00		
有価証券	1 , 7	5,184,029	29.66	3,746,289	24.84	3,458,250	21.92
貸出金	2 , 3,4, 5,6,	8,983,751	51.41	8,992,977	59.63	9,143,155	57.94
外国為替	6 , 7	12,314	0.07	9,596	0.06	13,534	0.09
その他資産	7, 9,12	1,006,328	5.76	963,464	6.39	1,089,701	6.91
動産不動産	7, 10,11	119,206	0.68	110,832	0.74	116,026	0.73
繰延税金資産		225,292	1.29	212,063	1.41	279,420	1.77
支払承諾見返		340,552	1.95	327,807	2.17	319,217	2.02
貸倒引当金		165,141	0.94	113,853	0.75	139,060	0.88
資産の部合計		17,475,927	100.00	15,081,048	100.00	15,779,764	100.00

		前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		当中間連結会計		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			,		,		,
預金	7	8,458,587	48.40	8,587,543	56.94	8,698,805	55.13
譲渡性預金		2,066,518	11.83	1,251,566	8.30	1,558,646	9.88
コールマネー及び売渡手形	7	266,372	1.52	190,500	1.26	268,700	1.70
売現先勘定	7	1,028,870	5.89	818,273	5.43	928,932	5.89
債券貸借取引受入担保金	7	1,450,828	8.30	502,636	3.33	386,870	2.45
特定取引負債		309,316	1.77	46,729	0.31	330,403	2.09
借用金	13	74,369	0.43	151,329	1.00	141,657	0.90
外国為替		9,486	0.05	12,862	0.09	9,718	0.06
社債	14	446,675	2.56	403,500	2.68	306,100	1.94
新株予約権付社債	15	2,400	0.01	75	0.00	75	0.00
信託勘定借		1,522,463	8.71	1,358,198	9.01	1,477,346	9.36
その他負債		706,468	4.04	610,191	4.05	624,572	3.96
賞与引当金		3,660	0.02	3,654	0.02	3,975	0.03
退職給付引当金		3,294	0.02	2,302	0.02	2,279	0.02
繰延税金負債		60	0.00	190	0.00	178	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	3,684	0.02	2,956	0.02	3,702	0.02
連結調整勘定		1,936	0.01	1,383	0.01	1,659	0.01
支払承諾		340,552	1.95	327,807	2.17	319,217	2.02
負債の部合計		16,695,548	95.53	14,271,700	94.64	15,062,840	95.46
(少数株主持分)							
少数株主持分		89,075	0.51	89,655	0.59	89,093	0.56
(資本の部)							
資本金		285,853	1.64	287,015	1.90	287,015	1.82
資本剰余金		239,272	1.37	240,435	1.59	240,435	1.52
利益剰余金		192,252	1.10	151,114	1.00	114,190	0.72
土地再評価差額金	10	5,820	0.03	4,506	0.03	5,604	0.04
その他有価証券評価差額金		23,735	0.14	44,782	0.30	11,309	0.07
為替換算調整勘定		3,875	0.02	3,768	0.02	3,741	0.02
自己株式		4,284	0.02	4,393	0.03	4,363	0.03
資本の部合計		691,303	3.96	719,692	4.77	627,830	3.98
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		17,475,927	100.00	15,081,048	100.00	15,779,764	100.00
	L				L		<u> </u>

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成14年4 至 平成14年9		(自 平成15年4 至 平成15年9		(自 平成14年4 至 平成15年3	月1日
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		299,295	100.00	262,014	100.00	562,687	100.00
信託報酬		26,618		31,627		71,382	
資金運用収益		142,798		107,363		270,666	
(うち貸出金利息)		(67,426)		(61,338)		(132,000)	
(うち有価証券利息配当金)		(66,187)		(42,904)		(122,966)	
役務取引等収益		27,429		33,203		59,445	
特定取引収益		5,092		3,008		8,094	
その他業務収益		79,732		60,227		123,267	
その他経常収益	1	17,623		26,584		29,832	
経常費用		258,906	86.51	195,381	74.57	628,847	111.76
資金調達費用		66,299		58,668		119,054	
(うち預金利息)		(22,446)		(16,129)		(41,306)	
役務取引等費用		9,032		8,239		23,353	
特定取引費用						478	
その他業務費用		69,214		24,031		118,963	
営業経費		68,094		66,545		135,147	
その他経常費用	2	46,264		37,897		231,850	
経常利益(は経常損失)		40,389	13.49	66,632	25.43	66,159	11.76
特別利益	3	1,826	0.61	8,642	3.30	2,728	0.49
特別損失	4	31,353	10.47	3,004	1.15	63,061	11.21
税金等調整前中間(当期) 純利益(は税金等調整前 中間(当期)純損失)		10,862	3.63	72,270	27.58	126,493	22.48
法人税、住民税及び事業税		581	0.19	532	0.20	1,028	0.18
法人税等調整額		3,759	1.26	28,932	11.04	57,483	10.21
少数株主利益		1,305	0.44	1,843	0.71	2,927	0.52
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		5,216	1.74	40,961	15.63	72,967	12.97

【中間連結剰余金計算書】

			_		前連結会計年度の
					連結剰余金計算書
	(自		(自		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注記	土		土	•	
番号		金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
		237,472		240,435	237,472
		1,800			2,962
		1,800			2,962
		239,272		240,435	240,435
		195,034		114,190	195,034
		5,216		42,059	116
		5,216		40,961	
				1,098	116
		7,998		5,135	80,960
					72,967
		7,993		5,134	7,993
		5			
				0	
		192,252		151,114	114,190
	注番	(自 至 注記	至 平成14年9月30日) 注記 金額(百万円) 237,472 1,800 1,800 239,272 195,034 5,216 7,998 7,998 5	信要 平成14年4月1日 (自要 平成14年9月30日) (目室 平成14年9月30日) (目室 237,472 日 1,800 日	(自 平成14年4月1日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前	中間連結会計期間	当	中間連結会計期間	連結キ	会計年度の ヤッシュ・ ー計算書
		自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日)	(自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日)	(自 平成	14年4月1日 15年3月31日)
区分	注記 番号		金額(百万円)		金額(百万円)	金額	(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー							
税金等調整前中間(当期) 純利益(は税金等調整前 中間(当期)純損失)			10,862		72,270		126,493
減価償却費			3,323		2,860		6,785
連結調整勘定償却額			275		276		552
持分法による投資損益()			258		1,053		786
貸倒引当金の増加額			56,420		25,206		82,501
債権売却損失引当金の増加額			250				250
賞与引当金の増加額			1,091		321		776
退職給付引当金の増加額			779		23		235
資金運用収益			142,798		107,363		270,666
資金調達費用			66,299		58,668		119,054
有価証券関係損益()			20,896		21,663		81,319
金銭の信託の運用損益()			588		2		1,402
為替差損益()			93,519		65,385		51,557
動産不動産処分損益()			491		1,170		1,712
特定取引資産の純増()減			1,980		433,597		164,099
特定取引負債の純増減()			106,271		283,674		127,358
貸出金の純増()減			60,648		150,332		219,972
預金の純増減()			286,785		111,261		527,003
譲渡性預金の純増減()			464,266		307,079		43,605
借用金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()			22,279		328		7,991
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減			272,906		37,020		20,923
コールローン等の純増()減			275,245		13,433		3,122
債券貸借取引支払保証金の 純増()減			1,004				1,004
コールマネー等の純増減()			260,676		188,859		358,286
債券貸借取引受入担保金の 純増減()			574,070		115,765		489,887
外国為替(資産)の純増()減			30,000		3,921		35,549
外国為替(負債)の純増減()			4,676		3,143		4,908
信託勘定借の純増減()			551,983		119,147		597,100
資金運用による収入			162,978		127,269		278,581
資金調達による支出			72,874		65,594		121,339
その他			152,946		92,440		62,958
小計			147,099		338,209		1,400,166
法人税等の支払額			736		521		1,171
営業活動による キャッシュ・フロー			147,836		338,731		1,401,338

自 平成14年 4月1日 日 平成15年 4月1日 日 平成15年 4月1日 日 平成15年 3月31日) 日 日 日 平成15年 3月31日) 日 日 日 年 3月31日			前	中間連結会計期間	当	中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
接信 (日)			(自 至				
# ヤッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	区分	注記 番号		金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却による収入							
有価証券の償還による収入	有価証券の取得による支出			6,232,412		3,422,963	8,816,946
金銭の信託の増加による支出 36,000 0 36,000	有価証券の売却による収入			5,365,478		2,754,765	8,674,149
金銭の信託の減少による収入 動産不動産の取得による支出 動産不動産の売却による収入 連結子会社株式の取得による 支出 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の償還による収入			709,236		620,642	1,428,656
動産不動産の取得による支出 動産不動産の売却による収入 連結子会社株式の取得による 支出2,6261,3205,593投資活動による キャッシュ・フロー 労後特約付借入による収入 労後特約付任債・新株予約権付社債の発行による収入 労後特約付社債・新株予約権付社債の競行による収入 労後特約付社債・新株予約権付社債の競行による収入 労後特約付社債の発行による収入 労後特約付社債の発行による収入 労政株主からの払込による収入 配出金支払額 	金銭の信託の増加による支出			36,000		0	36,000
動産不動産の売却による収入 連結子会社株式の取得による 支出 投資活動による キャッシュ・フロー 労後特約付借入金の返済に よる支出 労後特約付社債・新株予約権 付社債の発行による収入 労後特約付社債・新株予約権 付社債の選による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 少数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 り数株主の配当金支払額 自己株式の売却による収入 その他 財務活動による 中・ツシュ・フロー 第200 第200 第200 第200 第200 第200 第200 第20	金銭の信託の減少による収入						94,241
連結子会社株式の取得による 支出 投資活動による キャッシュ・フロー 財務活動による キャッシュ・フロー 劣後特約付借入による収入 劣後特約付借入金の返済に よる支出 が後特約付任人債・新株予約権 付社債の発行による収入 劣後特約付社債・新株予約権 付社債の獲還による支出 少数株主からの払込 による収入 の選による支出 の数株主からの払込 による収入 をの他 対験活動による 自己株式の取得による支出 の数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 の数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 対数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 対数務活動による キャッシュ・フロー は多数が表するでは、まず、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	動産不動産の取得による支出			2,626		1,320	5,593
支出 投資活動による キャッシュ・フロー 影務活動による キャッシュ・フロー 労後特約付借入による収入 劣後特約付社人産の返済に よる支出 労後特約付社債・新株予約権 付社債の発行による収入 劣後特約付社債・新株予約権 付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 少数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 り数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 財務活動による キャッシュ・フロー まの他 財務活動による キャッシュ・フロー はなのためによる収入 その他 財務活動による キャッシュ・フロー はなのためによる収入 その他 日は未式の取得による支出 カムをの他 日は未式の取得による支出 カムをの他 日は未式の取得による支出 カムをの他 日は未式の表別によるし 自己株式の売却による収入 その他 日は未式の表別によるし 自己株式の売却による収入 その他 日は来式の売却による収入 その他 日は来式の売却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日は来式の元却によるし 自己株式の売却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日はまなの元却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日は来式の元却による収入 その他 日は来るの行場を同等物の 増加額 日は来るの行場を同等物の 増加額 日は来るの行場を同等物の 増加額 日は来るの行場を同等物の 増加額 日は来るの行場を同等物の 日は来るの行場を同等物の 増加額 日は来るの行場を同等物の 日は来るの行場を同等の 日は来るの行るの行場を同等の 日は来るの行るの行場を同等の 日は来るの行るの行るの行場を同等の 日は来るの行るの行るの行場を同等の 日は来るの行るの行るの行場を同等の 日は来るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行るの行る	動産不動産の売却による収入			782		2,587	2,096
キャッシュ・フロー	支出						387
キャッシュ・フロー 劣後特約付借入による収入 劣後特約付借入金の返済に よる支出 労後特約付社債・新株予約権 付社債の発行による収入 労後特約付社債・新株予約権 付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 ク数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による支出 をの他 財務活動による キャッシュ・フロー 財金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 現金及び現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金同等物の 関金なび現金の 第4888888888888888888888888888888888888	キャッシュ・フロー			195,539		46,288	1,340,216
労後特約付借入金の返済による支出 60,000 労後特約付社債・新株予約権付社債の第行による収入 21,348 労後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 8,000 配当金支払額 7,982 少数株主への配当金支払額 1,324 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 その他 30 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,706 現金及び現金同等物の 増加額 376,016 現金及び現金同等物の 増加額 376,016 現金及び現金同等物の 増加額 664,515 現金及び現金同等物の 増加額 664,515 現金及び現金同等物の 増加額 664,515 現金及び現金同等物の 増加額 664,515 現金及び現金同等物の 増加額 664,515 現金及び現金同等物の 関金及び現金同等物の 664,515 現金及び現金同等物の 関金及び現金同等物の 664,515 現金及び現金同等物の 664,515 現金及び現金同等物の 664,515 現金及び現金同等物の 664,515 現金及び現金同等物の 664,515							
よる支出 労後特約付社債・新株予約権 付社債の発行による収入 労後特約付社債・新株予約権 付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 ク数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 その他 財務活動による キャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の 日の、542 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日	劣後特約付借入による収入			25,500		10,000	78,500
付社債の発行による収入 劣後特約付社債・新株予約権 付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 ク数株主への配当金支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 その他 財務活動による キャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る 換算差額 現金及び現金同等物の 増加額 日代 234 481,726 481,726				60,000			60,000
付社債の償還による支出 少数株主からの払込 による収入 配当金支払額 7,982 5,131 7,983 少数株主への配当金支払額 1,324 1,305 2,645 自己株式の取得による支出 30 130 自己株式の売却による収入 その他 48 財務活動による キャッシュ・フロー 29,706 100,542 118,838 現金及び現金同等物に係る 2,934 27 2,828 現金及び現金同等物の 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 664,515 481,726 664,515	付社債の発行による収入			21,348		97,009	21,348
による収入 配当金支払額 7,982 5,131 7,983 少数株主への配当金支払額 1,324 1,305 2,645 自己株式の取得による支出 30 130 自己株式の売却による収入 48 財務活動による 29,706 100,542 118,838 現金及び現金同等物に係る 2,934 27 2,828 現金及び現金同等物の 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 130 288,408 147,231 481,726	付社債の償還による支出			8,000			148,726
少数株主への配当金支払額 1,324 1,305 2,645 自己株式の取得による支出 30 130 自己株式の売却による収入 1 1 その他 48 100,542 118,838 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,706 100,542 118,838 現金及び現金同等物に係る換算差額 2,934 27 2,828 現金及び現金同等物の増加額 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の期首残高 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の期首残高 788,408 107,224 481,726				800			800
自己株式の取得による支出 30 130 自己株式の売却による収入 1	配当金支払額			7,982		5,131	7,983
自己株式の売却による収入 その他 財務活動による キャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る 換算差額 現金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 増加額 現金及び現金同等物の 増加額 のの後4,515 のの	少数株主への配当金支払額			1,324		1,305	2,645
その他48財務活動による キャッシュ・フロー29,706100,542118,838現金及び現金同等物に係る 換算差額2,934272,828現金及び現金同等物の 増加額376,016284,504182,788現金及び現金同等物の 期首残高664,515481,726664,515現金及び現金同等物の 期首残高288,408107,231481,736	自己株式の取得による支出					30	130
財務活動による キャッシュ・フロー 29,706 100,542 118,838 現金及び現金同等物に係る 換算差額 2,934 27 2,828 現金及び現金同等物の 増加額 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の 期首残高 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 期首残高 288,408 107,231 481,726	自己株式の売却による収入					1	
キャッシュ・フロー 29,706 100,542 118,838 現金及び現金同等物に係る 換算差額 2,934 27 2,828 現金及び現金同等物の 増加額 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の 期首残高 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 288,408 107,231 481,726	その他			48			
換算差額 2,934 27 2,626 現金及び現金同等物の 増加額 376,016 284,504 182,788 現金及び現金同等物の 期首残高 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 288,408 107,231 481,726				29,706		100,542	118,838
増加額 376,016 264,504 162,766 現金及び現金同等物の 664,515 481,726 664,515 現金及び現金同等物の 288,408 407,221 481,726				2,934		27	2,828
期首残高 004,515 481,726 604,515 481,726 604,515 481,726				376,016		284,504	182,788
				664,515		481,726	664,515
				288,498		197,221	481,726

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日
1 連結の節囲に関す	至 平成14年9月30日) (1) 連結子会社 21社	至 平成15年9月30日) (1) 連結子会社 20社	至 平成15年3月31日) (1) 連結子会社 20社
1.連結の範囲に関する事項	(1) 主要 (U.S.A.A.) The Sumitomo Trust Finance (H.K.) The Sumitomo Finance ((1) 連結子会社 20社 主要な会社名 すみしん不動産株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.	(1) 連結子会社 20社 主要第 1 会社 全語連結子会社の概」 4 . 動 1 会社のでは、 1 会社のでは、 1 会社のでは、 1 の記した。 はでは、 1 の記した。 はでは、 2 のの記した。 はでは、 3 ののでは、 4 ののでは、 5 ののでは、 5 ののでは、 6 では、 5 ののでは、 5 の
2 . 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社	(1) 持分法適用の非連結子 会社	(1) 持分法適用の非連結子 会社
	該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 5 社 主要な会社名 住信リース株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ビジネクスト株式会社	該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 5 社 主要な会社名 住信リース株式会社 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 ビジネクスト株式会社	該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 5 社 主要な会社名 住信リーラス株式会社 日本トラステ株式会社 ビジネステ株式会社 レジネト・・ 会社 なお・・ なお・・ なお・・ なお・・ なお・・ なお・・ なお・・ ながり は、年度から持分法のます。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 持分法非適用の非連結	(3) 持分法非適用の非連結	(3) 持分法非適用の非連結
	子会社及び関連会社	子会社及び関連会社	子会社及び関連会社
	主要な会社名	主要な会社名	主要な会社名
	OIF (PANAMA) S.A.	日本機械リース販売株	宝栄興産株式会社
	宝栄興産株式会社	式会社	OIF(PANAMA)S.A.
	持分法非適用の非連結子	持分法非適用の非連結子	持分法非適用の非連結子
	会社及び関連会社は、中	会社及び関連会社は、中	会社及び関連会社は、当
	間純損益(持分に見合う	間純損益(持分に見合う	期純損益(持分に見合う
	額)及び利益剰余金(持分	額)及び利益剰余金(持分	額)及び利益剰余金(持分
	に見合う額) 等からみ	に見合う額) 等からみ	に見合う額) 等からみ
	て、持分法の対象から除	て、持分法の対象から除	て、持分法の対象から除
	いても中間連結財務諸表	いても中間連結財務諸表	いても連結財務諸表に重
	に重要な影響を与えない	に重要な影響を与えない	要な影響を与えないた
	ため、持分法の対象から	ため、持分法の対象から	め、持分法の対象から除
	除いております。	除いております。	いております。
3.連結子会社の(中	(1) 連結子会社の中間決算	(1) 連結子会社の中間決算	(1) 連結子会社の決算日は
間)決算日等に関	日は次のとおりでありま	日は次のとおりでありま	次のとおりであります。
する事項	す 。	す 。	8月末日 1社
	2 月末日 1 社	2月末日 1社	12月末日 7 社
	6月末日 8社	6月末日 7社	1月末日 1社
	7月末日 1社	7月末日 1社	3 月末日 11社
	9月末日 11社	9月末日 11社	
	(2) 当中間連結会計期間よ	(2) 2月末日を中間決算日	(2) 8月末日を決算日とす
	り連結子会社とした2月	とする連結子会社につい	る連結子会社について
	末日を中間決算日とする	ては、8月末日現在で実	は、2月末日現在で実施
	子会社については、9月	施した決算に基づく財務	した仮決算に基づく財務
	末日現在で実施した仮決	諸表により、またその他	諸表により、また、その
	算に基づく財務諸表によ	の連結子会社は、それぞ	他の連結子会社について
	り、またその他の連結子	れの中間決算日の財務諸	は、それぞれの決算日の
	会社は、それぞれの中間	表により連結しておりま	財務諸表により連結して
	決算日の財務諸表により	す。	おります。
	連結しております。	中間連結決算日と上記の	連結決算日と上記の決算
	中間連結決算日と上記の	中間決算日等との間に生	日等との間に生じた重要
	中間決算日等との間に生	じた重要な取引について	な取引については、必要
	じた重要な取引について	は、必要な調整を行なっ	な調整を行っておりま
	は、必要な調整を行なっ	ております。	す。
	ております。		

	T		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 人兰加田甘淮1-19	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
4 . 会計処理基準に関	(1) 特定取引資産・負債の	(1) 特定取引資産・負債の	(1) 特定取引資産・負債の
する事項	評価基準及び収益・費用	評価基準及び収益・費用	評価基準及び収益・費用
	の計上基準	の計上基準	の計上基準
	金利、通貨の価格、有価		金利、通貨の価格、有価
	証券市場における相場そ		証券市場における相場そ
	の他の指標に係る短期的		の他の指標に係る短期的
	な変動、市場間の格差等		な変動、市場間の格差等
	を利用して利益を得る等		を利用して利益を得る等
	の目的(以下「特定取引		の目的(以下「特定取引
	目的」という)の取引に		目的」という)の取引に
	ついては、取引の約定時		ついては、取引の約定時
	点を基準とし、中間連結		点を基準とし、連結貸借
	貸借対照表上「特定取引		対照表上「特定取引資
	資産」及び「特定取引負		産」及び「特定取引負
	債」に計上するととも		債」に計上するととも
	に、当該取引からの損益		に、当該取引からの損益
	を中間連結損益計算書上		を連結損益計算書上「特
	「特定取引収益」及び		定取引収益」及び「特定
	「特定取引費用」に計上		取引費用」に計上してお
	しております。		ります。
	特定取引資産及び特定取		特定取引資産及び特定取
	引負債の評価は、有価証		引負債の評価は、有価証
	券及び金銭債権等につい		券及び金銭債権等につい
	ては中間連結決算日の時	同左	ては連結決算日の時価に
	価により、スワップ・先		より、スワップ・先物・
	物・オプション取引等の		オプション取引等の派生
	派生商品については中間		商品については連結決算
	連結決算日において決済		日において決済したもの
	したものとみなした額に		とみなした額により行っ
	より行っております。		ております。
	また、特定取引収益及び		また、特定取引収益及び
	特定取引費用の損益計上		特定取引費用の損益計上
	は、当中間連結会計期間		は、当連結会計年度中の
	中の受払利息等に、有価		受払利息等に、有価証
	証券、金銭債権等につい		券、金銭債権等について
	ては前連結会計年度末と		は前連結会計年度末と当
	当中間連結会計期間末に		連結会計年度末における
	おける評価損益の増減額		評価損益の増減額を、派
	を、派生商品については		生商品については前連結
	前連結会計年度末と当中		会計年度末と当連結会計
	間連結会計期間末におけ		年度末におけるみなし決
	るみなし決済からの損益		済からの損益相当額の増
	相当額の増減額を加えて		減額を加えております。
	おります。		
	1 22 200 7 0	<u> </u>	<u> </u>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
•	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(2) 有価証券の評価基準及	(2) 有価証券の評価基準及	(2) 有価証券の評価基準及
び評価方法	び評価方法	び評価方法
有価証券の評価は、		有価証券の評価は、
満期保有目的の債券		満期保有目的の債券
については移動平均		については移動平均
法による償却原価法		法による償却原価法
(定額法)、持分法非		(定額法)、持分法非
適用の非連結子会社		適用の非連結子会社
株式及び関連会社株		株式及び関連会社株
式については移動平		式については移動平
均法による原価法、		均法による原価法、
その他有価証券のう		その他有価証券のう
ち時価のある株式に		ち時価のある株式に
ついては中間連結決		ついては連結決算日
算日前1ヵ月間の市		前1ヵ月間の市場価
場価格の平均に基づ		格の平均に基づく時
場画信の十号に塞り く時価法(売却原価		価法(売却原価は主
は主として移動平均		として移動平均法に
	□ <i>+</i>	より算定)、株式以
法により算定)、株	同左	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
式以外の時価のある		外の時価のあるもの
ものについては中間		については連結決算
連結決算日の市場価		日の市場価格等に基
格等に基づく時価法		づく時価法(売却原
(売却原価は主とし		価は主として移動平
て移動平均法により		均法により算定)、
算定)、時価のない		時価のないものにつ
ものについては移動		いては移動平均法に
平均法による原価法		よる原価法又は償却
又は償却原価法によ		原価法により行って
り行っております。		おります。なお、そ
なお、その他有価証		の他有価証券の評価
券の評価差額につい		差額については、全
ては、全部資本直入		部資本直入法により
法により処理してお		処理しております。
ります。		•
有価証券運用を主目		
的とする単独運用の		
金銭の信託において		
信託財産として運用		
されている有価証券		
の評価は、時価法に		
より行っておりま ナ		
す。 - (a) デルボー・デ用コの***	(a) -*111"*	(a) = 1111 = = = = = = = = = = = = = = = =
(3) デリバティブ取引の評	(3) デリバティブ取引の評	(3) デリバティブ取引の評
価基準及び評価方法	価基準及び評価方法	価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定		
取引目的の取引を除く)	同左	同左
の評価は、時価法により		
行っております。		

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 減価償却の方法	(4) 減価償却の方法	(4) 減価償却の方法
動産不動産	動産不動産	動産不動産
当社の動産不動産は、	20,22 1 20,22	当社の動産不動産は、
定率法(ただし、平成		定率法(ただし、平成
10年4月1日以後に取		10年4月1日以後に取
得した建物(建物附属		得した建物(建物附属
設備を除く)について		設備を除く)について
は定額法)を採用し、		は定額法)を採用して
年間減価償却費見積額		おります。
を期間により按分し計	同左	なお、主な耐用年数は
上しております。	1-3:42	次のとおりでありま
なお、主な耐用年数は		す。
次のとおりでありま		建物 3年~60年
がいこのうでありな す。		動産 2年~20年
建物 3年~60年		連結子会社の動産不動
動産 2年~20年		産については、主とし
連結子会社の動産不動		て定率法により償却し
産については、主とし		ております。
て定率法により償却し		C 0 7 & 9 .
ております。		
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
自社利用のソフトウェ	フラドラエ ア	J J 1 1 J I J
アについては、当社及		
び連結子会社で定める	同左	同左
利用可能期間(主とし	问在	问在
て5年)に基づく定額		
法により償却しており		
ます。		
 (5) 貸倒引当金の計上基準		(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予	当社の貸倒引当金は、予	当社の貸倒引当金は、予
め定めている償却・引当	め定めている償却・引当	め定めている償却・引当
基準に則り、次のとおり	基準に則り、次のとおり	基準に則り、次のとおり
計上しております。	計上しております。	型 計上しております。
「銀行等金融機関の資産	破産、特別清算等、法的	破産、特別清算等、法的
の自己査定に係る内部統	に経営破綻の事実が発生	に経営破綻の事実が発生
制の検証並びに貸倒償却	している債務者(以下	している債務者(以下
及び貸倒引当金の監査に	「破綻先」という)に係	「破綻先」という)に係
関する実務指針」(日本	る債権及びそれと同等の	る債権及びそれと同等の
公認会計士協会銀行等監	状況にある債務者(以下	状況にある債務者(以下
查特別委員会報告第4	「実質破綻先」という)	「実質破綻先」という)
号)に規定する正常先債	に係る債権については、	に係る債権については、
権及び要注意先債権に相	下記直接減額後の帳簿価	下記直接減額後の帳簿価
当する債権については、	額から、担保の処分可能	額から、担保の処分可能
一定の種類毎に分類し、	見込額及び保証による回	見込額及び保証による回
過去の一定期間における	収可能見込額を控除し、	収可能見込額を控除し、
各々の貸倒実績から算出	その残額を計上しており	その残額を計上しており
した貸倒実績率等に基づ	ます。また、現在は経営	ます。また、現在は経営
き引当てております。破	破綻の状況にないが、今	破綻の状況にないが、今
に	後経営破綻に陥る可能性	後経営破綻に陥る可能性
債権については、債権額	が大きいと認められる債	が大きいと認められる債
PCIMHX	= > >	= = > =

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

から担保の処分可能見込 額及び保証による回収可 能見込額を控除し、その 残額のうち必要と認める 額を引当てております。 破綻先債権及び実質破綻 先債権に相当する債権に ついては、下記直接減額 後の帳簿価額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額を引 当てております。なお、 特定海外債権について は、対象国の政治経済情 勢等に起因して生ずる損 失見込額を特定海外債権 引当勘定として引当てて おります。

すべての債権は、資産の 自己査定基準に基づき、 営業店及び審査各部が資 産査定を実施し、当該部 署から独立したリスク管 理部が査定結果を監査し ており、その査定結果に 基づいて上記の引当を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

なお、破綻懸念先及び貸 出条件緩和債権等を有す る債務者で、与信額が一 定額以上の大口債務者に 対する債権のうち、債権 の元本の回収及び利息の 受取りに係るキャッシ ュ・フローを合理的に見 積もることができるもの については、当該キャッ シュ・フローを貸出条件 緩和実施前の約定利子率 で割引いた金額と債権の 帳簿価額との差額を貸倒 引当金とする方法(キャ ッシュ・フロー見積法) により引当てておりま す。

すべての債権は、資産の 自己査定基準に基づき、 営業店及び審査各部が資 産査定を実施し、当まで 選から独立したリスク管 理部が査定結果を監査し ており、その査定結果に 基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金 は、一般債権については 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

なお、破綻懸念先及び貸 出条件緩和債権等を有す る債務者で、与信額が一 定額以上の大口債務者に 対する債権のうち、債権 の元本の回収及び利息の 受取りに係るキャッシ ュ・フローを合理的に見 積もることができるもの については、当該キャッ シュ・フローを貸出条件 緩和実施前の約定利子率 で割引いた金額と債権の 帳簿価額との差額を貸倒 引当金とする方法(キャ ッシュ・フロー見積法) により引当てておりま

上記以外の債権について は、過去の一定期間にお ける貸倒実績から基本 計上しております。 計上しております。 お、特定海外債権に対象国の政治 情勢等に起因して生海外債 権引当勘定として計上し ております。

すべての債権は、資産の 自己査定基準に基づき、 営業店及び審査各部が資 産査定を実施し、当該部 署から独立したリスク管 理部が査定結果を監査し ており、その査定結果に 基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金 は、一般債権については

1			
	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		過去の貸倒実績率等を勘	過去の貸倒実績率等を勘
		案して必要と認めた額	案して必要と認めた額
		を、貸倒懸念債権等特定	を、貸倒懸念債権等特定
		の債権については、個別	の債権については、個別
		に回収可能性を勘案し、	に回収可能性を勘案し、
		回収不能見込額をそれぞ	回収不能見込額をそれぞ
		れ引当てております。	れ引当てております。
		なお、破綻先及び実質破	なお、破綻先及び実質破
		に対する担保・保証 に対する担保・保証	に対する担保・保証 に対する担保・保証
		付債権等については、債	付債権等については、債
		権額から担保の評価額及	権額から担保の評価額及
		び保証による回収が可能と認められる額を控除し	び保証による回収が可能と認められる額を均除し
		と認められる額を控除した状態を取立る能見込顔	と認められる額を控除した状態を取立て能見込顔
		た残額を取立不能見込額	た残額を取立不能見込額
		として債権額から直接減	として債権額から直接減
		額しており、その金額は	額しており、その金額は
		121,573百万円でありま	157,499百万円でありま
		す。	す。
	(6) 賞与引当金の計上基準	(6) 賞与引当金の計上基準	(6) 賞与引当金の計上基準
	従業員への賞与の支払に		従業員への賞与の支払に
	備えるため、従業員に対	<u> </u>	備えるため、従業員に対
	する賞与の支給見込額の	同左	する賞与の支給見込額の
	うち、当中間連結会計期		うち、当連結会計年度に
	間に帰属する額を計上し		帰属する額を計上してお
	ております。		ります。
	(7) 退職給付引当金の計上 基準	(7) 退職給付引当金の計上 基準	(7) 退職給付引当金の計上 基準
	従業員の退職給付に備え		従業員の退職給付に備え
	るため、当連結会計年度		るため、当連結会計年度
	末における退職給付債務		末における退職給付債務
	及び年金資産の見込額に		及び年金資産の見込額に
	基づき、当中間連結会計		基づき、必要額を計上し
	期間末において発生して		ております。また、過去
	いると認められる額を計		勤務債務及び数理計算上
	上しております。また、		の差異の費用処理方法は
	過去勤務債務及び数理計	口士	以下のとおりでありま
	算上の差異の費用処理方	同左	す。
	法は以下のとおりであり		過去勤務債務
	ます。		その発生年度の従業員
	過去勤務債務		の平均残存勤務期間内
	その発生年度の従業員		の一定の年数(10年)に
	の平均残存勤務期間内		よる定額法により費用
	の一定の年数(10年)に		処理
	よる定額法により費用		数理計算上の差異
	処理		各連結会計年度の発生
	~-		ロベルロロコロスツルエ

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成14年4月1日	(自 平成15年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
数理計算上の差異		時の従業員の平均残存
各発生年度の従業員の		勤務期間内の一定の年
平均残存勤務期間内の		数(10年)による定額法
一定の年数(10年)によ		により按分した額をそ
る定額法により按分し		れぞれ発生の翌連結会
た額をそれぞれ発生の		計年度から費用処理
翌連結会計年度から費		会計基準変更時差異
用処理		(17,503百万円)について
会計基準変更時差異		は、主として5年による
(17,503百万円)について		按分額を費用処理してお
は、主として5年による		ります。
按分額を費用処理するこ		
ととし、当中間連結会計		
期間においては、同按分		
額に12分の 6 を乗じた額		
を計上しております。		
(8) 外貨建資産・負債の換	(8) 外貨建資産・負債の換	(8) 外貨建資産・負債の換
算基準	算基準	算基準
当社の外貨建資産・負債	当社の外貨建資産・負債	当社の外貨建資産・負債
及び海外支店勘定につい	及び海外支店勘定につい	及び海外支店勘定につい
ては、主として中間連結	ては、主として中間連結	ては、主として連結決算
決算日の為替相場による	決算日の為替相場による	日の為替相場による円換
円換算額を付しておりま	円換算額を付しておりま	算額を付しております。
す。	す。	(会計方針の変更)
連結子会社の外貨建資	(会計方針の変更)	外貨建取引等の会計処理
産・負債については、そ	外貨建取引等の会計処理	につきましては、従来、
れぞれの中間決算日等の	につきましては、前連結	「銀行業における外貨建
為替相場により換算して	会計年度は「銀行業にお	取引等の会計処理に関す
おります。	ける外貨建取引等の会計	る当面の会計上及び監査
	処理に関する会計上及び	上の取扱い」(日本公認
	監査上の取扱い」(日本	会計士協会業種別監査委
	公認会計士協会業種別監	員会報告第20号)を適用
	查委員会報告第25号。以	しておりましたが、当連
	下「業種別監査委員会報	結会計年度から、「銀行
	告第25号」という)によ	業における外貨建取引等
	る経過措置を適用してお	の会計処理に関する会計
	りましたが、当中間連結	上及び監査上の取扱い」
	会計期間からは、同報告	(日本公認会計士協会業
	の本則規定に基づき資金	種別監査委員会報告第25
	調達通貨(邦貨)を資金運	号)を適用しておりま
	用通貨(外貨)に変換する	す。
	等の目的で行う通貨スワ	なお、当連結会計年度
	ップ取引及び為替スワッ	は、日本公認会計士協会
	プ取引等については、ヘ	業種別監査委員会報告第
	ッジ会計を適用しており	25号に規定する経過措置
	ます。なお、当該ヘッジ	を適用し、「資金関連ス
	会計の概要につきまして	ワップ取引」及び「通貨
	は、「(10)重要なヘッジ	スワップ取引」について
	会計の方法」に記載して	は、従前の方法により会
	おります。	計処理しております。
	U 7 5 7 0	HIZE COURS

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	この結果、従来、期間損	また、先物為替取引等に
	益計算していた当該通貨	係る円換算差金について
	スワップ取引及び為替ス	は、連結貸借対照表上、
	ワップ取引等を時価評価	相殺表示しております。
	し、正味の債権及び債務	資金関連スワップ取引に
	を中間連結貸借対照表に	ついては、日本公認会計
	計上したため、従来の方	士協会業種別監査委員会
	法によった場合と比較し	報告第25号に規定する経
	て、「その他資産」及び	過措置に基づき、債権元
	「その他負債」は1,874	本相当額及び債務元本相
	百万円増加しておりま	当額の連結決算日の為替
	す。なお、この変更に伴	相場による正味の円換算
	う損益への影響はありま	額を連結貸借対照表に計
	せん。	上し、異種通貨間の金利
	また、上記以外の先物外	差を反映した直先差金は
	国為替取引等に係る円換	直物外国為替取引の決済
	算差金は、従来、相殺の	日の属する期から先物外
	うえ「その他資産」中の	国為替取引の決済日の属
	その他の資産又は「その	する期までの期間にわた
	他負債」中のその他の負	り発生主義により連結損
	債で純額表示しておりま	益計算書に計上するとと
	したが、当中間連結会計	もに、連結決算日の未収
	期間からは、業種別監査	収益又は未払費用を計上
	委員会報告第25号に基づ	しております。
	き総額で表示するととも	なお、資金関連スワップ
	に、特定取引目的の通貨	取引とは、異なる通貨で
	スワップ取引に係るもの	の資金調達・運用を動機
	は「特定取引資産」及び	として行われ、当該資金
	「特定取引負債」に、そ	の調達又は運用に係る元
	の他に係るものは「その	本相当額を直物買為替又
	他資産」及び「その他負	は直物売為替とし、当該
	債」中の金融派生商品に	元本相当額に将来支払う
	含めて計上しておりま	べき又は支払を受けるべ
	す。この変更に伴い、従	き金額・期日の確定して
	来の方法によった場合と	いる外貨相当額を含めて
	比較して、「特定取引資	先物買為替又は先物売為
	産」及び「特定取引負	替とした為替スワップ取
	債」は49百万円増加、	引であります。
	「その他資産」及び「そ	異なる通貨での資金調
	の他負債」は100,252百	達・運用を動機とし、契
	万円増加しております。	約締結時における元本相 ※額のまれ額又は妥四額
	連結子会社の外貨建資金・免債については、そ	当額の支払額又は受取額
	産・負債については、それぞれの中間は第日等の	と通貨スワップ契約満了
	れぞれの中間決算日等の	時における元本相当額の
	為替相場により換算して おいます	受取額又は支払額が同額 で、かつ、元本部分と金
	おります。	
		利部分に適用されるスワ ップレートが合理的なレ
		ートである直先フラット
		型の通貨スワップ取引
		空の地具人フック取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<u> </u>	(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相
		場を反映して一方の通貨
		の元本相当額を更改し、 かつ、各利払期間毎に直
		たり、日利払期间毎に且 先フラットである通貨ス
		ワップ取引を含む)につ
		いては、日本公認会計士
		協会業種別監査委員会報
		告第25号に規定する経過
		措置に基づき、債権元本
		相当額及び債務元本相当
		額の連結決算日の為替相 場による正味の円換算額
		を連結貸借対照表に計上
		し、交換利息相当額はそ
		の期間にわたり発生主義
		により連結損益計算書に
		計上するとともに、連結
		決算日の未収収益又は未
		払費用を計上しておりま
		す。 連結子会社の外貨建資
		産・負債については、そ
		れぞれの決算日等の為替
		相場により換算しており
		ます。
(9) リース取引の処理方法	(9) リース取引の処理方法	(9) リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社		
のリース物件の所有権が		
借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ	⊟±	₽±
ンス・リース取引につい	同左	同左
ては、通常の賃貸借取引		
に準じた会計処理によっ		
ております。		
(10)重要なヘッジ会計の方	(10)重要なヘッジ会計の方	(10)重要なヘッジ会計の方
法	法	法
当社のヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ	当社のヘッジ会計の方法
は、「銀行業における金 融商品会計基準適用に関	(追加情報) 当社の金融資産・負債	は、「銀行業における金 融商品会計基準適用に関
一	ヨ紅の玉融貝座・貝頂 から生じる金利リスク	一
取扱い」(日本公認会計	に対するヘッジ会計の	取扱い」(日本公認会計
士協会業種別監査委員会	方法は、繰延ヘッジに	士協会業種別監査委員会
報告第24号)に規定する	よっております。前連	報告第24号)に規定する
経過措置に基づき、貸出	結会計年度は「銀行業	経過措置に基づき、貸出
金・預金等の多数の金融	における金融商品会計	金・預金等の多数の金融
資産・負債から生じる金	基準適用に関する会計	資産・負債から生じる金
利リスクをデリバティブ	上及び監査上の取扱	利リスクをデリバティブ
取引を用いて総体で管理	い」(日本公認会計士	取引を用いて総体で管理

ᆇᆸᄜᆂᄽᄼᅬᄤᄜ	ᄁᆸᄜᆂᄽᄼᅬᄦᄜ	ジェルヘンケウ
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(日 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
する「マクロヘッジ」を	協会業種別監査委員会	
実施しております。これ	励云耒悝別監直安員云 報告第24号。以下「業	実施しております。これ
は、「銀行業における金融金円の計算法の円に関	種別監査委員会報告第	は、「銀行業における金融金品会社基準協用に関
融商品会計基準適用に関	24号」という)に規定	融商品会計基準適用に関
する当面の会計上及び監	する経過措置に基づ	する当面の会計上及び監
査上の取扱い」(日本公	き、多数の貸出金・預	査上の取扱い」(日本公
認会計士協会業種別監査	金等から生じる金利リ	認会計士協会業種別監査
委員会報告第15号)に定	スクをデリバティブ取	委員会報告第15号)に定
められたリスク調整アプ	引を用いて総体で管理	められたリスク調整アプ
ローチによるリスク管理	する「マクロヘッジ」	ローチによるリスク管理
であり、繰延ヘッジによ	を実施しておりました	であり、繰延ヘッジによ
る会計処理を行っており	が、当中間連結会計期	る会計処理を行っており
ます。また、リスク管理	間からは、同報告の本	ます。
方針に定められた許容リ	則規定に基づき処理し	また、リスク管理方針に
スク量の範囲内にリスク	ております。ヘッジ有	定められた許容リスク量
調整手段となるデリバテ	効性評価の方法につい	の範囲内にリスク調整手
ィブのリスク量が収まっ	ては、キャッシュ・フ	段となるデリバティブの
ており、ヘッジ対象の金	ローを固定するヘッジ	リスク量が収まってお
利リスクが減殺されてい	について、ヘッジ対象	り、ヘッジ対象の金利リ
るかどうかを検証するこ	とヘッジ手段の金利変	スクが減殺されているか
とにより、ヘッジの有効	動要素の相関関係の検	どうかを検証することに
性を評価しております。	証により有効性の評価	より、ヘッジの有効性を
なお、一部の資産・負債	をしております。	評価しております。
については、個別取引毎	また、当中間連結会計	また、外貨建有価証券
の繰延ヘッジを行ってお	期間末の中間連結貸借	(債券以外)の為替変動リ
ります。	対照表に計上している	(頃が以外)の無首を勤り スクをヘッジするため、
ソ みり。		ま前にヘッジ対象となる 事前にヘッジ対象となる
	繰延ヘッジ損益のう	
	ち、従来の「マクロへ」	外貨建有価証券の銘柄を特定し、光常の作品を
	ッジ」に基づく繰延へ	特定し、当該外貨建有価
	ッジ損益は、「マクロ	証券について外貨ベース
	ヘッジ」で指定したそ	で取得原価以上の直先負
	れぞれのヘッジ手段の	債が存在していること等
	残存期間に応じ期間配	を条件に包括ヘッジとし
	分しております。	て時価ヘッジを適用して
	なお、当中間連結会計	おります。
	期間末における「マク	なお、一部の資産・負債
	ロヘッジ」に基づく繰	については、個別取引毎
	延ヘッジ損失は	の繰延ヘッジを行ってお
	281,514百万円、繰延	ります。
	ヘッジ利益は270,754	
	百万円であります。	
	(ロ)為替変動リスク・ヘ	
	ッジ	
	当社の外貨建金融資	
	産・負債から生じる為	
	替変動リスクに対する	
	ヘッジ会計の方法は、	
	繰延ヘッジによってお	
	によっての ります。前連結会計年	
	度は業種別監査委員会	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	報告第25号による経過	•
	措置を適用しておりま	
	したが、当中間連結会	
	計期間からは、同報告	
	の本則規定に基づき資	
	金調達通貨(邦貨)を資	
	金運用通貨(外貨)に変	
	換する等の目的で行う	
	通貨スワップ取引及び	
	為替スワップ取引等に	
	ついては、ヘッジ会計	
	を適用しております。	
	これは、外貨建金銭債	
	権債務等の為替変動リ	
	スクを減殺する目的で	
	行う通貨スワップ取引	
	及び為替スワップ取引	
	等をヘッジ手段とし、	
	ヘッジ対象である外貨	
	建金銭債権債務等に見	
	合うヘッジ手段の外貨	
	ポジション相当額が存	
	在することを確認する	
	ことによりヘッジの有	
	効性を評価するもので	
	あります。	
	また、外貨建有価証券	
	(債券以外)の為替変動	
	リスクをヘッジするた	
	め、事前にヘッジ対象	
	となる外貨建有価証券	
	の銘柄を特定し、当該	
1	外貨建有価証券につい	
1	て外貨ベースで取得原	
1	価以上の直先負債が存	
	在していること等を条	
	件に包括ヘッジとして	
	時価ヘッジを適用して	
1		
1	おります。	
1	(八)連結会社間取引等	
1	デリバティブ取引のう	
1	ち連結会社間及び特定	
1	取引勘定とそれ以外の	
1	勘定との間の内部取引	
1	については、ヘッジ手	
1	段として指定している	
1	金利スワップ取引及び	
1	通貨スワップ取引等に	
1	対して、業種別監査委	
1		
	員会報告第24号及び同	

T		
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なのらいでは、 が運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営当 が通りのを表します。 を利スワップ取引等がいる。 通りのでは、 を利スワップ取引等がいる。 は消去せずに損益認識	
	又は繰延処理を行って おります。 なお、一部の資産・負 債については、個別取 引毎の繰延ヘッジ、あ るいは金利スワップの 特例処理を行っており ます。	
(11)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社 の消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。 ただし、動産不動産に係 る控除対象外消費税 は、主として当中間連結 会計期間の費用に計上し ております。	(11)消費税等の会計処理 同左	(11)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社 の消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。 ただし、動産不動産に係 る控除対象外消費税等は 主として当連結会計年度 の費用に計上しておりま す。
(12)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(12)税効果会計に関する事 項 同左	
		(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこ

	** **	\\ \\	***
	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			とに伴い、当連結会計
			年度から同会計基準を
			適用しております。こ
			れによる当連結会計年
			度の資産及び資本に与
			える影響はありませ
			h_{\circ}
			なお、連結財務諸表規
			則及び銀行法施行規則
			の改正により、当連結
			会計年度における連結
			貸借対照表の資本の部
			及び連結剰余金計算書
			については、改正後の
			連結財務諸表規則及び
			銀行法施行規則により
			作成しております。
			1株当たり当期純利
			益に関する会計基準
			「1株当たり当期純利
			益に関する会計基準」
			(企業会計基準第2号)
			及び「1株当たり当期 は割せに関する合意
			純利益に関する会計基準の済田指針 (の業
			準の適用指針」(企業
			会計基準適用指針第4
			号) が平成14年 4 月 1 日以後開始する連結会
			計年度に係る連結財務
			諸表から適用されるこ
			とになったことに伴
			い、当連結会計年度か
			ら同会計基準及び適用
			指針を適用しておりま
			す。これによる影響に
			ついては、「1株当た
			り情報」に記載してお
			ります。
5 . (中間)連結キャッ	中間連結キャッシュ・フロ		連結キャッシュ・フロー計
シュ・フロー計算	ー計算書における資金の範		算書における資金の範囲
書における資金の	囲は、当社については中間		は、当社については連結貸
範囲	連結貸借対照表上の「現金		借対照表上の「現金預け
	預け金」のうち現金および	同左	金」のうち現金および日本
	日本銀行への預け金であり		銀行への預け金でありま
	ます。連結子会社について		す。連結子会社については
	は中間連結貸借対照表上の		連結貸借対照表上の「現金
	「現金預け金」でありま		預け金」であります。
	す。		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係)	
「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14	
年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が	
改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更し	
ております。	
(1) 前中間連結会計期間において「その他負債」に含め	
て表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間	
連結会計期間から「債券貸借取引受入担保金」とし	
て区分掲記しております。	
(2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転	
換社債」は、当中間連結会計期間から「新株予約権	
付社債」として表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14	
年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が	
改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更し	
ております。	
(1) 前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金	
の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減	
()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債	
券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借	
取引受入担保金の純増減()」として記載しており	
ます。	
(2) 前中間連結会計期間における「劣後特約付社債・転	
換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転	
換社債の償還による支出」は、当中間連結会計期間	
から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社	
債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予	
約権付社債の償還による支出」として記載しており	
ます。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
(外貨建取引等会計基準)		
当社は、従来、「銀行業における外		
貨建取引等の会計処理に関する当面		
の会計上及び監査上の取扱い」(日		
本公認会計士協会業種別監査委員会		
報告第20号)を適用しておりました		
が、当中間連結会計期間から、「銀		
行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計となる。		
理に関する会計上及び監査上の取扱		
い」(日本公認会計士協会業種別監		
査委員会報告第25号)を適用してお		
ります。		
外貨建有価証券(債券以外)の為替変 動リスクをヘッジするため、事前に		
如り入りをヘッショっため、事前に ヘッジ対象となる外貨建有価証券の		
名柄を特定し、当該外貨建有価証券		
について外貨ベースで取得原価以上		
の直先負債が存在していること等を		
条件に、金融商品会計基準に規定す		
る包括ヘッジとして、時価ヘッジを		
適用しております。		
なお、当中間連結会計期間は、日本		
公認会計士協会業種別監査委員会報		
告第25号に規定する経過措置を適用		
し、「資金関連スワップ取引」及び		
「通貨スワップ取引」については、		
従前の方法により処理しておりま		
す。また、先物為替取引等に係る円		
換算差金については、中間連結貸借		
対照表上、相殺表示しております。		
資金関連スワップ取引については、		
日本公認会計士協会業種別監査委員		
会報告第25号に規定する経過措置に		
基づき、債権元本相当額及び債務元		
本相当額の中間連結会計期間末の為		
替相場による正味の円換算額を中間		
連結貸借対照表に計上し、異種通貨		
間の金利差を反映した直先差金は直		
物外国為替取引の決済日の属する期		
から先物外国為替取引の決済日の属		
する期までの期間にわたり発生主義		
により中間連結損益計算書に計上す		
るとともに、中間連結会計期間末の		
未収収益又は未払費用を計上してお		
ります。		
なお、資金関連スワップ取引とは、		
異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又		
機として行われ、当該資金の調達又		

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
は運用に係る元本相当額を直物買為		
替又は直物売為替とし、当該元本相		
当額に将来支払うべき又は支払を受		
けるべき金額・期日の確定している		
外貨相当額を含めて先物買為替又は		
先物売為替とした為替スワップ取引		
であります。		
異なる通貨での資金調達・運用を動		
機とし、契約締結時における元本相		
当額の支払額又は受取額と通貨スワ		
ップ契約満了時における元本相当額		
の受取額又は支払額が同額で、か		
つ、元本部分と金利部分に適用され		
るスワップレートが合理的なレート		
である直先フラット型の通貨スワッ		
プ取引(利息相当額の支払日毎にそ		
の時点の実勢為替相場を反映して一		
方の通貨の元本相当額を更改し、か		
つ、各利払期間毎に直先フラットで		
ある通貨スワップ取引を含む)につ		
いては、日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第25号に規定する経		
過措置に基づき、債権元本相当額及		
び債務元本相当額の中間連結会計期		
間末の為替相場による正味の円換算		
額を中間連結貸借対照表に計上し、		
交換利息相当額はその期間にわたり		
発生主義により中間連結損益計算書		
に計上するとともに、中間連結会計		
期間末の未収収益又は未払費用を計		
上しております。		
(自己株式及び法定準備金取崩等会		
計基準)		
当中間連結会計期間から、「自己株		
式及び法定準備金の取崩等に関する		
会計基準」(企業会計基準委員会		
平成14年 2 月21日)を適用しており		
ます。これによる当中間連結会計期		
間の資産及び資本に与える影響はあ		
りません。		
なお、中間連結財務諸表規則及び銀		
行法施行規則の改正により、当中間		
連結会計期間における中間連結貸借		
対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間		
連結財務諸表規則及び銀行法施行規		
理論財務論表規則及び銀行法施行規 則により作成しております。		
別により下成してのりまり。		

77 T BB/+ /T V T 118 BB	\\ _ \BB\\+\\\ _ \\ _ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	26 Y 64 A 41 F -
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		東京都に係る事業税の課税標準につ
		いては、「東京都における銀行業等
		に対する事業税の課税標準等の特例
		に関する条例」(平成12年東京都条
		例第145号)(以下都条例)が施行され
		たことに伴い、従来の所得から業務
		粗利益に変更になりました。
		平成12年10月18日、当社は、東京都
		及び東京都知事を被告として、都条
		例の無効確認等を求めて東京地方裁
		判所に提訴し、平成14年3月26日、
		東京地方裁判所は、都条例が違法無
		効であることを理由として、誤納金
		2,264百万円及び損害賠償金100百万
		円の請求を認める判決を言い渡しま
		した。さらに、平成14年3月29日、
		東京都は、東京高等裁判所に控訴
		│ し、同年4月9日、当社を含む一審
		原告各行も東京高等裁判所に控訴
		し、平成15年1月30日、東京高等裁
		判所は、都条例が違法無効であるこ
		とを理由として、誤納金4,693百万
		円の請求を認める判決を言い渡しま
		した。同年2月10日、東京都は、上
		告及び上告受理申立てをし、同月13
		日、当社を含む一審原告各行も上告
		│ 及び上告受理申立てをしておりま │ ↑
		す。 - の L > L - V 対 は 初々 内 が 冷寒 、 冷
		このように当社は都条例が違憲・違
		│ 法であると考え、その旨を訴訟にお │ いて主張して係争中であり、当連結
		いて主張してはずやであり、当建編 会計年度における会計処理について
		云司午及にのける云司処理について も、前連結会計年度と同様に東京都
		も、削連結会計中度と回様に東京師 に係る事業税を都条例に基づく外形
		標準課税基準による事業税として処
		理しているものの、これは現時点で
		は従来の会計処理を継続適用するこ
		とが適当であると判断されるためで
		あり、都条例を合憲・適法なものと
		認めたということではありません。
		上記条例施行に伴い、東京都に係る
		事業税については、当連結会計年度
		は2,458百万円を「その他の経常費
		用」に計上しており、所得が課税標
		準である場合に比べ「経常損失」は
		同額増加しております。また、当該
		事業税は税効果会計の計算に含めら
		れる税金でないため、所得が課税標
		準である場合に比べ、「繰延税金資
		産」は12,318百万円減少しました。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
		また、「再評価に係る繰延税金負
		債」及び「その他有価証券評価差額
		金」は、それぞれ103百万円、378百
		万円減少し、「土地再評価差額金」
		は103百万円増加しております。
		また、大阪府に係る事業税の課税標
		準についても、「大阪府における銀
		行業等に対する事業税の課税標準等
		の特例に関する条例」(平成12年大
		阪府条例第131号)(以下府条例)が施
		行されたことに伴い、従来の所得か
		ら業務粗利益に変更になりました。
		平成14年4月4日に、当社は、大阪
		府及び大阪府知事を被告として、府
		条例の無効確認等を求めて大阪地方
		裁判所に提訴しました。なお、大阪
		府に係る事業税については、平成14
		年5月30日に「大阪府における銀行
		業等に対する事業税の課税標準等の
		特例に関する条例の一部を改正する
		条例」(平成14年大阪府条例第77
		号)(以下平成14年改正府条例)が、
		平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標
		多級11条号に対する事業税の課代標 準等の特例に関する条例の一部を改
		平寺の特例に関する宗例の一部を改 正する条例」(平成15年大阪府条例
		近9 3 未例 1 (千成 15 千人)(N 元 例 1 第14号)(以下平成15年改正府条例)
		が、それぞれ施行されたことによ
		り、府条例による課税標準等の特例
		は平成15年4月1日以後開始する事
		業年度より適用されることになりま
		した。これにより、当連結会計年度
		に係る大阪府に対する事業税につい
		ては、平成15年改正府条例附則2の
		適用を受け、当社の場合、外形標準
		課税基準と所得基準のうち低い額と
		なる、所得を課税標準として計算さ
		れる額を申告・納付する予定であり
		ます。ただし、この申告・納付によ
		って、府条例、平成14年改正府条例
		及び平成15年改正府条例を合憲・適
		法なものと認めたということではあ
		りません。また、当該事業税は税効
		果会計の計算に含められる税金でな
		いため、所得が課税標準である場合
		に比べ、「繰延税金資産」は8,255
		百万円減少しました。また、「再評
		価に係る繰延税金負債」及び「その
		他有価証券評価差額金」は、それぞ
		れ69百万円、253百万円減少し、

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		「土地再評価差額金」は69百万円増
		加しております。
		「地方税法等の一部を改正する法
		律」(平成15年法律第9号)が平成15
		年3月31日に公布され、平成16年4
		月1日以後開始する事業年度より銀
		行業に対する法人事業税に係る課税
		標準が、従来の「所得及び清算所
		得」と規定されていたもの(平成15
		年改正前地方税法第72条の12)か
		ら、「付加価値額」、「資本等の金
		額」及び「所得及び清算所得」に変
		更されることにより、「付加価値
		額」及び「資本等の金額」が課税標
		準となる事業税は、利益に関連する
		金額を課税標準とする税金には該当
		しないことになります。また、これ
		を受けて都条例及び府条例に基づく
		東京都、大阪府に係る法人事業税
		は、平成16年4月1日に開始する事
		業年度以降は、法律上の根拠を失い
		適用されないこととなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

- 1 . 有価証券には、非連結子会社 及び関連会社の株式18,793百 万円が含まれております。
- 2.貸出金のうち、破綻先債権額 は9,845百万円、延滞債権額 は290,555百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、最終処理につながる措置 である株式会社整理回収機構 への管理信託方式による処理 分は538百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。
- 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延 滞債権額は6,089百万円であ ります。 なお、3ヵ月以上延滞債権と は、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破

綻先債権及び延滞債権に該当

しないものであります。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1.有価証券には、関連会社の株式19,199百万円が含まれております。

2.貸出金のうち、破綻先債権額

は11,840百万円、延滞債権額

- は124,020百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、オフバランス化につなが る措置である株式会社整理回 収機構への信託実施分は 69,241百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。
- 滞債権額は10,917百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破

綻先債権及び延滞債権に該当

しないものであります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

- 1 . 有価証券には、関連会社の株式20,244百万円が含まれております。
- 2.貸出金のうち、破綻先債権額 は14,912百万円、延滞債権額 は166,152百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、オフバランス化につなが る措置である株式会社整理回 収機構への信託実施分は 69,299百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再
 - また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。
- 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延 滞債権額は1,637百万円であ ります。 なお、3ヵ月以上延滞債権と は、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は162,188百万円であ います
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破 綻先債権、延滞債権及び3ヵ 月以上延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 468,679百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引としております。これにより受け入れた商業手形及び買り外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分であります。
- 7.担保に供している資産は次の とおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 187,971百万円 有価証券 2,818,532百万円 貸出金 269,483百万円

担保資産に対応する債務

預金 37,444百万円 コールマネー 159,689百万円 売現先勘定 1,028,870百万円 債券貸借取引 1,450,828百万円 上記のほか、為替決済の担保 あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券 382,650百万円を差し入れて おります。 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は168,336百万円であ ります。
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破 綻先債権、延滞債権及び3ヵ 月以上延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 315,114百万円であります。 ただし、上記債権額のうち、 オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機 構への信託実施分は69,241百 万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引としております。これによりサ人れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分であります。
- 担保に供している資産は次の とおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 144,089百万円 有価証券 1,788,704百万円 貸出金 243,381百万円

担保資産に対応する債務

預金 32,077百万円 コールマネー 及び売渡手形 売現先勘定 818,273百万円 債券貸借取引 502,636百万円 上記のほか、為替決済の担保 あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券 368,364百万円を差し入れて おります。 前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は155,410百万円であ ります。
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破 綻先債権、延滞債権及び3ヵ 月以上延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 338,113百万円であります。 ただし、上記債権額のうち、 オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機 構への信託実施分は69,299百 万円であります。 なお、上記2.から5.に掲
 - なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引としております。これによりサイルた商業手形及び買入担という方法で自由に処分であります。その額面金額は27,996百万円であります。
- 7.担保に供している資産は次の とおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 276,031百万円 有価証券 1,420,050百万円 貸出金 277,941百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,079百万円 コールマネー 及び売渡手形 268,700百万円 売現先勘定 928,932百万円 債券貸借取引 386,870百万円 上記のほか、為替決済の担保 あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券 394,528百万円を差し入れて おります。 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

また、動産不動産のうち保証 金権利金は44,086百万円、そ の他資産のうち先物取引差入 証拠金は18,979百万円、デリ バティブ取引の差入担保金は 23,650百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀 行業における金融商品会計基 準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会報 告第24号) に基づき金融取引 として処理しておりますが、 これにより引き渡した買入外 国為替の額面金額は9,483百 万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 4,734,954百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 4,564,550百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社及び連結子会社の将来のキ ヤッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。こ れらの契約の多くには、金融 情勢の変化、債権の保全、そ の他相当の事由があるとき は、当社及び連結子会社が実 行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をす ることができる旨の条項が付 けられております。また、契 約時において必要に応じて不 動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的 に予め定めている社内手続に 基づき顧客の業況等を把握 し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講

じております。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

また、動産不動産のうち保証 金権利金は19,239百万円、そ の他資産のうち先物取引差入 証拠金は10,797百万円、デリ バティブ取引の差入担保金は 15,419百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀 行業における金融商品会計基 準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会報 告第24号)に基づき金融取引 として処理しておりますが、 これにより引き渡した買入外 国為替の額面金額は7,460百 万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 6,323,533 百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 6,079,690百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社及び連結子会社の将来のキ ヤッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。こ れらの契約の多くには、金融 情勢の変化、債権の保全及び その他相当の事由があるとき は、当社及び連結子会社が実 行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をす ることができる旨の条項が付 けられております。また、契 約時において必要に応じて不 動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的 に予め定めている社内手続に 基づき顧客の業況等を把握 し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講 じております。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

また、動産不動産のうち保証 金権利金は20,198百万円、そ の他資産のうち先物取引差入 証拠金は16,884百万円、デリ バティブ取引の差入担保金は 22,087百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀 行業における金融商品会計基 準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会報 告第24号)に基づき金融取引 として処理しておりますが、 これにより引き渡した買入外 国為替の額面金額は9,715百 万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 5,249,180百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 5,035,292百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社及び連結子会社の将来のキ ヤッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。こ れらの契約の多くには、金融 情勢の変化、債権の保全、そ の他相当の事由があるとき は、当社及び連結子会社が実 行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をす ることができる旨の条項が付 けられております。また、契 約時において必要に応じて不 動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的 に予め定めている社内手続に 基づき顧客の業況等を把握 し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講 じております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

- 9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は519,085百万円、繰延ヘッジ利益の総額は41,717百万円であります。
- 10.土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律 第34号)に基づき、当社の事 業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当 会報に係る税金相税会 「再評価に係る繰延税会」として負債し、これを控除した金と「土地再評価差額を」とります。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11.動産不動産の減価償却累計額 102,601百万円 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

- 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は303,849百万円、繰延ヘッジ利益の総額は277,904百万円であります。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額に係る税金相の主動をである。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 11.動産不動産の減価償却累計額 101,289百万円
- 12.その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税の変を受け、納付の上で課税の適否を争っている金銭6,316百万円が含まれております。当社としており、国税不服審判所長の審査請求を行い審理が開始されております。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

- 9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は414,813百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,404百万円であります。
- 10.土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律 第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、 評価差額については、当当を が重差額に係る税金相当会を 「再評価に係る繰延税に割金 債」として負債のかま金負 し、これを控除した。とり 大土地再評価差額金してます。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法

土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条 第1号に定める標準地の 京価格及び同条第4号に がる路線価に基づいて 理的な調整を行って算明 理的な調整を行って 当法律第10条に定める 時末に 計年度末に 計年度末に 計額と 当該事業用土地の再 会計 会計 を 計額と 計額の 長額 11,870百万円

- 11.動産不動産の減価償却累計額 103,644百万円
- 12.その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税の適否を争っている金額5,814百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断長で審査請求を行っております。

前中間連結会計期間末
(平成14年9月30日)

- 13.借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金60,500百万円が含まれ ております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債 であります。
- 15.新株予約権付社債は、連結子 会社の発行する交換劣後特約 付社債であります。
- 16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託985,256百万円、貸付信託2,498,355百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

- 13.借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金123,500百万円が含ま れております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債 であります。
- 15.新株予約権付社債は、全額連 結子会社の発行する交換劣後 特約付社債であります。
- 16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託956,829百万円、貸付信託1,732,079百万円であります。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

- 13.借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金113,500百万円が含ま れております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 15. 新株予約権付社債は、全額連 結子会社の発行する交換劣後 特約付社債であります。
- 16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託968,763百万円、貸付信託2,110,727百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2.その他経常費用には、貸出金 償却5,575百万円及び株式等 償却12,087百万円を含んでお ります。	1 . その他経常収益には、株式等 売却益19,923百万円を含んで おります。 2 . その他経常費用には、貸出金 償却8,552百万円、株式等売 却損8,401百万円を含んでお ります。	2.その他経常費用には、貸出金 償却40,669百万円、株式等売 却損41,151百万円及び株式等 償却101,044百万円を含んで おります。
3 . 特別利益には、貸倒引当金戻 入益1,492百万円を含んでお ります。	3 . 特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立に伴う還付税金及び還付加算金5,285百万円、貸倒引当金戻入益2,749百万円を含んでおります。	
4 . 特別損失には、退職給付信託 設定損29,023百万円及び退職 給付会計導入に伴う会計基準 変更時差異の費用処理額 1,829百万円を含んでおりま す。	4 . 特別損失には、退職給付会計 導入に伴う会計基準変更時差 異の費用処理額1,829百万円 を含んでおります。	4 . 特別損失には、退職給付信託 設定損57,469百万円及び退職 給付会計導入に伴う会計基準 変更時差異の費用処理額 3,659百万円を含んでおりま す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連
と中間連結貸借対照表に掲記されて	と中間連結貸借対照表に掲記されて	結貸借対照表に掲記されている科目
いる科目の金額との関係	いる科目の金額との関係	の金額との関係
(単位 百万円)	(単位 百万円)	(単位 百万円)
平成14年 9 月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年 3 月31日現在
現金預け金勘定 732,082	現金預け金勘定 425,844	現金預け金勘定 673,327
当社の預け金 (日銀預け金を除く) 443,584	当社の預け金 (日銀預け金を除く)228,622	当社の預け金 (日銀預け金を除く)191,601
現金及び現金同等物288,498	現金及び現金同等物197,221	現金及び現金同等物481,726

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産 3,954百万円 その他 百万円 合計 3,954百万円

減価償却累計額相当額

動産 3,166百万円 その他 百万円 合計 3.166百万円

中間連結会計期間末残高相当額 動産 787百万円 その他 百万円 合計 787百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高が有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法によっております。
- ・未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額

1年内 459百万円 1年超 328百万円 合計 787百万円

- (注) 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額は、未経過 リース料中間連結会計期間末 残高が有形固定資産の中間連 結会計期間末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
- ・支払リース料及び減価償却費相当

支払リース料 327百万円 減価償却費相当額 327百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。
- 2.オペレーティング・リース取引
 - ・未経過リース料

1年内 2,417百万円 1年超 20,549百万円 22,966百万円 合計

当中間連結会計期間 平成15年4月1日 平成15年9月30日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産

動産 1,734百万円 その他 百万円 合計 1.734百万円

減価償却累計額相当額

1,247百万円 その他 百万円 合計 1.247百万円 中間連結会計期間末残高相当額 動産 486百万円 その他 百万円 合計 486百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高が有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法によっております。
- ・未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額

1年内 221百万円 1年超 265百万円 合計 486百万円

- (注) 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額は、未経過 リース料中間連結会計期間末 残高が有形固定資産の中間連 結会計期間末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
- ・支払リース料及び減価償却費相当

支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 246百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。
- 2.オペレーティング・リース取引
 - ・未経過リース料

1年内 2,417百万円 1年超 18,131百万円 20,549百万円 合計

前連結会計年度 平成14年4月1日 平成15年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び年度末残 高相当額

取得価額相当額

動産 2,193百万円 その他 百万円 合計 2,193百万円

減価償却累計額相当額

動産 1,572百万円 その他 百万円 合計 1.572百万円

年度末残高相当額

動産 621百万円 その他 百万円 合計 621百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料年度末残高が有形固定 資産の年度末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内 303百万円 1年超 318百万円 合計 621百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相 当額は、未経過リース料年度 末残高が有形固定資産の年度 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっ ております。
- ・支払リース料及び減価償却費相当

支払リース料 559百万円 減価償却費相当額 559百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ
- ております。 2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内 2,417百万円 1年超 19,340百万円 21,758百万円 合計

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	23,691	24,485	794	861	67
合計	23,691	24,485	794	861	67

- (注) 1.時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 - 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	840,338	722,175	118,162	46,379	164,542
債券	1,064,772	1,072,800	8,028	8,707	679
国債	720,642	721,845	1,203	1,284	81
地方債	76,460	79,367	2,907	2,908	1
社債	267,669	271,587	3,917	4,514	596
その他	3,162,764	3,233,984	71,219	85,158	13,938
合計	5,067,875	5,028,959	38,915	140,245	179,160

- (注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 - 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 - 3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12,744百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

3.時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国証券	64,497
非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,751
貸付信託受益証券	24,844

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	15,784	16,380	595	612	17
合計	15,784	16,380	595	612	17

- (注) 1.時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 - 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	487,067	557,701	70,633	108,742	38,108
債券	1,203,934	1,190,992	12,942	4,877	17,819
国債	832,231	816,165	16,065	302	16,368
地方債	37,358	37,412	53	658	605
短期社債					
社債	334,344	337,414	3,069	3,916	846
その他	1,803,951	1,820,429	16,478	31,441	14,963
合計	3,494,953	3,569,123	74,169	145,062	70,892

- (注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 - 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 - 3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、781百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現 在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国証券	94,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,432
貸付信託受益証券	11,027

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	
売買目的有価証券	345,866	173	

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	18,022	18,700	678	999	320
合計	18,022	18,700	678	999	320

- (注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 - 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	588,781	525,156	63,625	35,432	99,057
債券	1,095,127	1,103,590	8,462	8,560	98
国債	771,895	773,056	1,161	1,220	59
地方債	31,504	32,739	1,234	1,238	4
短期社債					
社債	291,727	297,793	6,066	6,101	34
その他	1,583,417	1,619,188	35,770	47,463	11,692
合計	3,267,326	3,247,934	19,391	91,456	110,848

⁽注) 1.連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式について95,648百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	8,906,938	132,072	110,214

6.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場外国証券	121,750
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,710
貸付信託受益証券	18,071

- 7.保有目的を変更した有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当ありません。
- 8 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日 現在)

	1年以内(百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	333,890	689,336	78,661	1,701
国債	305,395	467,661		
地方債		16,514	16,225	
短期社債				
社債	28,495	205,161	62,436	1,701
その他	157,272	615,988	737,424	205,440
合計	491,163	1,305,325	816,085	207,141

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1.満期保有目的の金銭の信託(平成14年9月30日現在) 該当ありません。
- 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年9月30日現在) 該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1.満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在) 該当ありません。
- 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	0	0			

前連結会計年度末

- 1. 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- 2.満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在) 該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,132
その他有価証券	39,132
(+)繰延税金資産	15,151
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,981
()少数株主持分相当額	10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	255
その他有価証券評価差額金	23,735

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	73,810
その他有価証券	73,810
()繰延税金負債	29,594
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,215
()少数株主持分相当額	44
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	611
その他有価証券評価差額金	44,782

⁽注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,637
その他有価証券	19,637
(+)繰延税金資産	8,072
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,564
()少数株主持分相当額	20
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	275
その他有価証券評価差額金	11,309

⁽注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	金利先物			
	売建	4,817,998	15,174	15,174
取引所	買建	4,800,517	15,417	15,417
4X 317/1	金利オプション			
	売建	1,068,807	687	344
	買建	1,057,700	690	342
	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	10,716,531	296,766	296,766
	受取変動・支払固定	10,162,090	301,169	301,169
店頭	受取変動・支払変動	2,187,100	4,998	4,998
	金利オプション			
	売建	506,866	1,700	1,566
	買建	277,046	3,398	554
	その他			
	合計		2,539	2,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	48,021	3,117	3,117

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)2.の取引は、上記記載から除いて おります。
 - 2.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	569,907	1,162	1,162

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
4X517/1	通貨オプション	
	為替予約	
	売建	2,331,072
	買建	2,651,359
店頭	通貨オプション	
	売建	110,680
	買建	84,121
	その他	

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	株式指数先物			
	売建	11,233	145	145
取引所	買建	1,674	2	2
4X517/1	株式指数オプション			
	売建	1,450	16	3
	買建			
	有価証券店頭オプション			
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		125	146

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	債券先物			
	売建	72,816	941	941
HT 2166	買建	81,840	1,196	1,196
取引所	債券先物オプション			
	売建	605	2	0
	買建	603	1	1
店頭	債券店頭オプション			
卢 與	その他			
	合計		253	253

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - (5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	的額等(百万円) 時価(百万円)	
	クレジットデリバティブ			
店頭	売建			
	買建	62,500	32	3
	合計		32	3

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	金利先物			
	売建	30,411,280	62,905	62,905
取引所	買建	26,978,046	22,932	22,932
4X317/1	金利オプション			
	売建	2,711,795	845	76
	買建	3,187,584	439	679
	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	20,085,224	669,479	669,479
	受取変動・支払固定	19,136,881	595,176	595,176
店頭	受取変動・支払変動	3,924,135	514	514
	金利オプション			
	売建	524,289	2,033	1,247
	買建	577,433	6,281	4,523
	その他			
	合計		37,657	36,336

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物			
4X 317/1	通貨オプション			
	通貨スワップ	50,383	2,852	2,852
	為替予約			
	売建	1,939,552	98,371	98,371
作品	買建	2,243,158	93,479	93,479
店頭	通貨オプション			
	売建	1,902	3,033	1,426
	買建	1,928	3,240	1,582
	その他			
	合計		7,951	7,900

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該 外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務 等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 - 2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	株式指数先物			
	売建	18,864	462	462
取引所	買建	415	5	5
#X517/I	株式指数オプション			
	売建	2,250	11	9
	買建	6,497	24	28
	有価証券店頭オプション			
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		468	437

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	債券先物			
	売建	1,273,442	27,511	27,511
取引所	買建	1,287,697	21,741	21,741
4X517/1	債券先物オプション			
	売建	73,316	579	100
	買建	258,607	1,429	451
	債券店頭オプション			
店頭	売建	13,861	102	206
冶琪	買建	13,861	569	239
	その他			
	合計		4,452	4,972

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成15年9月30日現在)該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	クレジットデリバティブ			
店頭	- - 売建	2,000	3	3
	買建	3,000	18	18
	合計		14	14

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

当社は、銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引、株式指数オプション 取引及びクレジットデリバティブ取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及 び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小1億37百万円、最大6億14百万円、平均3億28百万円で推移し、平成15年3月末基準では4億58百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して 算出した平成15年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下のとおりとなっており ます。

・金利スワップ	5,967億31百万円
・通貨スワップ	254億66百万円
・先物外国為替	839億48百万円
・金利オプション(買)	47億69百万円
・通貨オプション(買)	23億18百万円
・その他の金融派生商品	231億45百万円
・一括清算ネッティングによる信用リスク削減効果	4,634億55百万円
合 計	2,729億24百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体 制の構築に取組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスク及び損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミット及びロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しています。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)及び市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しています。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部やリスク管理部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「 2 . 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	金利先物				
	売建	4,121,446	156,962	4,905	4,905
HT 2166	買建	4,293,304	171,146	5,471	5,471
取引所	金利オプション				
	売建	963,808		143	7
	買建	842,235		159	7
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,357,723	9,735,692	315,416	315,416
	受取変動・支払固定	10,834,784	9,348,652	316,994	316,994
店頭	受取変動・支払変動	2,252,100	2,153,600	3,311	3,311
	金利オプション				
	売建	524,120	351,810	1,438	1,766
	買建	289,415	150,680	2,893	384
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3,770	4,451

⁽注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	通貨スワップ	46,655	44,058	3,276	3,276
	為替予約				
	売建				
	買建				
店頭	通貨オプション				
心识	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3,276	3,276

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いて おります。
 - 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	589,146	875	875

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
	通貨先物	
	売建	
取引所	買建	
HX DIP/I	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	為替予約	
	売建	2,527,166
	買建	2,477,226
	通貨オプション	
店頭	売建	3,766
	買建	3,575
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	株式指数先物				
	売建	8,713		8	8
#7 2 I 6€	買建	649		18	18
取引所	株式指数オプション				
	売建	5,180		84	63
	買建				
	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
店頭	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			111	36

⁽注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	債券先物				
	売建	278,195		988	988
HD 2160	買建	257,253		702	702
取引所	債券先物オプション				
	売建	360		0	1
	買建	480		2	0
	債券店頭オプション				
	売建				
店頭	買建				
心坝	その他				
	売建				
	買建				
	合計			285	285

- (注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット デリバティブ 売建				
	買建	229,852	1,000	137	179
	合計			137	179

- (注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2.時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 - 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、 当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載してお りません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本	米州	区欠州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	235,424	29,497	27,056	7,317	299,295		299,295
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,774	4,057	1,210	485	7,528	(7,528)	
計	237,199	33,555	28,266	7,803	306,824	(7,528)	299,295
経常費用	205,683	27,343	26,431	6,362	265,821	(6,915)	258,906
経常利益	31,515	6,211	1,834	1,440	41,003	(613)	40,389

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	219,651	18,111	15,637	8,613	262,014		262,014
(2) セグメント間の内部 経常収益	640	3,561	759	212	5,174	(5,174)	
計	220,292	21,673	16,397	8,826	267,189	(5,174)	262,014
経常費用	162,544	17,220	15,222	5,568	200,556	(5,174)	195,381
経常利益	57,748	4,452	1,174	3,257	66,632	()	66,632

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(百万円)	米州	欧州	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	,	,	,	,	,	,	,
(1) 外部顧客に対する 経常収益	443,757	55,489	50,323	13,116	562,687		562,687
(2) セグメント間の内部 経常収益	6,979	7,918	2,120	781	17,800	(17,800)	
計	450,737	63,408	52,444	13,898	580,488	(17,800)	562,687
経常費用	526,904	56,679	47,480	10,728	641,793	(12,945)	628,847
経常利益(は経常損失)	76,167	6,729	4,963	3,169	61,305	(4,854)	66,159

⁽注) 1 . 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を 考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び 経常利益を記載しております。

経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

【海外経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	金額(百万円)
海外経常収益	63,871
連結経常収益	299,295
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	21.3

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	金額(百万円)
海外経常収益	42,362
連結経常収益	262,014
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	118,930
連結経常収益	562,687
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	21.1

- (注) 1.一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 - 2.海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	406.74	424.98	361.44
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 中間(当期)純損失)	円	3.60	28.09	50.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	3.30	24.89	

(注) 1.前中間連結会計期間及び前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算定した、平成13年度中間連結会計期間及び平成13年連結 会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成13年度中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	平成13年連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	428.28	386.86	
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期) 純損失)	円	4.38	29.87	
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	3.99		

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成13年連結会計年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2.1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

とおりであります。		T	T	r
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		,	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	Y
1株当たり中間(当期)純利益		로 (제14부 3 / 100년)	至 1版10年 37300日)	至 1 版 10 平 3 / 30 1 日)
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	百万円	5,216	40,961	72,967
普通株主に帰属しない金額	百万円			760
うち利益処分による 優先配当額	百万円			760
普通株式に係る中間(当期) 純利益(は普通株式に係る 中間(当期)純損失)	百万円	5,216	40,961	73,727
普通株式の(中間)期中平均 株式数	千株	1,448,638	1,458,185	1,451,293
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	3	0	
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	3	0	
普通株式増加数	千株	133,247	187,500	
うち転換社債	千株	9,942	150	
うち優先株式	千株	123,304	187,265	
うち新株予約権	千株		84	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株 (8,097 株 1 29 中 3 28 株 1 29 中 3 28 株 1 29 中 3 28 株 1 29 中 4 1 29 株 27 株	学制(円) 第(1行 新(8) な証劣「況結(1) 表表株権会「況り、 (8) な面 回000880 約千 上建債 の務結結・第び第状株記 では、 (1) を表して、 (2) を表して、 (3) を表して、 (4) を表して、 (4) を表して、 (4) を表して、 (5) を表して、 (5) を表して、 (6) を表して、 (6) を表して、 (7) を表して、 (

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		727,329	4.14	422,372	2.78	670,518	4.23
コールローン		136,009	0.77	30,000	0.20	30,000	0.19
買入手形		200,000	1.14				
買入金銭債権		61,424	0.35	93,583	0.62	95,869	0.60
特定取引資産	7	517,808	2.94	247,008	1.63	679,926	4.28
金銭の信託		95,068	0.54	0	0.00		
有価証券	1 , 7	5,192,052	29.51	3,744,658	24.70	3,468,066	21.85
貸出金	2 , 3,4, 5,6,	9,005,920	51.19	9,018,876	59.49	9,168,024	57.77
外国為替	6 , 7	12,314	0.07	9,596	0.06	13,534	0.09
その他資産	7, 9,12	995,717	5.66	948,014	6.25	1,075,893	6.78
動産不動産	7, 10,11, 16	107,714	0.61	99,773	0.66	105,000	0.66
繰延税金資産		212,313	1.21	200,786	1.32	266,881	1.68
支払承諾見返		490,643	2.79	457,877	3.02	432,641	2.73
貸倒引当金		161,438	0.92	111,281	0.73	136,094	0.86
投資損失引当金		581	0.00	690	0.00	719	0.00
資産の部合計		17,592,295	100.00	15,160,576	100.00	15,869,541	100.00

		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の	
		(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)		要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	8,434,581	47.95	8,555,154	56.43	8,689,399	54.76
譲渡性預金		2,073,568	11.79	1,251,706	8.26	1,558,646	9.82
コールマネー	7	110,972	0.63	103,400	0.68	60,000	0.38
売現先勘定	7	1,028,870	5.85	818,273	5.40	928,932	5.85
債券貸借取引受入担保金	7	1,450,828	8.25	502,636	3.32	386,870	2.44
売渡手形	7	155,400	0.88	87,100	0.57	208,700	1.32
特定取引負債		309,316	1.76	47,408	0.31	330,403	2.08
借用金	13	397,572	2.26	444,377	2.93	424,279	2.67
外国為替		17,477	0.10	13,041	0.09	45,333	0.29
社債	14	206,600	1.17	192,700	1.27	106,600	0.67
新株予約権付社債	15	2,400	0.01	75	0.00	75	0.00
信託勘定借		1,522,463	8.65	1,358,198	8.96	1,477,346	9.31
その他負債		683,944	3.89	594,888	3.92	576,154	3.63
賞与引当金		2,966	0.02	2,940	0.02	3,141	0.02
退職給付引当金		1,458	0.01	226	0.00	315	0.00
再評価に係る繰延税金負債	16	2,183	0.01	1,453	0.01	2,199	0.01
支払承諾		490,643	2.79	457,877	3.02	432,641	2.73
負債の部合計		16,891,249	96.02	14,431,459	95.19	15,231,038	95.98
(資本の部)							
資本金		285,853	1.62	287,015	1.89	287,015	1.81
資本剰余金		239,272	1.36	240,435	1.59	240,435	1.51
資本準備金		239,272		240,435		240,435	
利益剰余金		200,575	1.14	160,323	1.06	123,970	0.78
利益準備金		44,503		45,603		44,503	
任意積立金		129,873		68,872		129,873	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		26,198		45,846		50,406	
土地再評価差額金	16	3,450	0.02	2,138	0.01	3,236	0.02
その他有価証券評価差額金		23,820	0.14	43,598	0.29	11,790	0.07
自己株式		4,284	0.02	4,393	0.03	4,363	0.03
資本の部合計		701,046	3.98	729,117	4.81	638,503	4.02
負債及び資本の部合計		17,592,295	100.00	15,160,576	100.00	15,869,541	100.00

【中間損益計算書】

		前中間会計 (自 平成14年4 至 平成14年9	月1日	当中間会計 (自 平成15年4 至 平成15年9	月1日	前事業年度 要約損益計 (自 平成14年4 至 平成15年3	算書 月1日
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		289,523	100.00	252,334	100.00	546,764	100.00
信託報酬		26,618		31,627		71,382	
資金運用収益		141,965		106,582		273,533	
(うち貸出金利息)		(67,019)		(61,381)		(131,639)	
(うち有価証券利息配当金)		(65,976)		(42,460)		(126,856)	
役務取引等収益		20,776		25,827		45,748	
特定取引収益		5,092		3,008		8,094	
その他業務収益		79,783		60,359		123,259	
その他経常収益	2	15,286		24,929		24,746	
経常費用		251,236	86.78	189,947	75.28	615,155	112.51
資金調達費用		67,232		59,384		120,718	
(うち預金利息)		(22,243)		(15,796)		(40,721)	
役務取引等費用		9,550		13,319		27,309	
特定取引費用						478	
その他業務費用		68,849		24,026		118,901	
営業経費	1	60,536		56,887		119,010	
その他経常費用	3	45,067		36,329		228,736	
経常利益(は経常損失)		38,287	13.22	62,387	24.72	68,390	12.51
特別利益	4	26,643	9.20	8,728	3.46	26,614	4.87
特別損失	5	31,314	10.81	2,973	1.18	62,990	11.52
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		33,616	11.61	68,142	27.00	104,766	19.16
法人税、住民税及び事業税		51	0.02	44	0.01	103	0.02
法人税等調整額		13,403	4.63	27,708	10.98	48,305	8.83
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		20,160	6.96	40,389	16.01	56,565	10.35
前期繰越利益		6,042		4,359		6,042	
土地再評価差額金取崩額		5		1,098		116	
自己株式処分差損				0			
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		26,198		45,846		50,406	
	l .	l	l	l	1	l	L

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 . 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準			
	用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引 負債の評価は、有価証券及 び金銭債権等については中	用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引 負債の評価は、有価証券及 び金銭債権等については中	上しております。 特定取引資産及び特定取引 負債の評価は、有価証券及 び金銭債権等については決
	については前期末と当中間 期末における評価損益の増 減額を、派生商品について は前期末と当中間期末にお けるみなし決済からの損益 相当額の増減額を加えてお ります。	権等については前事業年度 末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、 派生商品については前事業 年度末と当中間会計期間末 におけるみなし決済からの 損益相当額の増減額を加え ております。	ては前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

	,,,=-,,,,		_\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.
	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日	前事業年度 (自 平成14年4月1日
	至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
2 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 期で記述のでは、できないではないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないではないできないできないできないではないではないできないではないできないではないではないではないではないではないではないではないではないできないではないではないではないではないではないではないではないではないではないでは	(1)	(1) 期では、大きなが、大きなでは、大きないでは、大きないは、大きなでは、大きないは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きないは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
	しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2)	(2)
3 . デリバティブ取引 の評価基準及び評 価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4 . 固定資産の減価償 却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定年4月 1日以後に取得を除く)に 1日以後に取得を除く)に 2世物附属設額法)を 3年では、年間によりを 4時では、年間によりを 4時であります。 2年であります。 2年でも0年 動産 2年で20年	(1) 動産不動産 同左	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法 (ただし、平成10年4月 1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 3年~60年 動産 2年~20年
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア については、当社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法により償 却しております。	(2) ソフトウェア 同左	(2) ソフトウェア 同左

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	貸倒引当金は、予め定め	貸倒引当金は、予め定め	貸倒引当金は、予め定め
	ている償却・引当基準に	ている償却・引当基準に	ている償却・引当基準に
	則り、次のとおり計上し	則り、次のとおり計上し	則り、次のとおり計上し
	ております。	ております。	ております。
	「銀行等金融機関の資産	破産、特別清算等、法的	破産、特別清算等、法的
	の自己査定に係る内部統制の検証さればの機力	に経営破綻の事実が発生	に経営破綻の事実が発生
	制の検証並びに貸倒償却	している債務者(以下	している債務者(以下
	及び貸倒引当金の監査に	「破綻先」という)に係 る債権及びそれと同等の	「破綻先」という)に係 る債権及びそれと同等の
	関する実務指針」(日本 公認会計士協会銀行等監	状況にある債務者(以下	状況にある債務者(以下
	公認云訂工励云或17寺監 査特別委員会報告第4	仏流にめる頂笏台(以下 「実質破綻先」という)	が成にめる関係者(以下 「実質破綻先」という)
	且付加安貝云報 ロ第4 号) に規定する正常先債	に係る債権については、	に係る債権については、
	ちんんだりも正常ん頃 権及び要注意先債権に相	下記直接減額後の帳簿価	下記直接減額後の帳簿価
	当する債権については、	額から、担保の処分可能	額から、担保の処分可能
	一定の種類毎に分類し、	見込額及び保証による回	見込額及び保証による回
	過去の一定期間における	収可能見込額を控除し、	収可能見込額を控除し、
	各々の貸倒実績から算出	その残額を計上しており	その残額を計上しており
	した貸倒実績率等に基づ	ます。また、現在は経営	ます。また、現在は経営
	き引当てております。破	破綻の状況にないが、今	破綻の状況にないが、今
	に	後経営破綻に陥る可能性	後経営破綻に陥る可能性
	債権については、債権額	が大きいと認められる債	が大きいと認められる債
	から担保の処分可能見込	務者(以下「破綻懸念	務者(以下「破綻懸念
	額及び保証による回収可	先」という)に係る債権	先」という)に係る債権
	能見込額を控除し、その	については、債権額か	については、債権額か
	残額のうち必要と認める	ら、担保の処分可能見込	ら、担保の処分可能見込
	額を引当てております。	額及び保証による回収可	額及び保証による回収可
	破綻先債権及び実質破綻	能見込額を控除し、その	能見込額を控除し、その
	先債権に相当する債権に	残額のうち、債務者の支	残額のうち、債務者の支
	ついては、下記直接減額	払能力を総合的に判断し	払能力を総合的に判断し
	後の帳簿価額から、担保	必要と認める額を計上し	必要と認める額を計上し
	の処分可能見込額及び保	ております。	ております。
	証による回収可能見込額	なお、破綻懸念先及び貸	なお、破綻懸念先及び貸
	を控除し、その残額を引	出条件緩和債権等を有す	出条件緩和債権等を有す
	当てております。なお、	る債務者で、与信額が一	る債務者で、与信額が一
	特定海外債権について	定額以上の大口債務者に	定額以上の大口債務者に
	は、対象国の政治経済情	対する債権のうち、債権	対する債権のうち、債権
	勢等に起因して生ずる損	の元本の回収及び利息の	の元本の回収及び利息の
	失見込額を特定海外債権	受取りに係るキャッシ	受取りに係るキャッシ
	引当勘定として引当てて	ュ・フローを合理的に見 積もることができるもの	ュ・フローを合理的に見 積もることができるもの
	おります。 すべての債権は、資産の		
	977℃の損権は、負産の 自己査定基準に基づき、	については、当該キャッ シュ・フローを貸出条件	については、当該キャッ シュ・フローを貸出条件
	自じ重に基準に基づる。 営業店及び審査各部が資	ダユ・ブローを買出来件 緩和実施前の約定利子率	緩和実施前の約定利子率
	産査定を実施し、当該部	で割引いた金額と債権の	で割引いた金額と債権の
	産量足を支施し、当該部 署から独立したリスク管	帳簿価額との差額を貸倒	帳簿価額との差額を貸倒
	理部が査定結果を監査し	引当金とする方法(キャ	引当金とする方法(キャ
	ており、その査定結果に	ッシュ・フロー見積法)	ッシュ・フロー見積法)
	基づいて上記の引当を行	により引当てておりま	により引当てておりま
	っております。	す。	す。
	1	<u> </u>	

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
なお、破綻先及び実質破	上記以外の債権について	上記以外の債権について
綻先に対する担保・保証	は、過去の一定期間にお	は、過去の一定期間にお
付債権等については、債	ける貸倒実績から算出し	ける貸倒実績から算出し
権額から担保の評価額及	た貸倒実績率等に基づき	た貸倒実績率等に基づき
び保証による回収が可能	計上しております。な	計上しております。な
と認められる額を控除し	お、特定海外債権につい	お、特定海外債権につい
た残額を取立不能見込額	ては、対象国の政治経済	ては、対象国の政治経済
として債権額から直接減	情勢等に起因して生ずる	情勢等に起因して生ずる
額しており、その金額は	損失見込額を特定海外債	損失見込額を特定海外債
256,302百万円でありま	権引当勘定として計上し	権引当勘定として計上し
す。	ております。	ております。
	すべての債権は、資産の	すべての債権は、資産の
	自己査定基準に基づき、	自己査定基準に基づき、
	営業店及び審査各部が資	営業店及び審査各部が資
	産査定を実施し、当該部	産査定を実施し、当該部
	署から独立したリスク管	署から独立したリスク管
	理部が査定結果を監査し	理部が査定結果を監査し
	ており、その査定結果に	ており、その査定結果に
	基づいて上記の引当を行	基づいて上記の引当を行
	っております。	っております。
	なお、破綻先及び実質破	なお、破綻先及び実質破
	綻先に対する担保・保証	綻先に対する担保・保証
	付債権等については、債	付債権等については、債
	権額から担保の評価額及	権額から担保の評価額及
	び保証による回収が可能	び保証による回収が可能
	と認められる額を控除し	と認められる額を控除し
	た残額を取立不能見込額	た残額を取立不能見込額
	として債権額から直接減	として債権額から直接減
	額しており、その金額は	額しており、その金額は
	117,539百万円でありま	151,688百万円でありま
	す。	す。
(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金
投資等に対し将来発生す		
る可能性のある損失を見		
積もり、必要と認められ	同左	同左
る額を計上しておりま		
す。		
(3) 賞与引当金	(3) 賞与引当金	(3) 賞与引当金
従業員への賞与の支払に	従業員への賞与の支払に	従業員への賞与の支払に
備えるため、従業員に対	備えるため、従業員に対	備えるため、従業員に対
する賞与の支給見込額の	する賞与の支給見込額の	する賞与の支給見込額の
うち、当中間期に帰属す	うち、当中間会計期間に	うち、当事業年度に帰属
る額を計上しておりま	帰属する額を計上してお	する額を計上しておりま
す。	ります。	す。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
	(4)	(4) 医職品の引き金 従業員の退職給付に備え	(4) 虚職紀内引ヨ金
	るため、当期末における	るため、当事業年度末に	るため、当事業年度末に
	退職給付債務及び年金資	おける退職給付債務及び	おける退職給付債務及び
	産の見込額に基づき、当	年金資産の見込額に基づ	年金資産の見込額に基づ
	中間期末において発生し	き、当中間会計期間末に	き、必要額を計上してお
	ていると認められる額を	おいて発生していると認	ります。また、過去勤務
	計上しております。ま	められる額を計上してお	債務及び数理計算上の差
	た、過去勤務債務及び数	ります。また、過去勤務	異の費用処理方法は以下
	理計算上の差異の費用処	債務及び数理計算上の差	のとおりであります。
	理方法は以下のとおりで	異の費用処理方法は以下	過去勤務債務
	あります。	のとおりであります。	その発生年度の従業員
	過去勤務債務	過去勤務債務	の平均残存勤務期間内
	その発生年度の従業員	その発生年度の従業員	の一定の年数(10年)に
	の平均残存勤務期間内	の平均残存勤務期間内	よる定額法により費用
	の一定の年数(10年)に	の一定の年数(10年)に	処理
	よる定額法により費用	よる定額法により費用	数理計算上の差異
	処理 *********************************	処理	各発生年度の従業員の
	数理計算上の差異	数理計算上の差異 各発生年度の従業員の	平均残存勤務期間内の
	各発生年度の従業員の 平均残存勤務期間内の	合衆王年度の従業員の 平均残存勤務期間内の	一定の年数(10年)によ る定額法により按分し
	一定の年数(10年)によ	一定の年数(10年)によ	た額をそれぞれ発生の
	る定額法により按分し	る定額法により按分し	翌期から費用処理
	た額をそれぞれ発生の	た額をそれぞれ発生の	会計基準変更時差異
	翌期から費用処理	翌事業年度から費用処	(17,094百万円)について
	会計基準変更時差異	理	は、5年による按分額を
	(17,094百万円)について	会計基準変更時差異	費用処理しております。
	は、5年による按分額を	(17,094百万円)について	
	費用処理することとし、	は、5年による按分額を	
	当中間期においては同按	費用処理することとし、	
	分額に12分の 6 を乗じた	当中間会計期間において	
	額を計上しております。	は同按分額に12分の6を	
		乗じた額を計上しており	
		ます。	
6 . 外貨建資産及び負	外貨建資産・負債及び海外	外貨建資産・負債及び海外	外貨建資産・負債及び海外
債の本邦通貨への	支店勘定については、取得	支店勘定については、取得	支店勘定については、取得
換算基準	時の為替相場による円換算	時の為替相場による円換算	時の為替相場による円換算
	額を付す子会社株式及び関	額を付す子会社株式及び関	額を付す子会社株式及び関
	連会社株式を除き、中間決	連会社株式を除き、主として中間は第二の名材料は	連会社株式を除き、主として決策して決策して決策しておければした。
	│ 算日の為替相場による円換 │ 算額を付しております。	て中間決算日の為替相場に よる円換算額を付しており	│ て決算日の為替相場による │ 円換算額を付しておりま
	异領を刊してのりより。	ます。	可採昇額を刊してのりよ
		るす。 (会計方針の変更)	~。 (会計方針の変更)
		外貨建取引等の会計処理に	外貨建取引等の会計処理に
		つきましては、前事業年度	つきましては、従来、「銀
		は「銀行業における外貨建	行業における外貨建取引等
		取引等の会計処理に関する	の会計処理に関する当面の
		会計上及び監査上の取扱	会計上及び監査上の取扱
		い」(日本公認会計士協会	い」(日本公認会計士協会
		業種別監査委員会報告第25	業種別監査委員会報告第20
		号。以下「業種別監査委員	号)を適用しておりました
		会報告第25号」という)に	が、当事業年度から、「銀
		よる経過措置を適用してお	行業における外貨建取引等
		りましたが、当中間会計期間からは、同報生の大別規	の会計処理に関する会計上
		間からは、同報告の本則規	及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監
		定に基づき資金調達通貨(邦佐)な姿を運用通貨(外	本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第25号)を適
		(邦貨)を資金運用通貨(外 貨)に変換する等の日的で	宜安貝宏報古第25亏)を週 用しております。
		貨)に変換する等の目的で	一用してのリエ9。

<u> </u>			
	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日	前事業年度 (自 平成14年4月1日
	至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
		行う通貨スワップ取引及び	なお、当事業年度は、日本
		為替スワップ取引等につい	公認会計士協会業種別監査
		ては、ヘッジ会計を適用し	委員会報告第25号に規定す
		ております。なお、当該へ	る経過措置を適用し、「資
		ッジ会計の概要につきまし	金関連スワップ取引」及び
		しては、「8.ヘッジ会計の	「通貨スワップ取引」につ
		│ 方法」に記載しておりま │ す。	いては、従前の方法により 処理しております。また、
		^{g。} この結果、従来、期間損益	た物為替取引等に係る円換
		計算していた当該通貨スワ	第差金については、貸借対
		いずじていた当該過量スプ	照表上、相殺表示しており
		取引等を時価評価し、正味	ます。
		の債権及び債務を中間貸借	資金関連スワップ取引につ
		対照表に計上したため、従	いては、日本公認会計士協
		来の方法によった場合と比	会業種別監査委員会報告第
		較して、「その他資産」及	25号に規定する経過措置に
		び「その他負債」は1,929	基づき、債権元本相当額及
		百万円増加しております。	び債務元本相当額の決算日
		なお、この変更に伴う損益	の為替相場による正味の円
		への影響はありません。	換算額を貸借対照表に計上
		また、上記以外の先物外国	し、異種通貨間の金利差を
		為替取引等に係る円換算差	反映した直先差金は直物外
		金は、従来、相殺のうえ	国為替取引の決済日の属す
		「その他資産」中のその他	る期から先物外国為替取引
		の資産又は「その他負債」	の決済日の属する期までの
		中のその他の負債で純額表	期間にわたり発生主義によれば、
		│ 示しておりましたが、当中 │ 間会計期間からは、業種別	り損益計算書に計上すると ともに、決算日の未収収益
		間云前期間がりは、未種別 監査委員会報告第25号に基	又は未払費用を計上してお
		二旦安貞云和日第205に墨 づき総額で表示するととも	ります。
		に、特定取引目的の通貨ス	なお、資金関連スワップ取
		ワップ取引に係るものは	引とは、異なる通貨での資
		「特定取引資産」及び「特	金調達・運用を動機として
		定取引負債」に、その他に	行われ、当該資金の調達又
		係るものは「その他資産」	は運用に係る元本相当額を
		及び「その他負債」中の金	直物買為替又は直物売為替
		融派生商品に含めて計上し	とし、当該元本相当額に将
		ております。この変更に伴	来支払うべき又は支払を受
		い、従来の方法によった場	けるべき金額・期日の確定
		合と比較して、「特定取引	している外貨相当額を含め
		資産」及び「特定取引負	て先物買為替又は先物売為
		債」は49百万円増加、「そ	替とした為替スワップ取引
		の他資産」及び「その他負	であります。
		債」は100,252百万円増加	異なる通貨での資金調達・
		しております。 	運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の古
			時における元本相当額の支 払額又は受取額と通貨スワ
			が領人は支収額と週員入り ップ契約満了時における元
			本相当額の受取額又は支払
			額が同額で、かつ、元本部
			まらごまと、ひと、心中間

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			スマート 一会の 一会の 一会の 一会の 一会の 一会の 一会の 一会の
7.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に準じた会計	同左	上しております。 同左
8.ヘッジ会計の方法	処理によった。 「会計のるは、品計の本面に対しています。」 「会計のの金では、品計のでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、	(イ) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	へ行基では、金宝では、「会」というないいいうないいいうないいいいうないいいいいいいいいいいいいいいいいいい

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
また、リスク管理方針に定	き処理しております。へ	また、リスク管理方針に定
められた許容リスク量の範	ッジ有効性評価の方法に	められた許容リスク量の範
囲内にリスク調整手段とな	ついては、キャッシュ・	囲内にリスク調整手段とな
るデリバティブのリスク量	フローを固定するヘッジ	るデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対
が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺され	について、ヘッジ対象と ヘッジ手段の金利変動要	が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺され
ているかどうかを検証する	素の相関関係の検証によ	ているかどうかを検証する
ことにより、ヘッジの有効	り有効性の評価をしてお	ことにより、ヘッジの有効
性を評価しております。	ります。	性を評価しております。
なお、一部の資産・負債に	また、当中間会計期間末の中間登供対照まに計り	外貨建有価証券(債券以外)
│ ついては、個別取引毎の繰 │ 延ヘッジを行っておりま	の中間貸借対照表に計上 している繰延ヘッジ損益	の為替変動リスクをヘッジ するため、事前にヘッジ対
建、ファとロッとのうは す。	のうち、従来の「マクロ	象となる外貨建有価証券の
	ヘッジ」に基づく繰延へ	銘柄を特定し、当該外貨建
	ッジ損益は、「マクロへ	有価証券について外貨ベー
	ッジ」で指定したそれぞ	スで取得原価以上の直先負
	れのヘッジ手段の残存期 間に応じ期間配分してお	債が存在していること等を 条件に包括ヘッジとして時
	ります。	価ヘッジを適用しておりま
	なお、当中間会計期間末	す 。
	における「マクロヘッ	なお、一部の資産・負債に
	ジ」に基づく繰延ヘッジ	ついては、個別取引毎の繰
	損失は281,514百万円、 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益 は	延ヘッジを行っておりま す。
	270,754百万円でありま	9 0
	す。	
	(ロ) 為替変動リスク・ヘ	
	ッジ が生活会動姿式、色度か	
	外貨建金融資産・負債か ら生じる為替変動リスク	
	に対するヘッジ会計の方	
	法は、繰延ヘッジによっ	
	ております。前事業年度	
	は業種別監査委員会報告 第25号による経過措置を	
	第20号による経過指量を 適用しておりましたが、	
	当中間会計期間からは、	
	同報告の本則規定に基づ	
	き資金調達通貨(邦貨)を	
	資金運用通貨(外貨)に変 換する等の目的で行う通	
	操りる寺の日的で行つ通 貨スワップ取引及び為替	
	スワップ取引等について	
	は、ヘッジ会計を適用し	
	ております。	
	これは、外貨建金銭債権 債務等の為替変動リスク	
	関務寺の為督変動リスク を減殺する目的で行う通	
	貨スワップ取引及び為替	
	スワップ取引等をヘッジ	
	手段とし、ヘッジ対象で	
	ある外貨建金銭債権債務 等に見合うヘッジ手段の	
	外貨ポジション相当額が 外貨ポジション相当額が	
	存在することを確認する	
	ことによりヘッジの有効	
	性を評価するものであり	
	ます。	

	前中間会計期間	当中間会計期間	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		また、外貨建有価証券	
		(債券以外)の為替変動リ スクをヘッジするため、	
		事前にヘッジ対象となる	
		外貨建有価証券の銘柄を	
		特定し、当該外貨建有価	
		証券について外貨ベース	
		で取得原価以上の直先負	
		債が存在していること等	
		を条件に包括ヘッジとし	
		て時価ヘッジを適用して	
		おります。	
		(八) 内部取引等 デリバティブ取引のうち	
		特定取引勘定とそれ以外	
		の勘定との間の内部取引	
		については、ヘッジ手段	
		として指定している金利	
		スワップ取引及び通貨ス	
		ワップ取引等に対して、	
		業種別監査委員会報告第	
		24号及び同第25号に基づ	
		き、恣意性を排除し厳格	
		なヘッジ運営が可能と認 められる対外カバー取引	
		の基準に準拠した運営を	
		行っているため、当該金	
		利スワップ取引及び通貨	
		スワップ取引等から生じ	
		る収益及び費用は消去せ	
		ずに損益認識又は繰延処	
		理を行っております。	
		なお、一部の資産・負債	
		については、個別取引毎 の繰延ヘッジを行ってお	
		ります。	
9.消費税等の会計処	消費税及び地方消費税の会	消費税及び地方消費税の会	消費税及び地方消費税の会
理	計処理は、税抜方式によっ	計処理は、税抜方式によっ	計処理は、税抜方式によっ
	ております。	ております。	ております。
	ただし、動産不動産に係る	ただし、動産不動産に係る	ただし、動産不動産に係る
	控除対象外消費税等は、当	控除対象外消費税等は、当中間の計算の基本に対し	控除対象外消費税等は、当
	中間期の費用に計上しております。	中間会計期間の費用に計上 しております。	事業年度の費用に計上して おります。
 10.税効果会計に関す	リまり。 中間会計期間に係る納付税	してのりみり。	いいみゞ。
る事項	中国会計期間に係る網内税 額及び法人税等調整額は、		
O 77'7	当期において予定している		
	利益処分方式による海外投		
	資等損失準備金の取崩しを	同左	
	前提として、当中間会計期		
	間に係る金額を計算してお		
	ります。		

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
11.その他(中間)財務 諸表作成のための 重要な事項	至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日) (1) 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関するを 計量 では で で で で で で で で で で で で で で で で で で
			産及び資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資正後の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。
			(2) 1 無当 (2) 1 無当 (2) 1 無当 (3) 1 無当 (4) 1 に (4) 1 に (4) 1 に (5) 1 に (

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間貸借対照表関係)	
「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14	
年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が	
改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更し	
ております。	
(1) 前中間会計期間において「その他負債」に含めて表	
示しておりました「債券貸付取引担保金」は、当中	
間会計期間から、「債券貸借取引受入担保金」とし	
て区分掲記しております。	
(2) 前中間会計期間において区分掲記していた「転換社	
債」は、当中間会計期間から「新株予約権付社債」	
として表示しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日	前事業年度 (自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業における外貨建取引		
等の会計処理に関する当面の会計上		
及び監査上の取扱い」(日本公認会		
計士協会業種別監査委員会報告第20		
号)を適用しておりましたが、当中		
間会計期間から、「銀行業における		
外貨建取引等の会計処理に関する会		
計上及び監査上の取扱い」(日本公司会社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		
認会計士協会業種別監査委員会報告 第25号)を適用しております。		
外貨建その他有価証券(債券以外)の		
為替変動リスクをヘッジするため、		
事前にヘッジ対象となる外貨建有価		
証券の銘柄を特定し、当該外貨建有		
価証券について外貨ベースで取得原		
価以上の直先負債が存在しているこ		
と等を条件に、金融商品会計基準に		
規定する包括ヘッジとして、時価へ ッジを適用しております。		
かりを過用してあります。 なお、当中間会計期間は、日本公認		
会計士協会業種別監査委員会報告第		
25号に規定する経過措置を適用し、		
「資金関連スワップ取引」及び「通		
貨スワップ取引」については、従前		
の方法により処理しております。ま		
た、先物為替取引等に係る円換算差		
金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。		
何叔衣小してのります。 資金関連スワップ取引については、		
日本公認会計士協会業種別監査委員		
会報告第25号に規定する経過措置に		
基づき、債権元本相当額及び債務元		
本相当額の中間決算日の為替相場に		
よる正味の円換算額を中間貸借対照		
表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取		
対の決済日の属する期から先物外国		
為替取引の決済日の属する期までの		
期間にわたり発生主義により中間損		
益計算書に計上するとともに、中間		
決算日の未収収益又は未払費用を計		
上しております。		
なお、資金関連スワップ取引とは、		
異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又		
替又は直物売為替とし、当該元本相		
当額に将来支払うべき又は支払を受		
けるべき金額・期日の確定している		
外貨相当額を含めて先物買為替又は		
先物売為替とした為替スワップ取引		
であります。		

		T
前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
異なる通貨での資金調達・運用を動		
機とし、契約締結時における元本相		
当額の支払額又は受取額と通貨スワ		
ップ契約満了時における元本相当額		
の受取額又は支払額が同額で、か		
つ、元本部分と金利部分に適用され		
るスワップレートが合理的なレート		
である直先フラット型の通貨スワッ		
プ取引(利息相当額の支払日毎にそ		
の時点の実勢為替相場を反映して一		
方の通貨の元本相当額を更改し、か		
つ、各利払期間毎に直先フラットで		
ある通貨スワップ取引を含む)につ		
いては、日本公認会計士協会業種別		
監査委員会報告第25号に規定する経		
過措置に基づき、債権元本相当額及		
び債務元本相当額の中間決算日の為		
替相場による正味の円換算額を中間		
貸借対照表に計上し、交換利息相当		
額はその期間にわたり発生主義によ		
り中間損益計算書に計上するととも		
に、中間決算日の未収収益又は未払		
費用を計上しております。		
(自己株式及び法定準備金取崩等会		
, 計基準)		
当中間会計期間から、「自己株式及		
び法定準備金の取崩等に関する会計		
基準」(企業会計基準委員会平成14		
年 2 月21日)を適用しております。		
これによる当中間会計期間の資産及		
び資本に与える影響はありません。		
なお、中間財務諸表等規則及び銀行		
法施行規則の改正により、当中間会		
計期間における中間貸借対照表の資		
本の部については、改正後の中間財		
務諸表等規則及び銀行法施行規則に		
より作成しております。		
5 7 F M C C C C C C C C C C C C C C C C C C		東京都に係る事業税の課税標準につ
		いては、「東京都における銀行業等
		に対する事業税の課税標準等の特例
		に対する事業税の課税標準等の行例 に関する条例」(平成12年東京都条
		に関する末例] (平成12年泉京都宗 例第145号)(以下都条例)が施行され
		粗利益に変更になりました。
		他利益に发史になりました。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成12年10月18日、当社は、東京都
		│ 及び東京都知事を被告として、都条 │ │ 例の無効確認等を求めて東京地方裁 │
		判所に提訴し、平成14年3月26日、
		東京地方裁判所は、都条例が違法無
		効であることを理由として、誤納金
		2,264百万円及び損害賠償金100百万
		円の請求を認める判決を言い渡しま
		した。さらに、平成14年3月29日、
		東京都は、東京高等裁判所に控訴
		し、同年4月9日、当社を含む一審
		原告各行も東京高等裁判所に控訴
		し、平成15年1月30日、東京高等裁
		判所は、都条例が違法無効であるこ とを理由として、誤納金4,693百万
		円の請求を認める判決を言い渡しま
		した。同年2月10日、東京都は、上
		告及び上告受理申立てをし、同月13
		日、当社を含む一審原告各行も上告
		及び上告受理申立てをしておりま
		<u>す</u> 。
		このように当社は都条例が違憲・違
		法であると考え、その旨を訴訟にお
		いて主張して係争中であり、当事業
		年度における会計処理についても、
		前事業年度と同様に東京都に係る事 業税を都条例に基づく外形標準課税
		素梳を郁赤例に塞りて外形標準は代 基準による事業税として処理してい
		るものの、これは現時点では従来の
		会計処理を継続適用することが適当
		であると判断されるためであり、都
		条例を合憲・適法なものと認めたと
		いうことではありません。上記条例
		施行に伴い、東京都に係る事業税に
		ついては、当事業年度は2,458百万
		円を「その他経常費用」に計上して
		おり、所得が課税標準である場合に 比べ「経常損失」は同額増加してお
		CCC・経吊損失」は回額増加しての ります。また、当該事業税は税効果
		りより。よた、ヨ該事業代は代効未 会計の計算に含められる税金でない
		ため、所得が課税標準である場合に
		比べ、「繰延税金資産」は12,328百
		万円減少しました。また、「再評価
		に係る繰延税金負債」及び「その他
		有価証券評価差額金」は、それぞれ
		103百万円、378百万円減少し、「土
		地再評価差額金」は103百万円増加
		しております。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等
		の特例に関する条例」(平成12年大 阪府条例第131号)(以下府条例)が施
		行されたことに伴い、従来の所得か
		ら業務粗利益に変更になりました。 平成14年4月4日に、当社は、大阪
		府及び大阪府知事を被告として、府
		条例の無効確認等を求めて大阪地方 裁判所に提訴しました。なお、大阪
		府に係る事業税については、平成14
		年5月30日に「大阪府における銀行 業等に対する事業税の課税標準等の
		特例に関する条例の一部を改正する
		条例」(平成14年大阪府条例第77 号)(以下平成14年改正府条例)が、
		平成15年4月1日に「大阪府におけ
		る銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改
		正する条例」(平成15年大阪府条例
		第14号)(以下平成15年改正府条例) が、それぞれ施行されたことによ
		り、府条例による課税標準等の特例
		は平成15年4月1日以後開始する事 業年度より適用されることになりま
		した。これにより、当事業年度に係るよりでは、
		る大阪府に対する事業税について は、平成15年改正府条例附則2の適
		用を受け、当社の場合、外形標準課
		税基準と所得基準のうち低い額となる る、所得を課税標準として計算され
		る額を申告・納付する予定であります。 ただし、この申告・納付によっ
		て、府条例、平成14年改正府条例及
		び平成15年改正府条例を合憲・適法
		なものと認めたということではあり ません。また、当該事業税は税効果
		会計の計算に含められる税金でない
		ため、所得が課税標準である場合に 比べ、「繰延税金資産」は8,262百
		万円減少しました。また、「再評価
		に係る繰延税金負債」及び「その他 有価証券評価差額金」は、それぞれ
		69百万円、253百万円減少し、「土
		地再評価差額金」は69百万円増加し ております。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年4月1日	(自 平成15年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年 9 月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法
		律」(平成15年法律第9号)が平成15
		年3月31日に公布され、平成16年4
		月1日以後開始する事業年度より銀
		行業に対する法人事業税に係る課税
		標準が、従来の「所得及び清算所
		得」と規定されていたもの(平成15
		年改正前地方税法第72条の12)か
		ら、「付加価値額」、「資本等の金
		額」及び「所得及び清算所得」に変
		更されることにより、「付加価値
		額」及び「資本等の金額」が課税標
		準となる事業税は、利益に関連する
		金額を課税標準とする税金には該当
		しないことになります。また、これ
		を受けて都条例及び府条例に基づく
		東京都、大阪府に係る法人事業税
		は、平成16年4月1日に開始する事
		業年度以降は、法律上の根拠を失い
		適用されないこととなります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

1.子会社の株式総額

28,379百万円 なお、本項の子会社は、銀行 法第2条第8項に規定する子 会社であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額 は9,513百万円、延滞債権額 は288,989百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、最終処理につながる措置 である株式会社整理回収機構 への管理信託方式による処理 分は538百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延 滞債権額は4,356百万円であ ります。

> なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

1.子会社の株式総額

28,305百万円 なお、本項の子会社は、銀行 法第2条第8項に規定する子 会社であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額

は11,656百万円、延滞債権額 は122,588百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、オフバランス化につなが る措置である株式会社整理回 収機構への信託実施分は 69,241百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。

> また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延 滞債権額は10,532百万円であ ります。

> なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

前事業年度末 (平成15年3月31日)

1.子会社の株式総額

28,305百万円 なお、本項の子会社は、銀行 法第2条第8項に規定する子 会社であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額 は14,670百万円、延滞債権額 は164,490百万円でありま す。ただし、上記債権額のう ち、オフバランス化につなが る措置である株式会社整理回 収機構への信託実施分は 69,299百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本 又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下 「未収利息不計上貸出金」と いう)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破

また、延滞債権とは、未収利 息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予した 貸出金以外の貸出金でありま す。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延 滞債権額は1,199百万円であ ります。

> なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3ヵ月 以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は162,188百万円であ ります。
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又し 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支援権 予、元本の返済猶予、債権と なの他の債務者に有利となる 取決めを行った貸出金で3ヵ に が、延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 465,048百万円であります。 ただし、上記債権額る措置へだし、上記債権額る措置へ 最終処理につながる措置へある株式会社整理回収機構への 管理信託方式による処理分は 538百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。
- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取取い」(日本公認会計士協会計士協会会報告第24号)に基づき金融取引としてよります。これによりますが、一次をは、売却又は(再)担保という方法で自由に処分であります。
- 7.担保に供している資産は次の とおりであります。

担保に供している資産

特定取引 資産 有価証券 2,818,532百万円 貸出金 269,483百万円

担保資産に対応する債務

預金 37,444百万円 コール 4,289百万円 マネー 4,289百万円 売現先勘定 1,028,870百万円 債券貸借 取引受入 1,450,828百万円 担保金 売渡手形 155,400百万円

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は168,336百万円であ ります。
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又は 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支援権の 予、元本の返済猶予、債権及 棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で 統先債権、延滞債権及び3ヵ 月以上延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 313,113百万円であります。 ただし、上記債権額のうる オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機 構への信託実施分は69,241百 万円であります。 なお、上記2.から5.に掲
 - なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引 資産 有価証券 1,788,704百万円 貸出金 243,381百万円

担保資産に対応する債務

預金 32,077百万円 コール 50,000百万円 売現先勘定 818,273百万円 債券貸借 取引受入 502,636百万円 担保金 売渡手形 87,100百万円

前事業年度末 (平成15年3月31日)

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和 債権額は155,410百万円であ ります。
 - なお、貸出条件緩和債権と は、債務者の経営再建又は 援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で 綻先債権、延滞債権及び3ヵ 月以上延滞債権に該当しない ものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、 3ヵ月以上延滞債権額の合計額 出条件緩和債権額の合計す。 335,771百万円であります。 ただし、上記債権額のうるが オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機 構への信託実施分は69,299百万円であります。 なお、上記2・から5・に表
 - なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取い」(日本公認会計士協会計上協会計会報告第24号)に基づき金融取引としてよりとます。これに買入外国為替は、売却とは、明別を有いますが、一次の額面金額は27,996百万円であります。
- 7.担保に供している資産は次の とおりであります。

担保に供している資産

特定取引 資産 276,301百万円 有価証券 1,420,050百万円 貸出金 277,941百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,079百万円 コールマネー 60,000百万円 売現先勘定 928,932百万円 債券貸借 取引受入 386,870百万円 担保金 売渡手形 208,700百万円 前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

上記のほか、為替決済の担保 あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券 381,786百万円を差し入れて おります。

また、動産不動産のうち保証 金権利金は22,568百万円、そ の他資産のうち先物取引差入 証拠金は18,979百万円、デリ バティブ取引の差入担保金は 23,650百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀 行業における金融商品会計基 準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監查委員会報 告第24号) に基づき金融取引 として処理しておりますが、 これにより引き渡した買入外 国為替の額面金額は9,483百 万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 4,682,256 百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 4,465,830百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社の将来のキャッシュ・フロ - に影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多 くには、金融情勢の変化、債 権の保全、その他相当の事由 があるときは、当社が実行申 し込みを受けた融資の拒絶又 は契約極度額の減額をするこ とができる旨の条項が付けら れております。また、契約時 において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に 予め定めている社内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じて おります。

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

上記のほか、為替決済の担保 あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券 367,758百万円を差し入れて おります。

また、動産不動産のうち保証 金権利金は20,304百万円、そ の他資産のうち先物取引差入 証拠金は10,797百万円、デリ バティブ取引の差入担保金は 15,419百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀 行業における金融商品会計基 準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監查委員会報 告第24号)に基づき金融取引 として処理しておりますが、 これにより引き渡した買入外 国為替の額面金額は7,460百 万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 6,248,085百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 6,004,672百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社の将来のキャッシュ・フロ - に影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多 くには、金融情勢の変化、債 権の保全及びその他相当の事 由があるときは、当社が実行 申し込みを受けた融資の拒絶 又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付け られております。また、契約 時において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に 予め定めている社内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じて おります。

前事業年度末 (平成15年3月31日)

あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券393,984百万円を差し入れております。また、その他資産のうちデリバティブ取引の差入担保金22,087百万円であります。なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会

上記のほか、為替決済の担保

計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は9,715百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係 るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申 し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額ま で資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は 5,193,667百万円でありま す。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期 に無条件で取消可能なものが 4,985,409百万円あります。 なお、これらの契約の多く は、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当 社の将来のキャッシュ・フロ ーに影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多 くには、金融情勢の変化、債 権の保全、その他相当の事由 があるときは、当社が実行申 し込みを受けた融資の拒絶又 は契約極度額の減額をするこ とができる旨の条項が付けら れております。また、契約時 において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に 予め定めている社内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じて おります。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

- 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は519,085百万円、繰延ヘッジ利益の総額は41,717百万円であります。
- 10.動産不動産の減価償却累計額 95,357百万円
- 11.動産不動産の圧縮記帳額 28,571百万円 (当中間期圧縮記帳額

百万円)

- 13.借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金385,575百万円が含ま れております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債 であります。
- 15.新株予約権付社債は、全額劣 後特約付新株予約権付社債で あります。
- 16.土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法 律第34号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、当該評価 差額については、当該評価差 額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを 控除した金額を「土地再評価 差額金」として資本の部に計 上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法 当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

- 9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は303,265百万円、繰延ヘッジ利益の総額は277,940百万円であります。
- 10.動産不動産の減価償却累計額 94.106百万円
- 11.動産不動産の圧縮記帳額 28,508百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)
- 12.その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税の変を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としてより、本件は法的根拠を欠くものと判断長の審査請求を行い、審理が開始されております。
- 13. 借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金419,300百万円が含ま れております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債 であります。
- 15.新株予約権付社債は、全額劣 後特約付新株予約権付社債で あります。
- 16.土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法 律第34号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、当該評価 差額については、当該評価差 額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを 控除した金額を「土地再評価 差額金」として資本の部に計 上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法 前事業年度末 (平成15年3月31日)

- 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は414,412百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,404百万円であります。
- 10.動産不動産の減価償却累計額 96,064百万円
- 11.動産不動産の圧縮記帳額 28,508百万円 (当期圧縮記帳額

百万円)

- 12.その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税の変を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額5,814百万円が含まれております。当社としてより、国税不服審判所長宛審査請求を行っております。
- 13.借用金には、他の債務よりも 債務の履行が後順位である旨 の特約が付された劣後特約付 借入金398,000百万円が含ま れております。
- 14. 社債は、全額劣後特約付社債 であります。
- 15.新株予約権付社債は、全額劣 後特約付新株予約権付社債で あります。
- 16.土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法 律第34号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、事 差額については、当該評価差 額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と て負債の部に計上し、これを 控除した金額を「土地再評価 差額金」として資本の部に計 上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める 再評価の方法

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
土地の再評価に関する法律	土地の再評価に関する法律	土地の再評価に関する法律
施行令(平成10年3月31日	施行令(平成10年3月31日	施行令(平成10年3月31日
公布 政令第119号)第2条	公布 政令第119号)第2条	公布 政令第119号)第2条
第1号に定める標準地の公	第1号に定める標準地の公	第1号に定める標準地の公
示価格及び同条第4号に定	示価格及び同条第4号に定	示価格及び同条第4号に定
める路線価に基づいて、合	める路線価に基づいて、合	める路線価に基づいて、合
理的な調整を行って算出。	理的な調整を行って算出。	理的な調整を行って算出。
		同法律第10条に定める再評価
		を行った事業用土地の当事業
		年度末における時価の合計額
		と当該事業用土地の再評価後
		の帳簿価額の合計額との差額
		9,261百万円
17 . 元本補てん契約のある信託の	17.元本補てん契約のある信託の	17.元本補てん契約のある信託の
元本金額は、金銭信託	元本金額は、金銭信託	元 本 金 額 は 、 金 銭 信 託
985,256百万円、貸付信託	956,829百万円、貸付信託	968,763百万円、貸付信託
2,498,355 百万円でありま	1,732,079百万円でありま	2,110,727百万円でありま
す。	す。	す。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1.減価償却実施額は、下記のと おりであります。 建物・動産 2,813百万円 その他 1,698百万円	 1.減価償却実施額は、下記のとおりであります。 建物・動産 2,496百万円その他 2,249百万円 2.その他経常収益には、株式等売却益19,923百万円を含んでおります。 	1.減価償却実施額は、下記のとおりであります。 建物・動産 5,755百万円 その他 3,463百万円 2.その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益 8,097百万円を含んでおります。
3.その他経常費用には、貸出金 償却5,549百万円及び株式等 償却12,084百万円を含んでお ります。 4.特別利益には、証券代行事業 の一部営業譲渡益23,900百万 円及び貸倒引当金戻入益 2,419百万円を含んでおりま す。	3.その他経常費用には、貸出金 償却8,524百万円、株式等売 却損8,400百万円を含んでお ります。 4.特別利益には、東京都外形標 準課税訴訟の訴訟上の和解成 立に伴う還付税金及び還付加 算金5,285百万円、貸倒引当 金戻入益2,838百万円を含ん でおります。	4 . 特別利益には、証券代行事業 の一部営業譲渡益23,900百万 円を含んでおります。
5 . 特別損失には、退職給付信託 設定損29,023百万円及び退職 給付会計導入に伴う会計基準 変更時差異の費用処理額 1,829百万円を含んでおりま す。	5 . 特別損失には、退職給付会計 導入に伴う会計基準変更時差 異の費用処理額1,829百万円 を含んでおります。	5 . 特別損失には、退職給付信託 設定損57,469百万円及び退職 給付会計導入に伴う会計基準 変更 時差 異 の 費 用 処 理 額 3,659百万円を含んでおりま す。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額

取得価額相当額

動産3,771百万円その他百万円合計3,771百万円

減価償却累計額相当額

動産3,057百万円その他百万円合計3,057百万円

中間期末残高相当額

動産714百万円その他百万円合計714百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間期末残高相当 額

1 年内 431百万円 1 年超 283百万円 合計 714百万円

- (注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 によっております。
- ・当中間期の支払リース料及び減価 償却費相当額

支払リース料 308百万円 減価償却費相当額 308百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引
 - ・未経過リース料

1 年内 2,417百万円 1 年超 20,549百万円 合計 22,966百万円 当中間会計期間

(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間会計 期間末残高相当額

取得価額相当額

動産 1,433百万円 その他 百万円 合計 1,433百万円

減価償却累計額相当額

動産 1,136百万円 その他 百万円 合計 1,136百万円

中間会計期間末残高相当額

動産297百万円その他百万円合計297百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間会計期間末残 高相当額

1 年内 155百万円 1 年超 142百万円 合計 297百万円

- (注) 未経過リース料中間会計期間 末残高相当額は、未経過リー ス料中間会計期間末残高が有 形固定資産の中間会計期間末 残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって おります。
- ・当中間会計期間の支払リース料及 び減価償却費相当額

支払リース料 209百万円 減価償却費相当額 209百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引・未経過リース料

1 年内 2,417百万円 1 年超 18,131百万円 合計 20,549百万円 前事業年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額

取得価額相当額

動産 1,894百万円 その他 百万円 合計 1,894百万円

減価償却累計額相当額

動産 1,474百万円 その他 百万円 合計 1,474百万円

期末残高相当額

動産420百万円その他百万円合計420百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額

1 年内 241百万円 1 年超 178百万円 合計 420百万円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・当期の支払リース料及び減価償却 費相当額

支払リース料 511百万円 減価償却費相当額 511百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引
 - ・未経過リース料

1 年内 2,417百万円 1 年超 19,340百万円 合計 21,758百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末においては、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

(信託財産残高表)

資産					
科目	前中間会計期 (平成14年9月		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		
7114	金額(百万円) 構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
貸出金	1,874,215	3.62	1,499,722	2.90	
有価証券	3,878,888	7.50	5,363,196	10.39	
信託受益権	39,733,028	76.79	37,971,904	73.54	
受託有価証券	1,843 0.00		880	0.00	
貸付有価証券	4,800	0.01			
金銭債権	2,706,162	5.23	3,162,319	6.13	
動産不動産	1,759,439	3.40	2,047,854	3.97	
その他債権	108,428	0.21	66,426	0.13	
銀行勘定貸	1,522,463	2.94	1,358,198	2.63	
現金預け金	156,806	0.30	161,058	0.31	
合計	51,746,076	100.00	51,631,561	100.00	

負債					
科目	前中間会計期 (平成14年9月		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
金銭信託	18,762,344	36.26	18,943,918	36.69	
年金信託	5,586,923	10.80	5,187,752	10.05	
財産形成給付信託	11,684	0.02	11,137	0.02	
貸付信託	2,348,740 4.54		1,617,789	3.13	
投資信託	7,505,967 14.51		6,784,070	13.14	
金銭信託以外の金銭の信託	2,996,449	5.79	3,231,977	6.26	
有価証券の信託	8,757,819	16.92	9,107,795	17.64	
金銭債権の信託	2,324,121	4.49	2,836,827	5.50	
動産の信託	6,487	0.01	4,590	0.01	
土地及びその定着物の信託	196,263	0.38	186,987	0.36	
包括信託	3,249,274	6.28	3,718,716	7.20	
合計	51,746,076	100.00	51,631,561	100.00	

- (注) 1.「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前中間会計期間末 39,636,643百万円、当中間会計期間末37,750,297百万円
 - 2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末8,710,289百万円、当中間会計期間末7,008,847百万円
 - 3.元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間末1,758,559百万円のうち、破綻先債権額は5,806百万円、延滞債権額は35,364百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,691百万円、貸出条件緩和債権額は67,205百万円であります。また、これらの債権額の合計額は111,067百万円であります。なお、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は541百万円であります。
 - 4.元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間末1,310,989百万円のうち、破綻先債権額は4,875百万円、延滞債権額は16,842百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8,521百万円、貸出条件緩和債権額は25,821百万円であります。また、これらの債権額の合計額は56,061百万円であります。なお、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は1,357百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類

平成15年 5 月12日 関東財務局長に提出。

平成15年3月20日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

(2) 臨時報告書

平成15年6月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正発行登録書

平成15年6月30日 関東財務局長に提出。

平成15年3月20日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(4) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月30日 及びその添付書類 (第132期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成15年12月19日 関東財務局長に提出。

平成15年3月20日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

住友信託銀行株式会社 取締役社長 高 橋 温 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 義 一 卿 関与社員

代表社員 公認会計士 堀 内 巧 啣 関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

住友信託銀行株式会社 取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	亀	囼	義	_	
代表社員 関与社員	公認会計士	Ξ	浦	邦	仁	
閏与計員	公認会計士	۸lx	食	加至	≨ 子	(EII)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当 監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判 断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査 は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査 法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断 している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

住友信託銀行株式会社 取締役社長 高 橋 温 殿

朝日監査法人

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 亀
 岡
 義
 一
 印

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 堀
 内
 巧
 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友信託銀行株式会社の平成14年9月30日現在の財政 状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績 に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

住友信託銀行株式会社 取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	亀	岡	義	_	(EI)
代表社員 関与社員	公認会計士	Ξ	浦	邦	仁	
関与計員	公認会計士	۸lx	舎	h⊓ ≥	≥	(EII)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当 監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損な うような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的 手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、 中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

